

平成 19 年度
生活保障に関する調査
《概要》

平成 19 年 12 月
(財)生命保険文化センター

目 次

第Ⅰ章 生活設計と生活保障意識

1. 現在と2, 3年後の暮らし向き	1
(1) 現在の暮らし向き	1
(2) 2, 3年後の暮らし向き	1
(3) 暮らし向きが悪くなると考える理由	2
(4) 2, 3年後の仕事の見通し	2
(5) 2, 3年後の世帯収入の見通し	3
2. 生活設計意識	3
(1) 生活設計の有無	3
(2) 生活設計の期間	4
(3) 生活設計を立てない理由	4
3. 家庭内で重視する経済的な準備項目	5
4. 私的な生活保障の準備に対する考え方	6

第Ⅱ章 医療保障

1. ケガや病気に対する不安意識	7
(1) ケガや病気に対する不安の有無	7
(2) ケガや病気に対する不安の内容	7
2. 過去5年間の入院経験	8
(1) 直近の入院の時期	8
(2) 直近の入院時の入院日数	8
(3) 直近の入院時の自己負担費用	9
3. 公的医療保険に対する意識	10
(1) 公的医療保険に対する認知	10
(2) 公的医療保険に対する考え方	10
(3) 公的医療保険に対する評価	11
① 公的医療保険の保険料に対する評価	11
② 公的医療保険の給付内容に対する評価	11
(4) 医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	12
4. 医療保障に対する私的準備状況	12
5. 医療保障としての生命保険	13
(1) 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率	13
① 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（全生保）	13
② 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（民保）	14
③ ガン保険・ガン特約の加入率	14
④ 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率	15
(2) 疾病入院給付金日額	16
① 疾病入院給付金日額（全生保）	16
② 疾病入院給付金日額（民保）	17
(3) 入院給付金の希望額	17
6. 医療保障に対する充足感	18
7. 医療保障に対する今後の準備意向	18
8. 入院費用をまかなう手段	19

第Ⅲ章 老後保障

1. 老後生活に対する不安意識	20
(1) 老後生活に対する不安の有無	20
(2) 老後生活に対する不安の内容	20
2. 老後生活に対する意識	21
(1) 老後の生活水準	21
(2) 老後の最低日常生活費	22
(3) 老後のゆとりのための上乗せ額	23
(4) 老後のゆとりのための上乗せ額の使途	24
(5) ゆとりある老後生活費	24
3. 公的年金に対する意識	25
(1) 公的年金に対する認知	25
(2) 公的年金に対する考え方	26
(3) 公的年金に対する評価	26
① 公的年金の保険料に対する評価	26
② 公的年金の給付内容に対する評価	27
(4) 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	27
4. 老後保障に対する私的準備状況	28
5. 老後資金の使用開始年齢	28
6. 老後保障としての個人年金保険	29
(1) 個人年金保険加入率（全生保）	29
(2) 個人年金保険加入率（民保）	29
7. 老後保障に対する充足感	30
8. 老後保障に対する今後の準備意向	30
9. 老後の生活資金をまかなう手段	31

第Ⅳ章 死亡保障

1. 死亡時の遺族の生活に対する不安意識	32
(1) 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無	32
(2) 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容	32
2. 公的死亡保障に対する意識	33
(1) 公的死亡保障に対する認知	33
(2) 公的死亡保障に対する考え方	34
(3) 公的死亡保障の給付内容に対する評価	34
(4) 死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	35
3. 死亡保障に対する私的準備状況	35
4. 死亡保障としての生命保険	36
(1) 生命保険加入率	36
(2) 生命保険加入金額	37
① 生命保険加入金額（全生保）	37
② 生命保険加入金額（民保）	38
(3) 死亡保険金の希望額	38
5. 死亡保障に対する充足感	39
6. 死亡保障に対する今後の準備意向	39
7. 遺族の生活資金をまかなう手段	40

第Ⅴ章 介護保障

1. 介護に対する不安意識	41
(1) 自分の介護に対する不安の有無	41
(2) 自分の介護に対する不安の内容	41
(3) 親などを介護する場合の不安の有無	42
(4) 親などを介護する場合の不安の内容	42
2. 介護経験	43
(1) 介護経験の有無	43
(2) 介護対象者	43
(3) 介護期間	44
(4) 介護を行った場所	44
(5) 公的介護保険サービスの利用経験の有無	45
3. 自分の介護に対する意識	45
(1) 自分が介護してもらいたい場所	45
(2) 在宅介護を望む人の外部サービスの利用意向	46
(3) 在宅介護を望む理由	46
(4) 施設介護を望む理由	47
4. 公的介護保険に対する意識	48
(1) 公的介護保険に対する認知	48
(2) 公的介護保険に対する考え方	48
(3) 公的介護保険に対する評価	49
① 公的介護保険の保険料に対する評価	49
② 公的介護保険の給付内容に対する評価	49
(4) 介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	50
5. 介護保障に対する私的準備状況	50
6. 介護保障としての生命保険（介護保険・介護特約）	51
7. 介護保障に対する充足感	51
8. 介護保障に対する今後の準備意向	52
9. 介護の資金をまかなう手段	52

第Ⅵ章 生活保障と生命保険

1. 力を入れたい保障準備	53
(1) 最も力を入れたい保障準備	53
(2) 次に力を入れたい保障準備	54
(3) 最も力を入れたい保障準備と次に力を入れたい保障準備の組合せ	54
2. 生命保険・個人年金保険加入率	55
3. 年間払込保険料	56

第Ⅶ章 直近加入契約の状況と今後の加入意向

1. 直近加入契約の実態	57
(1) 直近加入契約の加入年次	57
(2) 直近加入契約の加入目的	57
(3) 直近加入契約の加入チャネル	58
2. 今後の加入チャネルに対する意向	59
(1) 加入意向のあるチャネル	59
(2) 最も加入意向のあるチャネル	60

第Ⅷ章 4つの保障領域のまとめ

1. 不安意識	61
2. 公的保障に対する考え方	61
3. 私的準備状況	61
4. 生活保障に対する充足感	62
5. 生活保障に対する今後の準備意向	62

補章

1. 民保と簡保に対する加入意識	63
(1) 民保と簡保に対する加入意向	63
(2) 民保と簡保に対する選好理由	64
(3) 民保と簡保に対するイメージ	65
2. 公的支援制度に対する意識	66
(1) 公的支援制度拡充時の生命保険の加入・継続に対する考え方	66
(2) 公的支援制度縮小時の生活保障準備に対する影響	66
(3) 公的支援制度拡充・縮小が生活保障準備に与える影響	66

調査要領

① 調査地域	全国（400 地点）
② 調査対象	18～69 歳の男女個人
③ 抽出方法	層化 2 段無作為抽出
④ 調査方法	面接聴取法（ただし生命保険・個人年金保険加入状況部分は一部留置聴取法を併用）
⑤ 調査時期	平成 19 年 4 月 21 日～6 月 17 日
⑥ 調査機関	（社）中央調査社
⑦ 回収サンプル	4, 059

第Ⅰ章 生活設計と生活保障意識

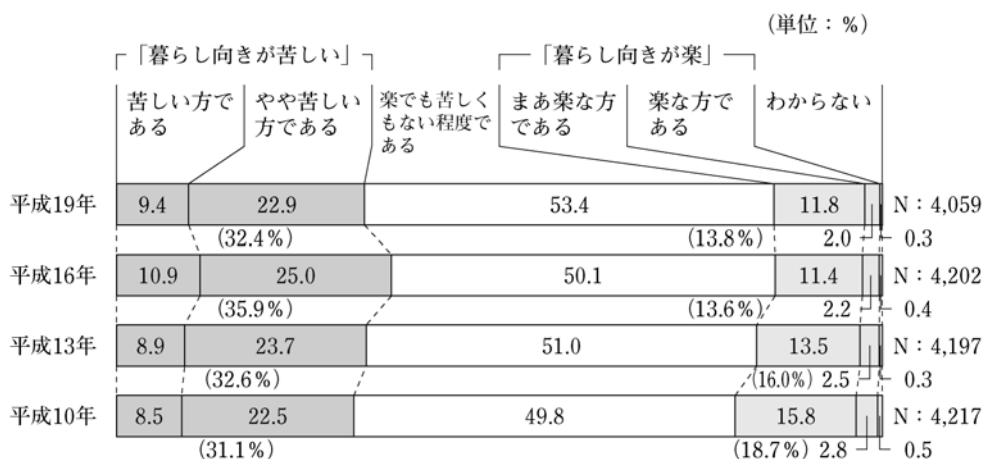
1. 現在と2，3年後の暮らし向き

(1) 現在の暮らし向き

現在の自分自身の暮らし向きについてどのように感じているかをみると、“楽でも苦しくもない程度である”とした人は53.4%であり、「暮らし向きが苦しい」は32.4%、「暮らし向きが楽」は13.8%となっている。

前回と比較すると、“楽でも苦しくもない程度である”が3.3ポイント増加し、「暮らし向きが苦しい」が3.5ポイント減少している。

図表Ⅰ－1 現在の暮らし向き

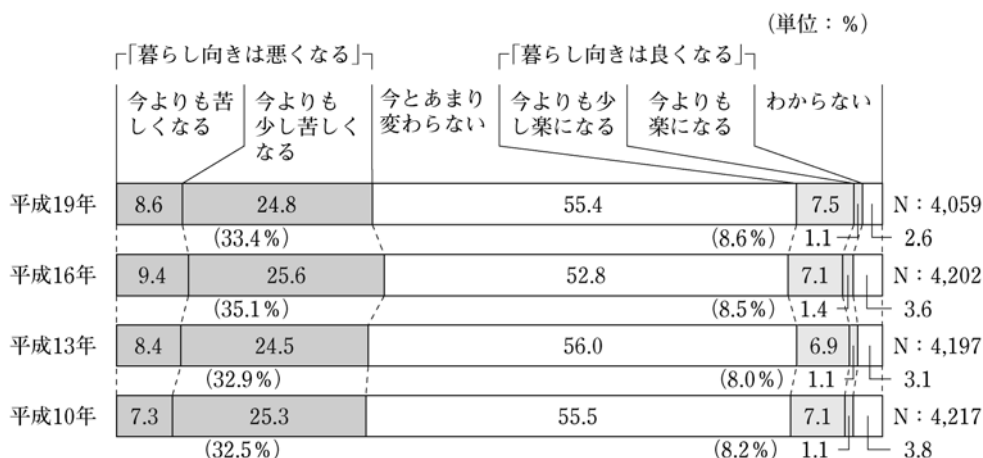


(2) 2，3年後の暮らし向き

2，3年後の自分自身の暮らし向きがどのようになると考えているかをみると、“今とあまり変わらない”とした人は55.4%であり、「暮らし向きは悪くなる」は33.4%、「暮らし向きは良くなる」は8.6%となっている。

前回と比較すると、“今とあまり変わらない”が2.6ポイント増加している。

図表Ⅰ－2 2，3年後の暮らし向き

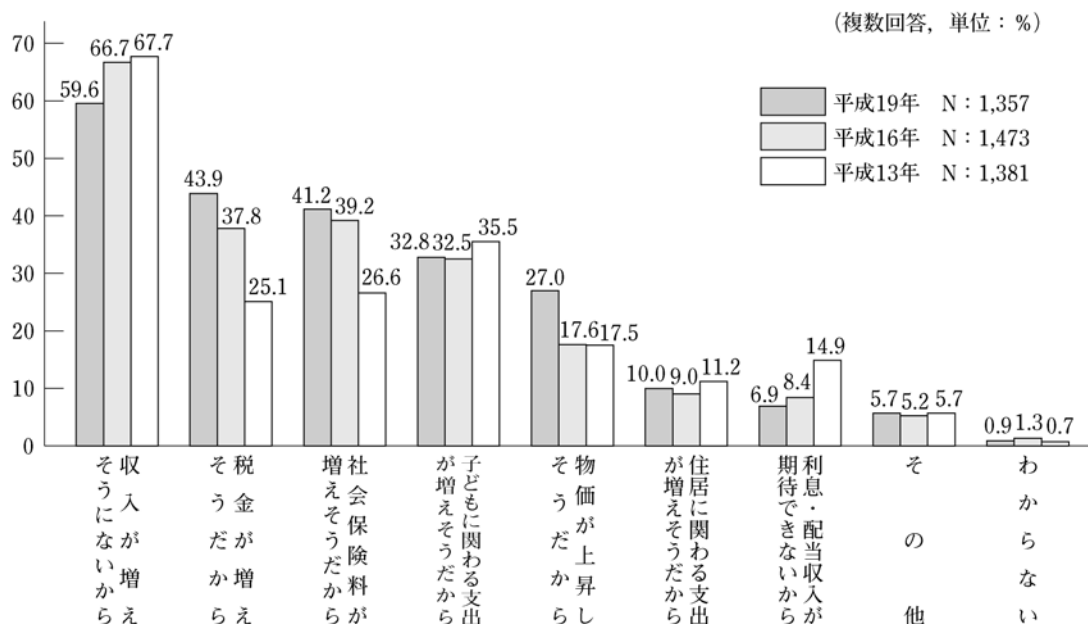


(3) 暮らし向きが悪くなると考える理由

2, 3年後の暮らし向きが悪くなると回答した人の理由をみると、最も高かったのは「収入が増えそうにないから」で 59.6%、以下「税金が増えそうだから」(43.9%)、「社会保険料が増えそうだから」(41.2%)、「子どもに関わる支出が増えそうだから」(32.8%)の順となっている。

前回と比較すると、「収入が増えそうにないから」が 7.1 ポイント減少する反面、「税金が増えそうだから」が 6.1 ポイント、「物価が上昇しそうだから」が 9.4 ポイントそれぞれ増加している。

図表 I-3 暮らし向きが悪くなると考える理由

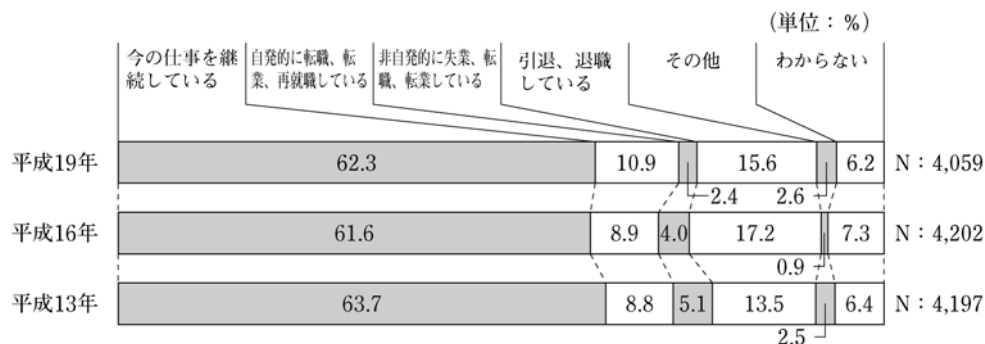


(4) 2, 3年後の仕事の見通し

2, 3年後の仕事の見通しについてどう考えているかをみると、「今の仕事を継続している」は 62.3%、「自発的に転職、転業、再就職している」は 10.9%、「非自発的に失業、転職、転業している」は 2.4%、「引退、退職している」は 15.6%となっている。

前回と比較すると、「自発的に転職、転業、再就職している」が 2.0 ポイント増加し、「非自発的に失業、転職、転業している」、「引退、退職している」が減少している。

図表 I-4 2, 3年後の仕事の見通し

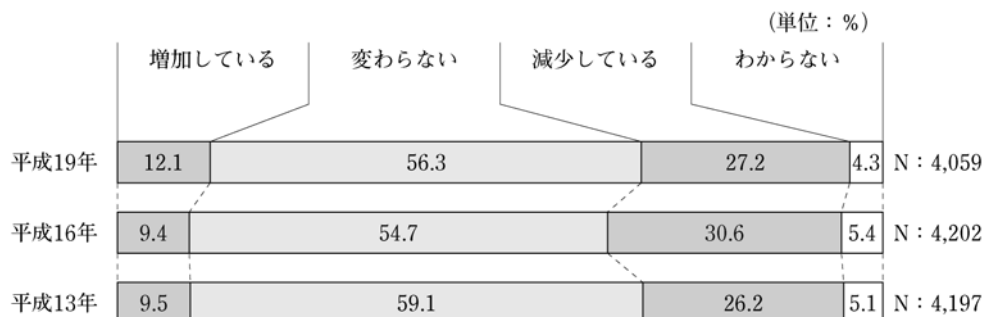


(5) 2, 3年後の世帯収入の見通し

家庭全体の収入の2, 3年後の見通しについてどう考えているかをみると、「変わらない」は56.3%、「増加している」は12.1%、「減少している」は27.2%となっている。

前回と比較すると、「増加している」が2.7ポイント増加している。

図表 I-5 2, 3年後の世帯収入の見通し



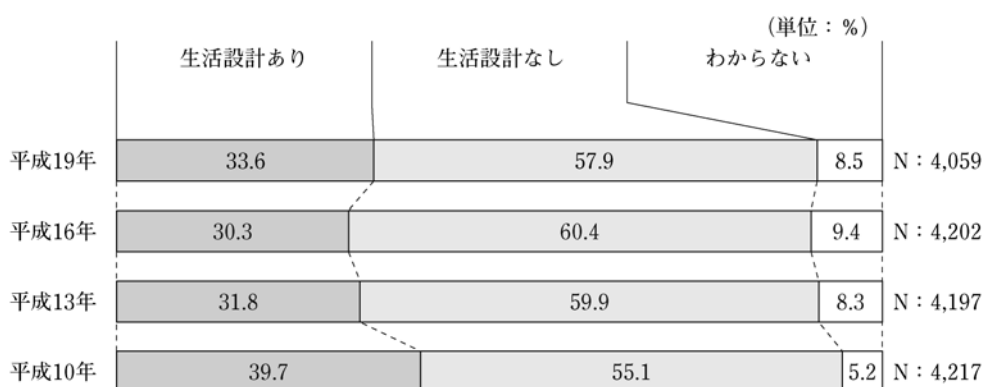
2. 生活設計意識

(1) 生活設計の有無

自分自身や家族の将来をどのようにしたいか、そのための経済的な準備をどうしたらよいかといった、具体的な生活設計を立てているかをみると、「生活設計あり」と回答した人は33.6%、「生活設計なし」とした人は57.9%となり、具体的な生活設計を立てている人は3人に1人の割合になっている。

前回と比較すると、「生活設計あり」が3.3ポイント増加している。

図表 I-6 生活設計の有無

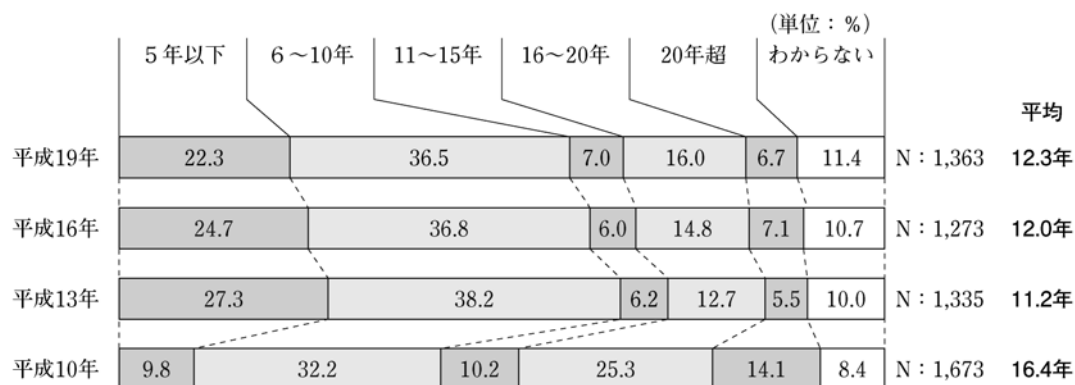


(2) 生活設計の期間

「生活設計あり」と回答した人の生活設計の平均期間は12.3年となっている。

期間の分布をみると、「6～10年」が36.5%、以下「5年以下」(22.3%)、「16～20年」(16.0%)となっている。

図表 I-7 生活設計の期間

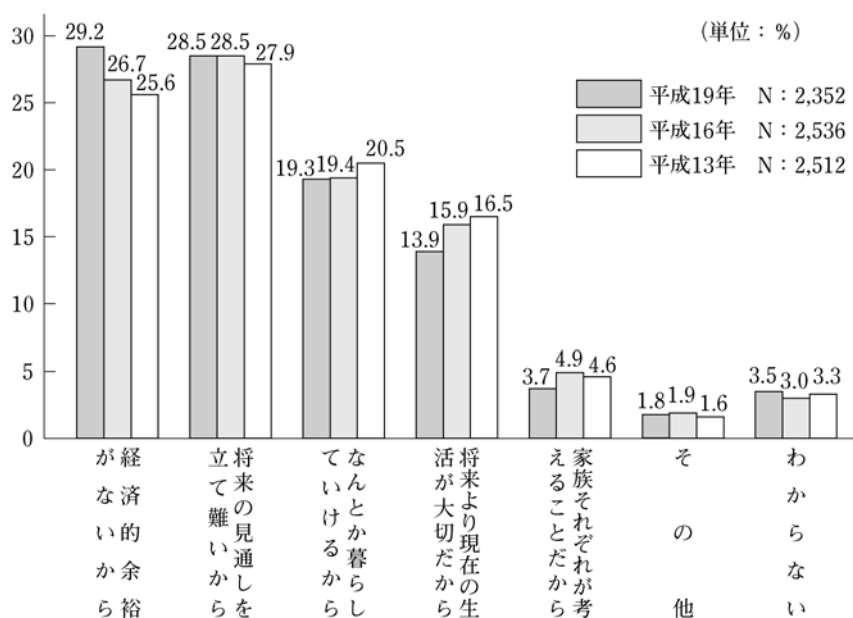


(3) 生活設計を立てない理由

「生活設計なし」と回答した人の理由をみると、「経済的余裕がないから」が29.2%と最も高く、以下「将来の見通しを立て難いから」(28.5%)、「なんとか暮らしていけるから」(19.3%)、「将来より現在の生活が大切だから」(13.9%)の順となっている。

前回と比較すると、「経済的余裕がないから」が2.5ポイント増加し、「将来より現在の生活が大切だから」、「家族それぞれが考えることだから」が減少している。

図表 I-8 生活設計を立てない理由



3. 家庭内で重視する経済的な準備項目

現在行っている経済的な準備のなかで重要と考えている項目をみると、男性では、「自分が入院した場合の準備」が 48.7%と最も高く、以下「自分が万一の際の準備」(46.7%)、「自分や配偶者の老後資金の準備」(24.9%) の順となっている。女性では、「自分が入院した場合の準備」が 40.3%と最も高く、以下「配偶者が入院した場合の準備」(35.3%)、「配偶者が万一の際の準備」(31.2%) の順となっている。

時系列でみると、男女とも平成8年以降減少傾向にあった「自分が万一の際の準備」が男性では増加に転じている。

図表 I-9 家庭内で重視する経済的な準備項目〔性別〕

(3項目以内での複数回答, 単位: %)

		N	の自 際分 のが 準備一	の配 偶者 が万 備一	場 合 の 準備一	た 場 合 の 準備一	配 偶者 が入 院し た場 合の 準備一	資 金 の 準備一	自 分 の 準備一	老 後 資金 の準備一	自 分 が就 業不 能と な つた 場合 の準備一	配 偶者 が就 業不 能と な つた 場合 の準備一	資 金 の 準備一	子 ども の準備一	資 金 の 準備一	自 分 の 準備一	住 宅 資金 の準備一	資 金 の 準備一	購 入 資金 の準備一	耐 久消 費財 の準備一	そ の 他	し て い な い	経 済 的 準備一	わ か ら な い
男 性	平成 19 年	1,862	46.7	10.1	48.7	12.6	21.3	7.1	24.9	13.7	3.4	17.4	3.1	2.7	4.7	4.2	3.4	0.5	13.4	2.2				
	平成 16 年	1,856	43.6	10.0	47.3	11.9	20.7	9.4	27.2	16.1	3.5	15.4	3.3	2.9	3.9	4.6	4.1	0.7	15.2	2.6				
	平成 13 年	1,937	48.4	12.9	51.3	14.8	23.5	9.7	25.9			17.2	3.7	3.0	4.7	5.7	4.9	0.5	13.4	2.4				
	平成 10 年	1,953	49.8	12.3	49.5	14.1	21.7	8.4	27.6			19.4	4.4	3.4	7.1	5.2	4.1	0.6	12.0	3.4				
	平成 8 年	2,049	56.4	12.4	51.1	10.8	21.7	8.4	27.8			17.9	6.1	3.2	5.8	5.2	3.4	0.5	9.8	2.2				
女 性	平成 19 年	2,197	13.8	31.2	40.3	35.3	20.7	12.3	24.2	9.5	10.2	21.1	3.9	2.3	3.4	4.6	3.2	1.0	10.9	1.9				
	平成 16 年	2,346	13.5	33.3	38.2	33.4	20.5	13.3	26.5	10.1	10.8	20.9	5.3	2.7	3.5	4.6	2.6	0.9	10.4	2.3				
	平成 13 年	2,260	14.4	33.5	40.1	33.6	25.6	17.7	25.7			21.0	5.0	2.6	4.1	6.1	3.6	0.7	10.7	2.5				
	平成 10 年	2,264	15.9	35.0	40.4	33.5	24.4	16.8	27.5			19.2	6.3	3.1	5.6	5.4	2.7	0.5	9.7	2.3				
	平成 8 年	2,339	18.6	35.3	39.9	31.4	22.0	13.0	24.0			23.1	7.7	3.0	5.7	5.2	2.8	0.6	10.1	2.4				

*平成 16 年調査から新設。

4. 私的な生活保障の準備に対する考え方

私的な生活保障の準備を、現在の生活を切りつめても行う必要があると考えているかをみると、「生活を切りつめても私的準備必要」は 64.8%、「生活を切りつめてまで私的準備不要」は 29.1%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

図表 I－10 私的な生活保障の準備に対する考え方

(単位：%)

A：私的な生活保障の準備は、現在の生活を切りつめてでも、自ら準備すべきである

B：私的な生活保障の準備は、現在の生活を切りつめてまで、自ら準備する必要はない

	「生活を切りつめても私的準備必要」			「生活を切りつめてまで私的準備不要」			
	Aに近い	どちらかといえばAに近い	わからない	どちらかといえばBに近い	Bに近い		
平成19年	29.8 (64.8%)		35.0	6.0 (29.1%)	12.5	16.6	N：4,059
平成16年	28.3 (63.1%)		34.8	7.5 (29.4%)	14.2	15.2	N：4,202
平成13年	30.7 (62.4%)		31.7	5.8 (31.9%)	15.0	16.9	N：4,197
平成10年	29.4 (63.1%)		33.7	5.3 (31.6%)	14.2	17.4	N：4,217
平成8年	31.3 (61.7%)		30.4	4.4 (33.8%)	13.8	20.0	N：4,388
平成5年	27.2 (59.3%)		32.0	4.6 (36.2%)	16.9	19.2	N：4,362

第Ⅱ章 医療保障

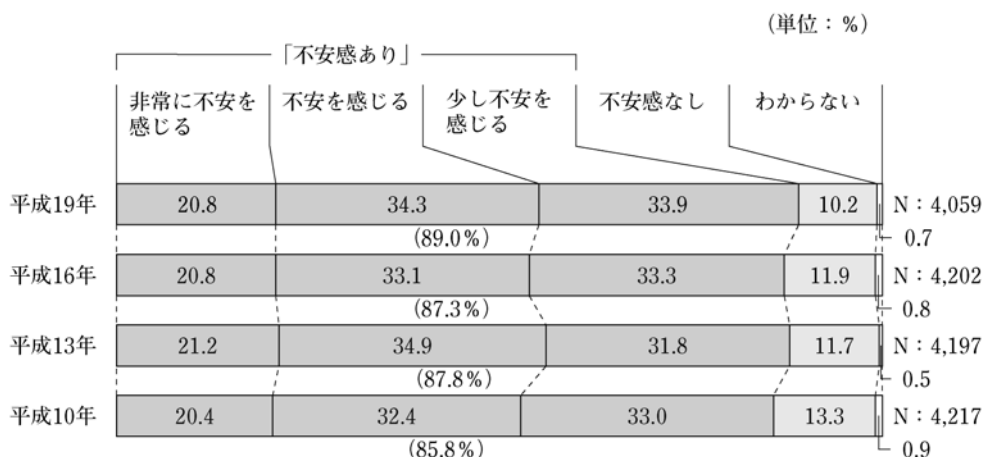
1. ケガや病気に対する不安意識

(1) ケガや病気に対する不安の有無

自分自身がケガや病気をする事についての不安の有無をみると、「不安感あり」は 89.0%、内訳としては“不安を感じる”と“少し不安を感じる”がそれぞれ 3 割を超え、“非常に不安を感じる”は約 2 割となっている。また、「不安感なし」は 10.2%となっている。

前回と比較すると、「不安感あり」が 1.7 ポイント増加している。

図表Ⅱ-1 ケガや病気に対する不安の有無

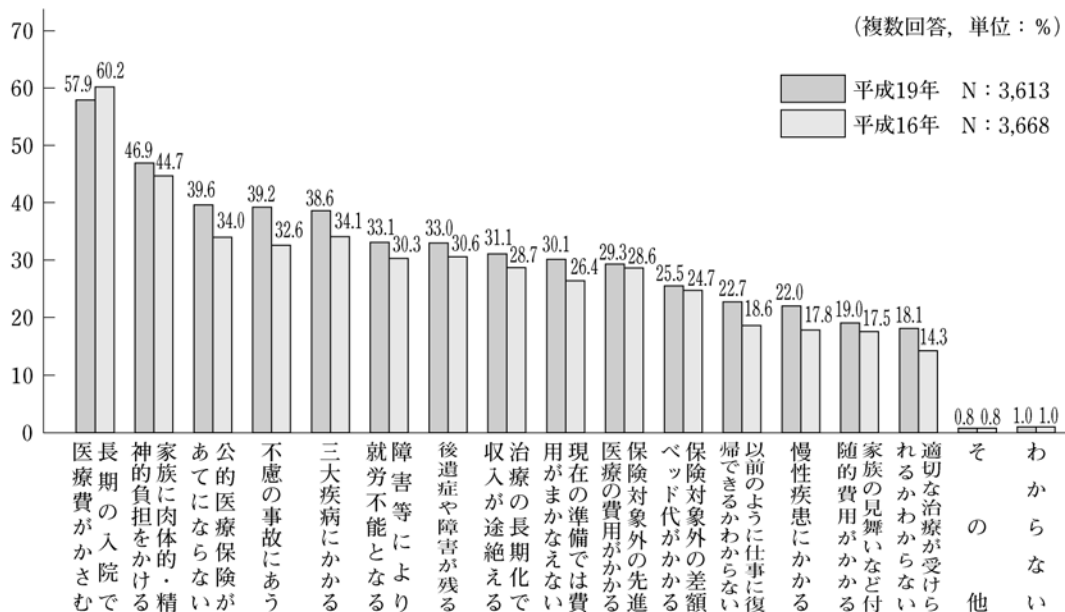


(2) ケガや病気に対する不安の内容

「不安感あり」と回答した人の具体的な不安の内容をみると、「長期の入院で医療費がかさむ」が 57.9%と最も高く、以下「家族に肉体的・精神的負担をかける」(46.9%)、「公的医療保険があてにならない」(39.6%)、「不慮の事故にあう」(39.2%)、「三大疾病にかかる」(38.6%)の順となっている。

前回と比較すると、「公的医療保険があてにならない」、「不慮の事故にあう」、「三大疾病にかかる」等で増加している。

図表Ⅱ-2 ケガや病気に対する不安の内容



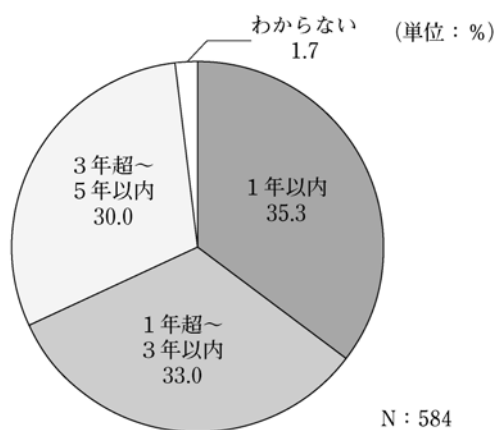
2. 過去5年間の入院経験

(1) 直近の入院の時期

過去5年間の自分自身のケガや病気による「入院経験あり」の割合は 14.4%となっている。「入院経験あり」とした人の、一番最近の入院の時期は、「1年以内」が 35.3%、「1年超～3年以内」が 33.0%、「3年超～5年以内」が 30.0%となっている。

図表Ⅱ-3 直近の入院の時期

[集計ベース：過去5年間に入院した人]

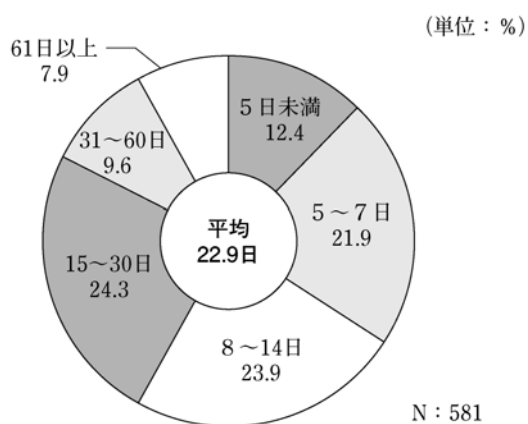


(2) 直近の入院時の入院日数

入院経験がある人の、直近の入院における入院日数は、平均で 22.9 日となっている。入院日数の分布をみると、「15～30 日」が 24.3%、「8～14 日」が 23.9%となっている。

図表Ⅱ-4 直近の入院時の入院日数

[集計ベース：過去5年間に入院した人]



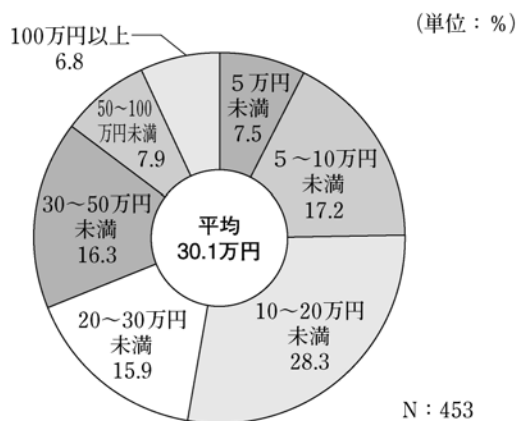
(3) 直近の入院時の自己負担費用

入院経験がある人の直近の入院時の自己負担費用*の平均は 30.1 万円となっている。費用の分布を見ると、「10～20 万円未満」が 28.3%、「5～10 万円未満」が 17.2%、「30～50 万円未満」が 16.3% となっている。

*治療費・食事代・差額ベッド代を含む、高額療養費制度による払い戻し前の金額

図表Ⅱ－5 直近の入院時の自己負担費用

[集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人]

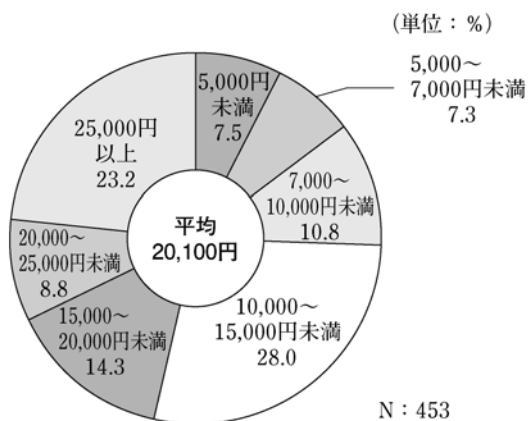


自己負担費用の総額を入院日数で除した1日あたりの自己負担費用*は、平均で 20,100 円となっている。費用の分布を見ると、「10,000～15,000 円未満」が 28.0%と最も高くなっている。また、「25,000 円以上」の層も 23.2%と高くなっている。

*サンプルごとに算出したものの平均値で、自己負担費用を支払った人を対象に算出

図表Ⅱ－6 直近の入院時の1日あたりの自己負担費用

[集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人]

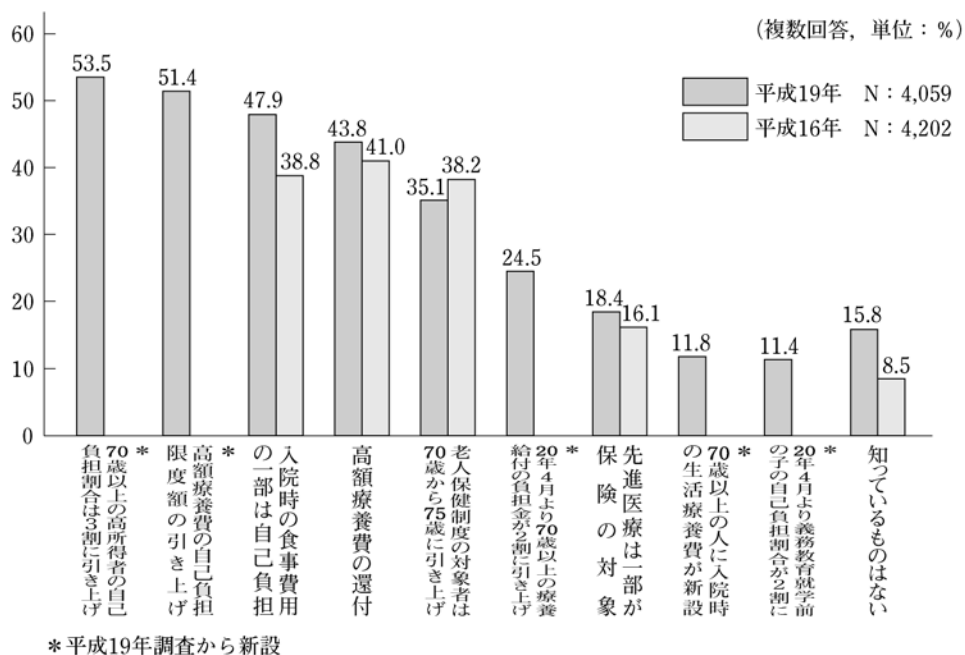


3. 公的医療保険に対する意識

(1) 公的医療保険に対する認知

公的医療保険について認知している項目をみると、最も認知されていた項目は「70歳以上の高所得者の自己負担割合は3割に引き上げ」で53.5%、以下「高額療養費の自己負担限度額の引き上げ」(51.4%)、「入院時の食事費用の一部は自己負担」(47.9%)、「高額療養費の還付」(43.8%)、「70歳から75歳に引き上げ」(38.2%)の順となっている。

図表Ⅱ-7 公的医療保険に対する認知

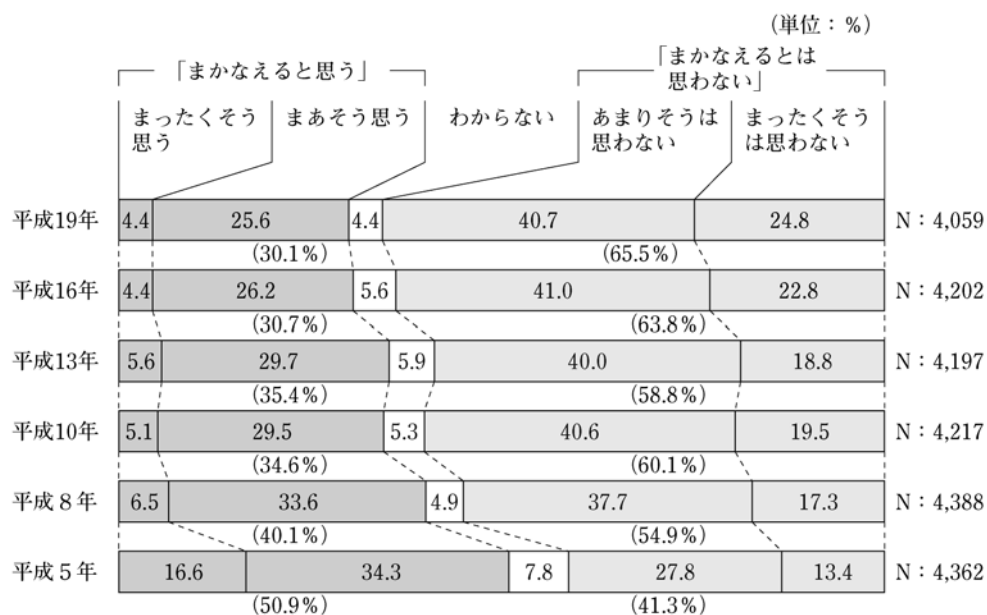


(2) 公的医療保険に対する考え方

自分の医療費を公的医療保険だけでまかなえると考えているかをみると、「まかなえると思う」は30.1%、「まかなえるとは思わない」は65.5%となっている。

時系列でみると、「まかなえるとは思わない」の増加傾向が続いている。

図表Ⅱ-8 公的医療保険に対する考え方



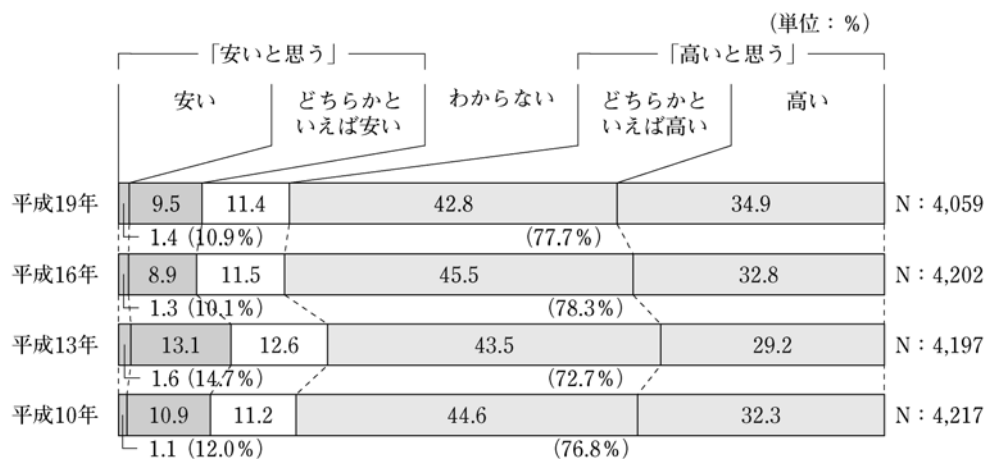
(3) 公的医療保険に対する評価

①公的医療保険の保険料に対する評価

保険料に対する評価をみると、「安いと思う」は10.9%、「高いと思う」は77.7%と、8割弱が高いと評価している。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

図表Ⅱ－9 公的医療保険の保険料に対する評価

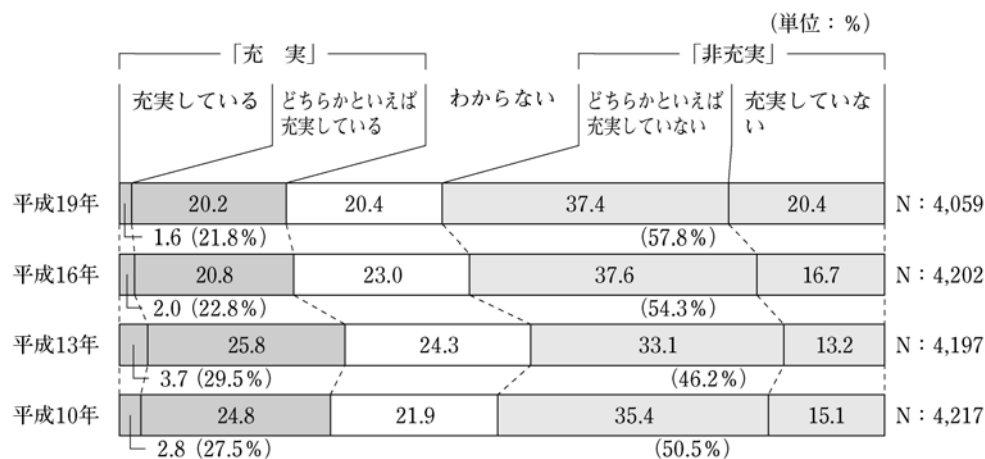


②公的医療保険の給付内容に対する評価

給付内容に対する評価をみると、「充実」は21.8%、「非充実」は57.8%となっている。

前回と比較すると、「非充実」が3.5ポイント増加している。

図表Ⅱ－10 公的医療保険の給付内容に対する評価

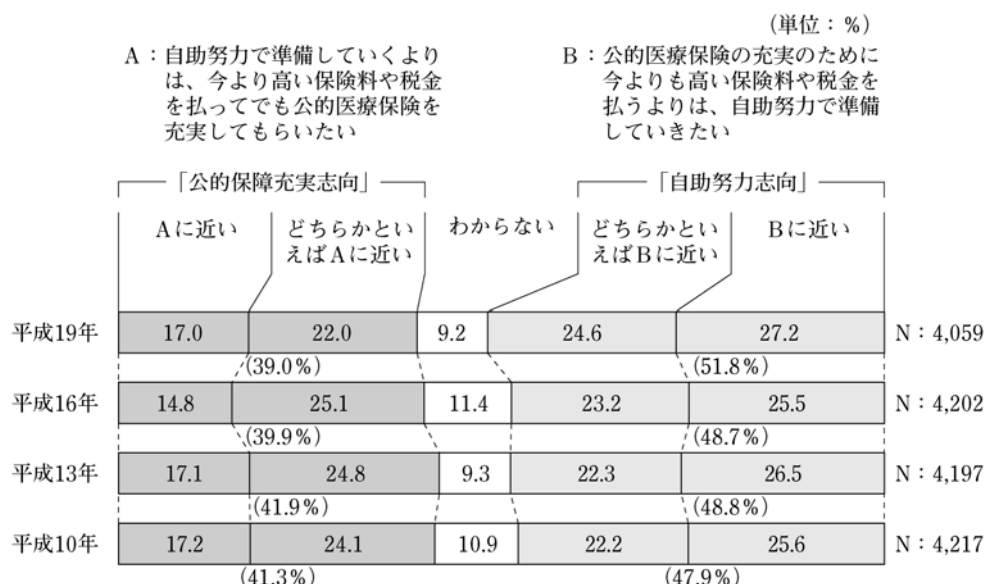


(4) 医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

ケガや病気による治療や入院に対する準備に対して、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかをみると、「公的保障充実志向」は 39.0%、「自助努力志向」は 51.8% となり、自助努力による準備を志向する考え方が上回っている。

前回と比較すると、「自助努力志向」が 3.1 ポイント増加し過半数を占める結果となっている。

図表Ⅱ－11 医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か



4. 医療保障に対する私的準備状況

医療保障に対する経済的な準備状況をみると、「準備している」は 82.0%、「準備していない」は 16.5%となっている。

具体的な準備手段をみると、「生命保険」が最も高く 70.3%、以下「預貯金」(37.7%)、「損害保険」(24.8%) の順となっている。

前回と比較すると、「準備している」は 2.7 ポイント増加しており、具体的な準備手段としては、「生命保険」、「損害保険」がそれぞれ 2.3 ポイント、3.0 ポイント増加している。

図表Ⅱ－12 医療保障に対する私的準備状況

(複数回答、単位：%)

	N	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
平成19年	4,059	70.3	24.8	37.7	5.5	0.5	82.0	16.5	1.4
平成16年	4,202	68.0	21.8	37.5	4.1	0.3	79.3	17.2	3.5
平成13年	4,197	66.9	25.9	40.2	4.6	0.4	80.2	16.9	2.8
平成10年	4,217	70.4	25.9	42.5	4.4	0.3	81.8	15.8	2.4
平成8年	4,388	70.1	22.9	40.7	4.3	0.8	82.4	16.1	1.5
平成5年	4,362	67.0	23.2	42.3	5.5	0.4	82.5	15.8	1.7
平成3年	4,442	71.0	20.8	34.8		1.1	82.8	14.4	2.7
平成2年	4,401	70.8	20.4	35.1		0.7	81.9	15.6	2.4
平成元年	4,297	70.2	17.8	32.7		0.8	80.7	16.8	2.5
昭和63年	4,313	69.0	17.0	34.5		1.5	79.8	17.6	2.6

(注) 平成3年までは、「預貯金」と「有価証券」は「預貯金や株式・債券などの有価証券」という形式で質問。

5. 医療保障としての生命保険

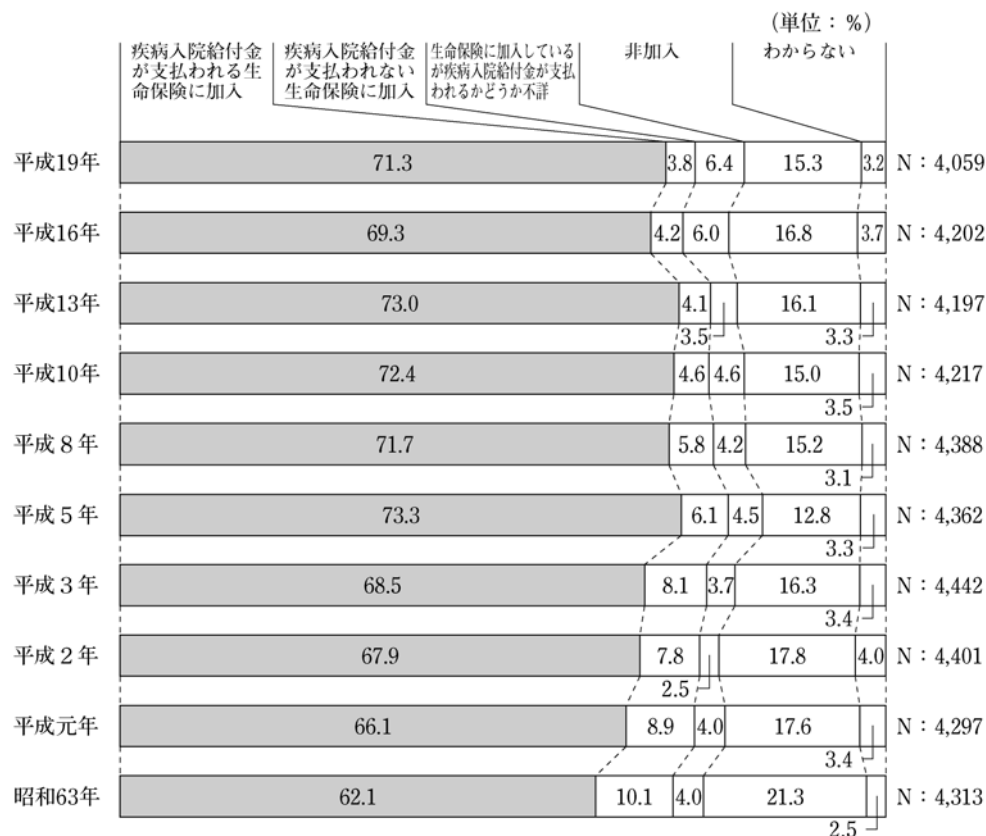
(1) 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率

①疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、生協・全労済で取り扱っている生命保険（個人年金保険や生命共済を含む）のうち、疾病入院給付金の支払われる生命保険の加入率は、71.3%となっている。

時系列でみると、「疾病入院給付金が支払われる生命保険に加入」は前回調査から 2.0 ポイント増加している。

図表Ⅱ－13 疾病入院給付金の有無



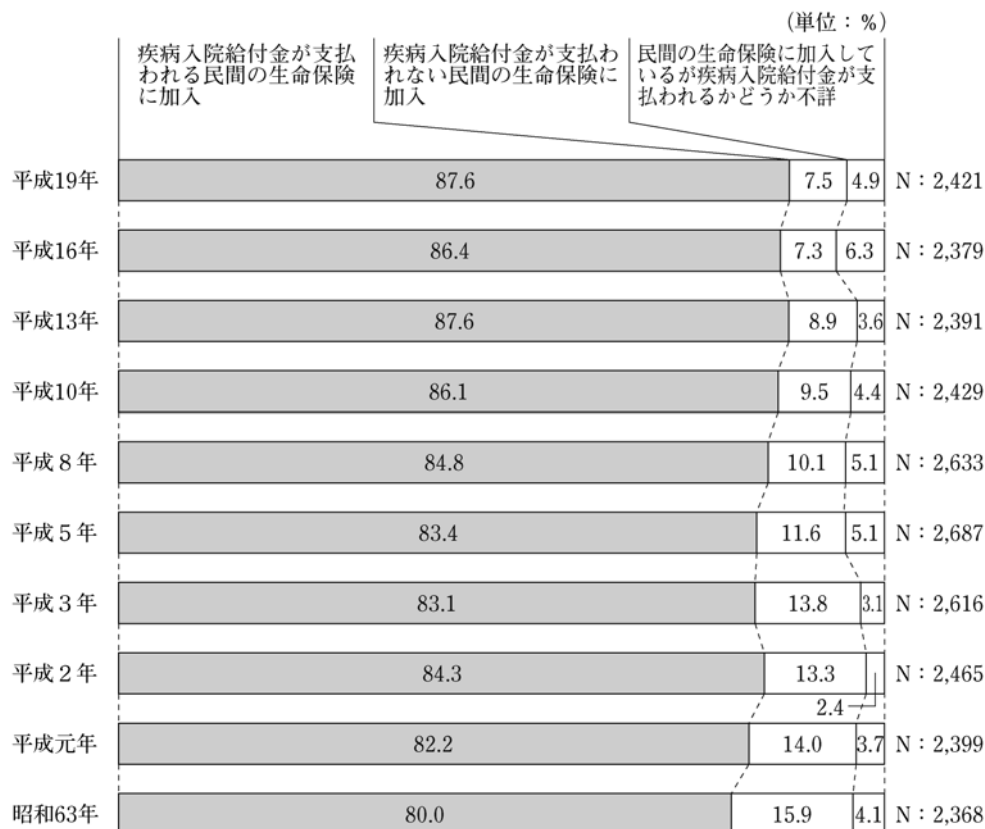
②疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（民保）

民間の生命保険および個人年金保険加入者に限定して疾病入院給付金の支払われる生命保険の加入率をみると、87.6%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

図表Ⅱ－14 民保の疾病入院給付金の有無

[集計ベース：民保の生命保険・個人年金保険加入者]

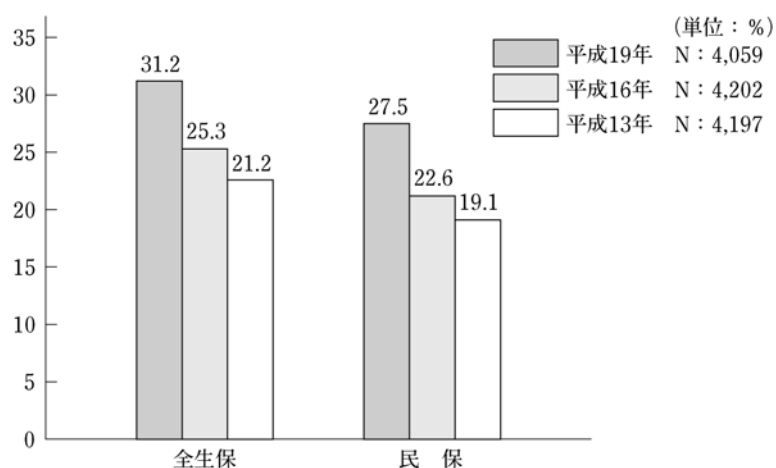


③ガン保険・ガン特約の加入率

民間の生命保険会社やJA（農協）、生協・全労済で取り扱っているガン保険・ガン特約の加入率は、31.2%となっている。また、民保は27.5%となっている。

前回と比較すると、全生保が5.9ポイント、民保が4.9ポイント増加している。

図表Ⅱ－15 ガン保険・ガン特約の加入率

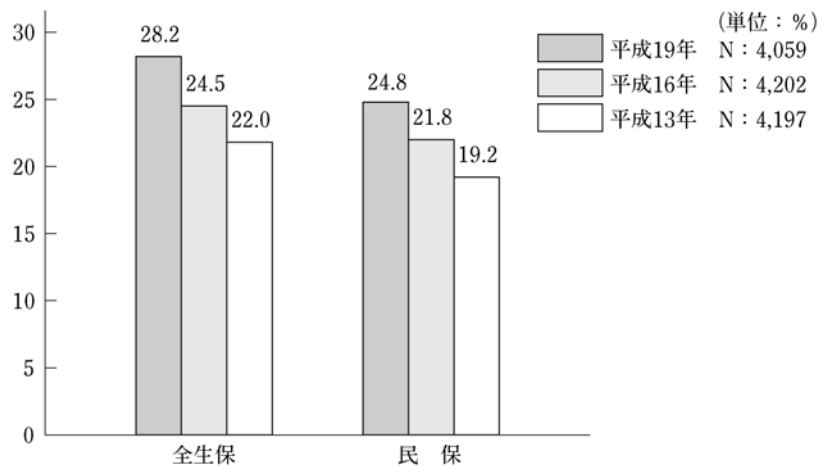


④特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率

民間の生命保険会社やJA（農協）、生協・全労済で取り扱っている特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率は、28.2%となっている。また、民保は24.8%となっている。

前回と比較すると、全生保が3.7ポイント、民保が3.0ポイント増加している。

図表Ⅱ－16 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率



(2) 疾病入院給付金日額

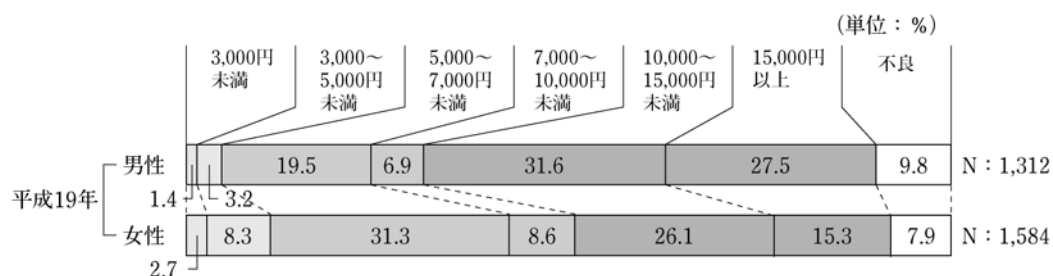
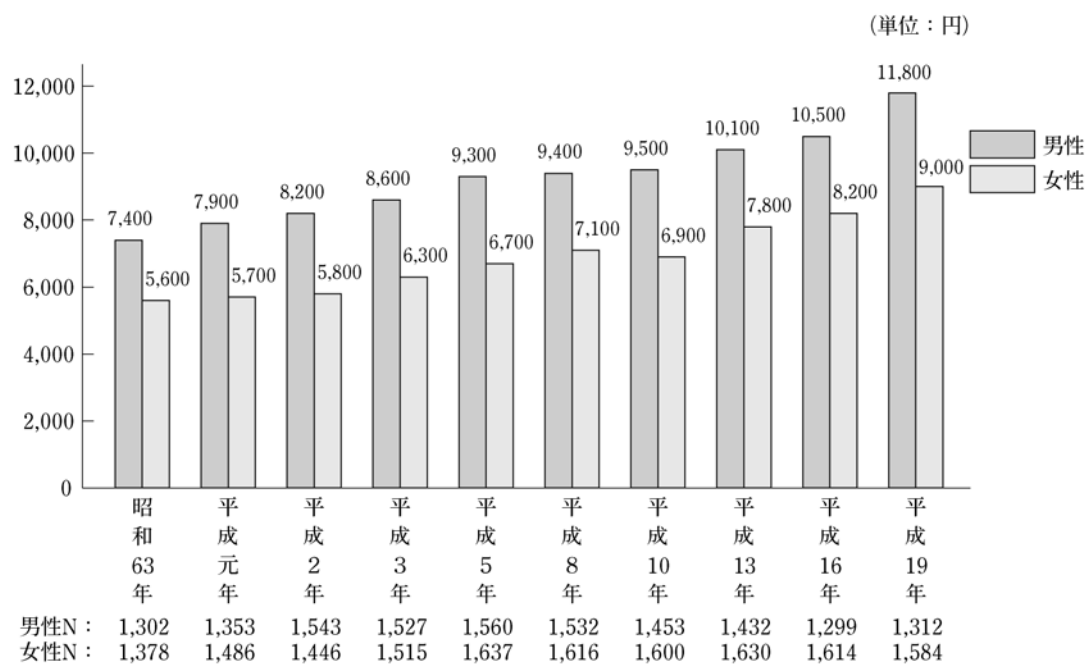
①疾病入院給付金日額（全生保）

「疾病入院給付金の支払われる生命保険に加入」とした人の疾病入院給付金日額の平均は、男性で11,800円、女性で9,000円となっている。

時系列でみると、男性は前回から1,300円増加しており、女性も前回から800円増加している。金額の分布をみると、「15,000円以上」の層は、男性で27.5%、女性で15.3%となっている。

図表Ⅱ－17 疾病入院給付金日額〔性別〕

〔集計ベース：疾病入院給付金が支払われる生命保険・個人年金保険加入者〕



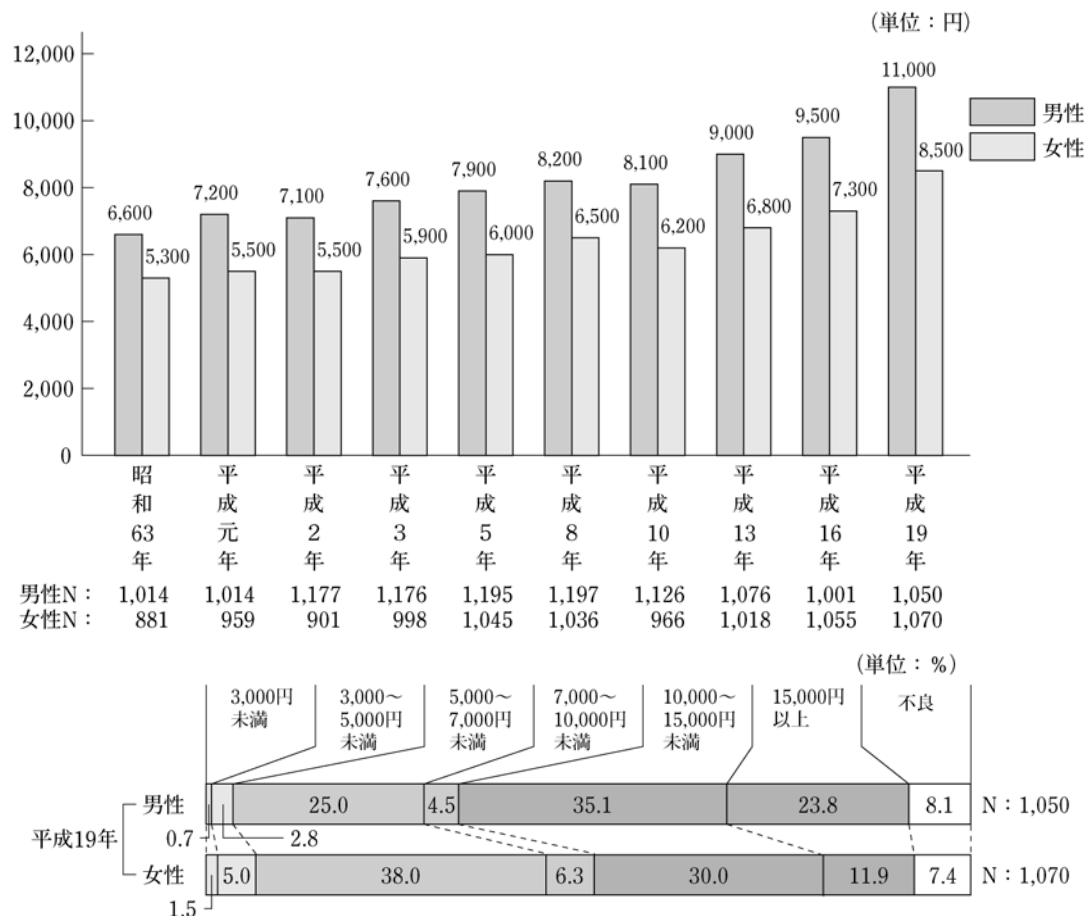
②疾病入院給付金日額（民保）

疾病入院給付金の支払われる民間の生命保険加入者の疾病入院給付金日額の平均は、男性で 11,000 円、女性で 8,500 円となっている。

前回と比較すると、男性は 1,500 円、女性は 1,200 円、それぞれ増加している。

図表Ⅱ-18 民保の疾病入院給付金日額〔性別〕

〔集計ベース：疾病入院給付金が支払われる民保の生命保険・個人年金保険加入者〕

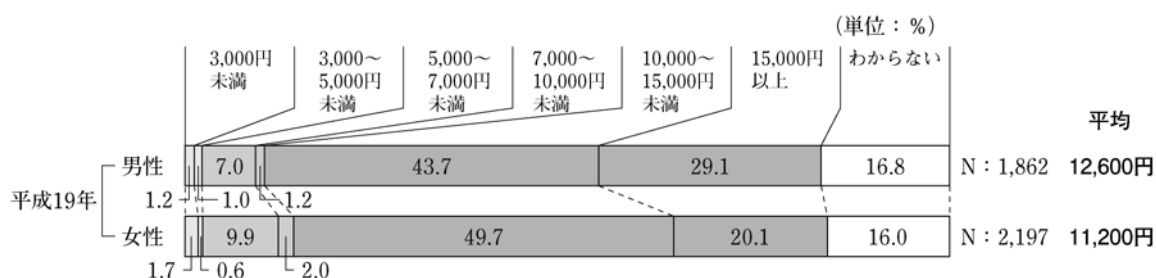


(3) 入院給付金の希望額

ケガや病気による入院時の医療費等への備えとして、入院給付金日額の希望額をみると、平均額は男性で 12,600 円、女性で 11,200 円となっている。金額の分布をみると、「15,000 円以上」の層の割合は、男性で 29.1%、女性で 20.1%となっている。

加入している疾病入院給付金日額（16ページ）と比較すると、男性で 800 円、女性で 2,200 円の不足となっている。

図表Ⅱ-19 入院給付金の希望額〔性別〕



6. 医療保障に対する充足感

医療保障に対する私的準備に公的保障や企業保障を加えた、医療保障に対する充足感をみると、「充足感あり」は29.2%、「充足感なし」は62.7%と、約6割が不足感を感じているという結果になっている。

前回と比較すると、「充足感なし」が3.0ポイント増加している。

図表Ⅱ－20 医療保障に対する充足感

(単位：%)

	「充足感あり」			「充足感なし」		
	十分足りている	どちらかといえ ば足りている	わからない	どちらかといえ ば足りない	まったく 足りない	
平成19年	4.2	25.0	8.1	45.7	17.0	N：4,001
	(29.2%)			(62.7%)		
平成16年	4.1	26.1	10.1	43.4	16.3	N：4,055
	(30.2%)			(59.7%)		
平成13年	4.9	26.2	9.7	44.9	14.3	N：4,078
	(31.1%)			(59.2%)		
平成10年	4.1	25.4	10.7	45.5	14.4	N：4,115
	(29.5%)			(59.9%)		

7. 医療保障に対する今後の準備意向

医療保障に対する今後の経済的な準備意向をみると、「準備意向あり」は64.5%、「準備意向なし」は29.3%となっている。

前回と比較すると、「準備意向あり」が2.3ポイント増加している。

図表Ⅱ－21 医療保障に対する今後の準備意向

(単位：%)

	「準備意向あり」			準備意向なし	わからない	
	すぐにも準備	数年以内には 準備	いずれは準備			
平成19年	5.3	13.5	45.8	29.3	6.1	N：4,059
	(64.5%)					
平成16年	5.7	11.8	44.7	31.4	6.4	N：4,202
	(62.2%)					
平成13年	5.3	13.5	44.1	30.0	7.0	N：4,197
	(63.0%)					
平成10年	5.6	12.5	44.6	31.1	6.2	N：4,217
	(62.7%)					

8. 入院費用をまかなう手段

自分自身のケガや病気で、2～3ヵ月の入院が必要になった場合に、これから準備するものも含めて、どのような方法によって治療費や生活費をまかなおうと考えているかをみると、「公的医療保険」が73.8%と最も高く、以下「生命保険」(66.7%)、「預貯金」(48.9%)、「家族の収入」(19.4%)、「損害保険」(18.0%)の順となっている。

時系列で比較すると、「生命保険」が平成13年から増加傾向となっている。また、前回との比較では、「預貯金」が2.4ポイント、「家族の収入」が5.2ポイント減少している。

図表Ⅱ－22 入院費用をまかなう手段

(複数回答，単位：％)

	N	公 的 医療保険	企業の見舞金 や休業補償	生命保険	損害保険	預 貯 金	有価証券	家族の収入	そ の 他	わからない
平成19年	4,059	73.8	11.4	66.7	18.0	48.9	2.6	19.4	0.8	2.3
平成16年	4,202	74.9	9.8	65.3	18.1	51.3	2.2	24.6	1.1	2.9
平成13年	4,197	75.1	14.2	64.9	21.6	50.9	2.2	22.8	0.8	2.0
平成10年	4,217	74.0	12.4	67.0	21.1	52.7	2.0	26.7	0.6	2.6

第Ⅲ章 老後保障

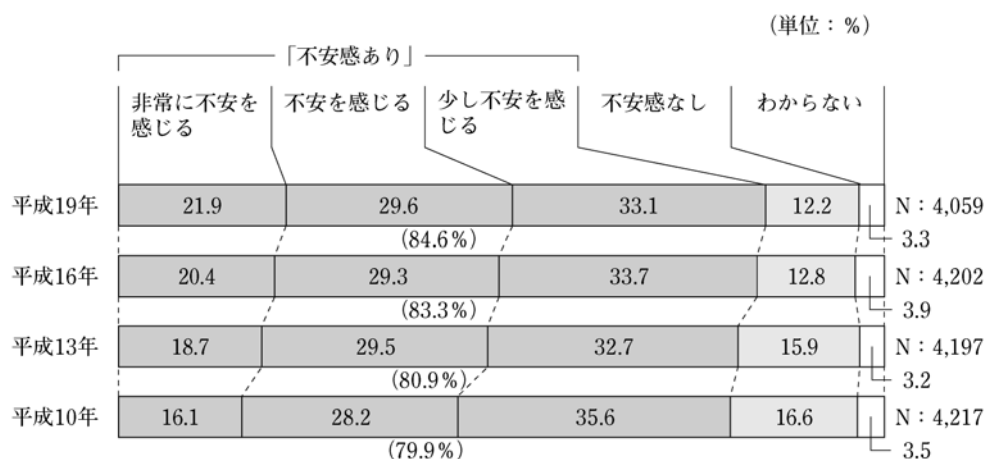
1. 老後生活に対する不安意識

(1) 老後生活に対する不安の有無

自分自身の老後生活についての不安の有無をみると、「不安感あり」は 84.6%、「不安感なし」は 12.2%と、8 割以上の人が高齢生活に対する不安を抱えている結果となっている。

時系列でみると、「不安感あり」は一貫して増加傾向にある。

図表Ⅲ－1 老後生活に対する不安の有無

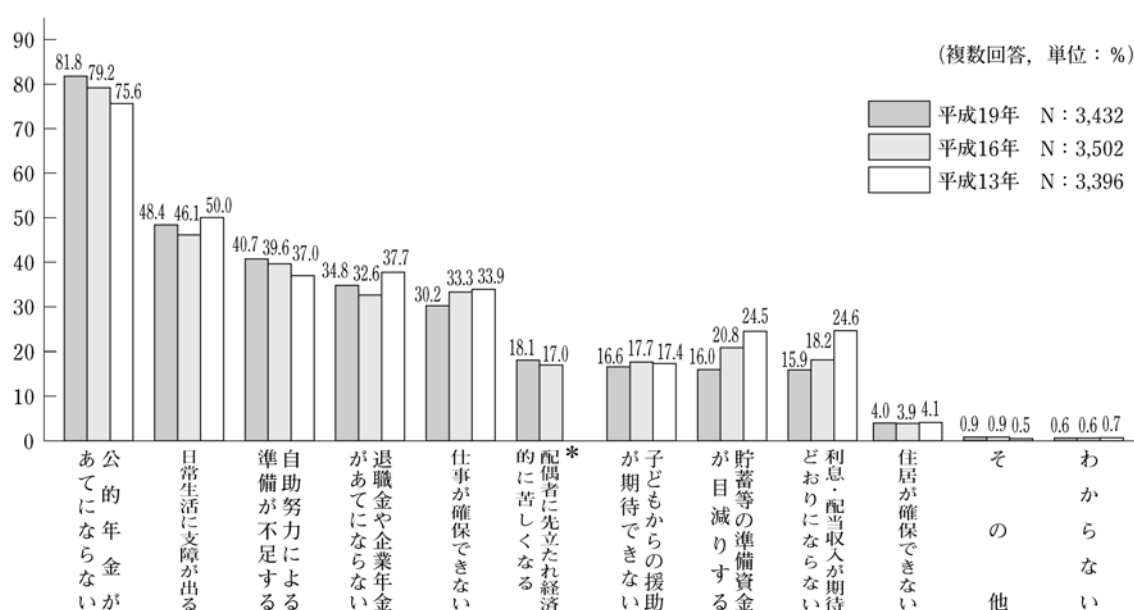


(2) 老後生活に対する不安の内容

「不安感あり」と回答した人の具体的な不安の内容をみると、「公的年金があてにならない」が 81.8%と最も高く、以下「日常生活に支障が出る」(48.4%)、「自助努力による準備が不足する」(40.7%)、「退職金や企業年金があてにならない」(34.8%) の順となっている。

時系列でみると、「公的年金があてにならない」が前回 (79.2%) より 2.6 ポイント増加し、「仕事 が確保できない」、「貯蓄等の準備資金が目減りする」が減少している。

図表Ⅲ－2 老後生活に対する不安の内容



*平成16年調査から新設

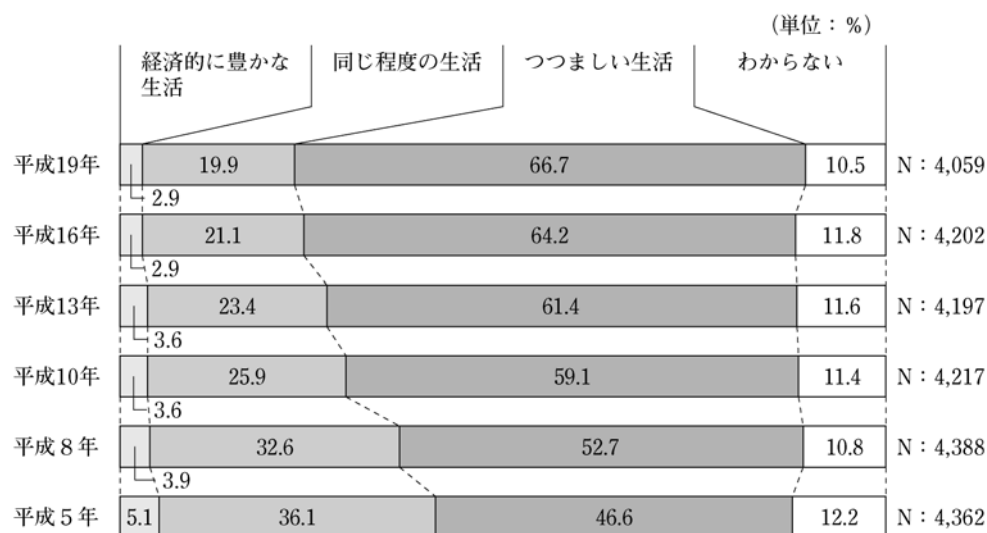
2. 老後生活に対する意識

(1) 老後の生活水準

自分の老後生活がそれまでの生活と比較して経済的にどのように変化すると考えているかをみると、「つつましい生活」が 66.7%、「同じ程度の生活」が 19.9%、「経済的に豊かな生活」が 2.9%となっている。

時系列でみると、平成5年以降「つつましい生活」が増加している。

図表Ⅲ－3 老後の生活水準



(2) 老後の最低日常生活費

夫婦2人で老後生活を送る上で必要と思われる最低日常生活費をみると、平均額は月額で23.2万円と前回より1.0万円減少している。

分布をみると、「25万円以上（“25～35万円未満”、“30～40万円未満”、“40万円以上”の合計）」の割合は37.6%と前回（43.6%）より6.0ポイント減少している。

図表Ⅲ-4 老後の最低日常生活費

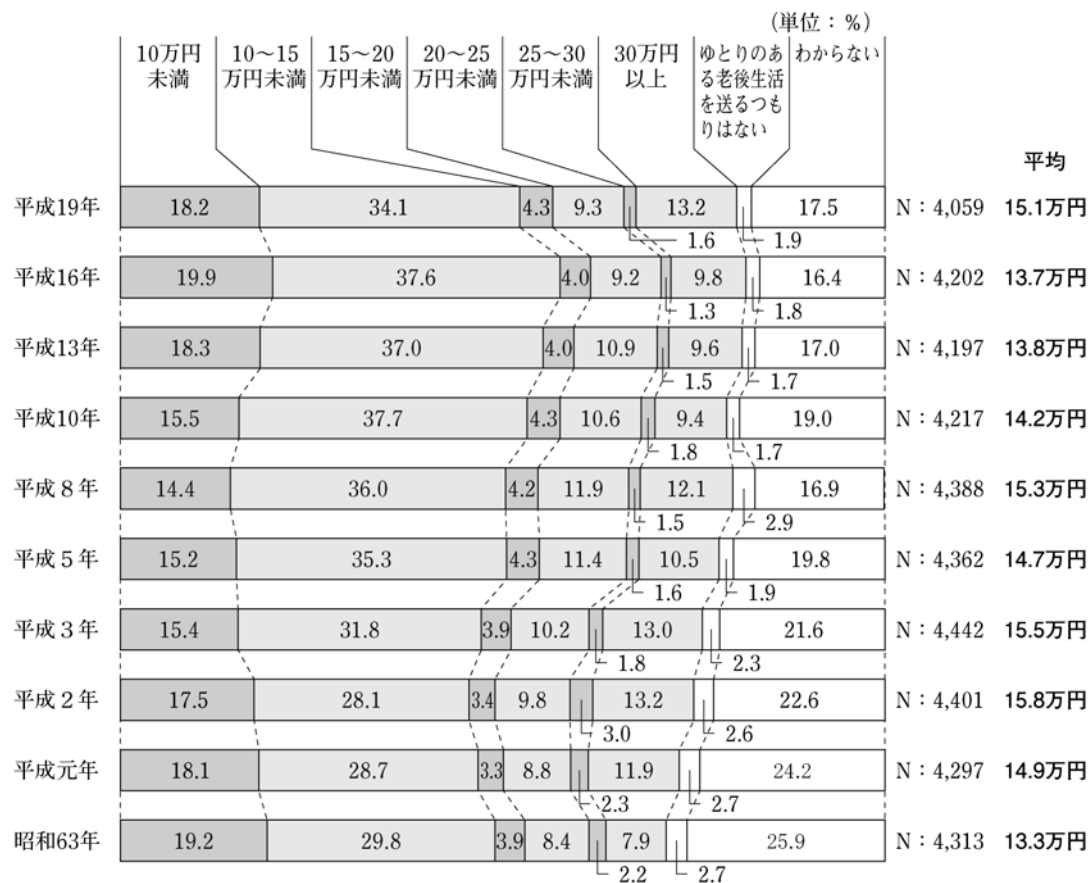
	(単位：%)							
	15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～40万円未満	40万円以上	わからない	平均
平成19年	4.1	9.7	29.2	15.8	19.5	19.4	2.3	N：4,059 23.2万円
平成16年	3.3	7.9	27.1	16.6	23.9	18.2	3.1	N：4,202 24.2万円
平成13年	4.4	9.5	28.5	13.1	22.6	18.7	3.2	N：4,197 23.5万円
平成10年	3.6	9.0	27.4	13.0	22.1	4.2	20.7	N：4,217 24.0万円
平成8年	3.7	9.5	28.1	10.7	23.8	4.4	19.8	N：4,388 24.1万円
平成5年	4.7	9.8	29.1	11.8	19.8		21.7	N：4,362 23.1万円
平成3年	4.6	9.9	27.4	11.5	19.8		23.9	N：4,442 23.2万円
平成2年	6.9	13.9	29.1	9.3	13.7		25.1	N：4,401 21.4万円
平成元年	6.9	14.1	29.8	8.8	12.0		26.8	N：4,297 21.1万円
昭和63年	8.3	15.6	28.9	8.2	9.4		28.4	N：4,313 20.2万円

(3) 老後のゆとりのための上乗せ額

経済的にゆとりのある老後生活を送るための費用として、老後の最低日常生活費以外に必要なと考える金額の平均は月額で 15.1 万円となり、前回より 1.4 万円増加している。

金額の分布をみると、「30 万円以上」の割合は 13.2%と前回 (9.8%) より 3.4 ポイント増加し、「10 万円未満」、「10～15 万円未満」の割合が減少している。

図表Ⅲ-5 老後のゆとりのための上乗せ額



(4) 老後のゆとりのための上乗せ額の使途

老後のゆとりのための上乗せ額を、具体的にはどのようなことに使っていきたいと考えているかをみると、「旅行やレジャー」が66.3%と最も高く、以下「趣味や教養」(56.9%)、「身内とのつきあい」(49.2%)、「日常生活費の充実」(45.7%)の順となっている。

時系列でみると、「日常生活費の充実」、「耐久消費財の買い替え」が平成5年以降増加している。

図表Ⅲ-6 老後のゆとりのための上乗せ額の使途

(複数回答, 単位: %)

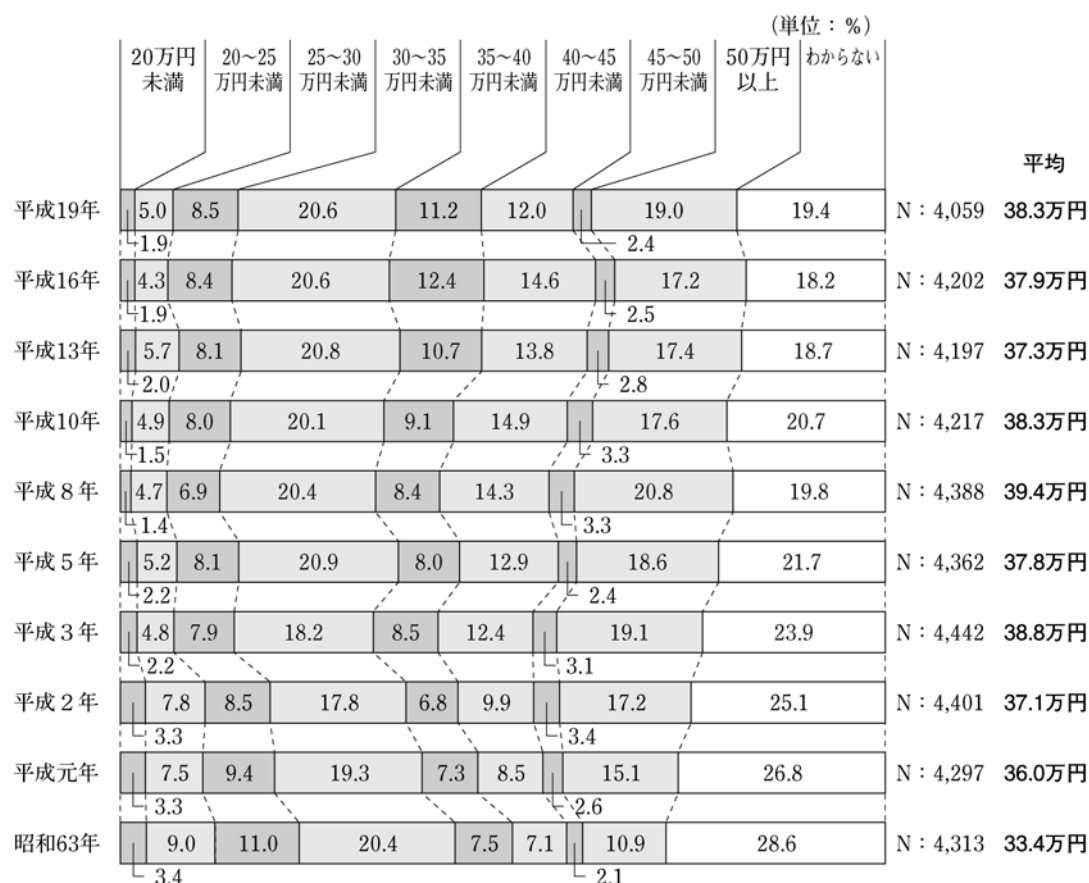
	N	旅行やレジャー	趣味や教養	身内とのつきあい	日常生活費の充実	耐久消費財の買い替え	隣人や友人とのつきあい	子どもや孫への援助	とりあえず貯蓄	その他	わからない
平成19年	3,272	66.3	56.9	49.2	45.7	23.9	21.4	19.8	2.7	0.4	0.5
平成16年	3,438	66.1	54.4	49.9	44.3	20.9	22.1	18.1	3.2	0.6	0.3
平成13年	3,411	68.3	58.5	49.8	42.6	20.0	25.9	20.7	2.3	0.4	0.4
平成10年	3,345	63.5	56.5	51.5	41.6	17.9	27.3	19.3	2.8	0.3	0.9
平成8年	3,521	66.9	51.1	47.5	37.5	12.8	24.9	13.7	3.2	0.5	0.4
平成5年	3,417	67.8	53.4	50.7	36.0	11.5	25.9	17.1	3.0	0.5	-
平成3年	3,379	68.2	55.6	47.0	41.3	12.7	28.4	17.2	3.6	0.6	-

(5) ゆとりある老後生活費

「老後の最低日常生活費」と「老後のゆとりのための上乗せ額」を合計した「ゆとりある老後生活費」*は月額で平均38.3万円となっている。

*サンプルごとに合計した値の平均値

図表Ⅲ-7 ゆとりある老後生活費

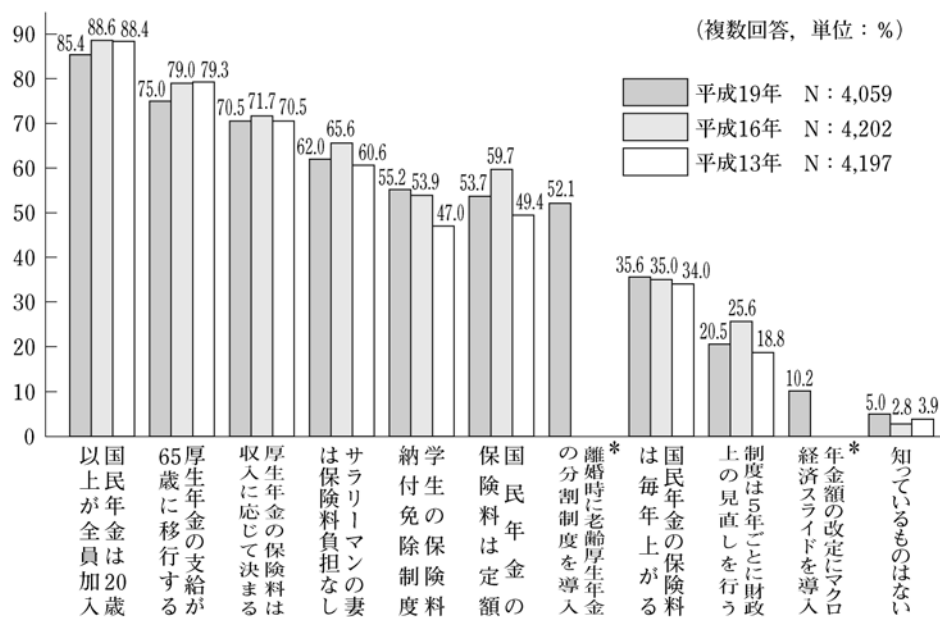


3. 公的年金に対する意識

(1) 公的年金に対する認知

公的年金について認知している項目をみると、「国民年金は20歳以上が全員加入」が85.4%と最も高く、以下「厚生年金の支給が65歳に移行する」(75.0%)、「厚生年金の保険料は収入に応じて決まる」(70.5%)となっている。また、今回から新たに尋ねた「離婚時に老齢厚生年金の分割制度を導入」は52.1%となっている。

図表Ⅲ－8 公的年金に対する認知



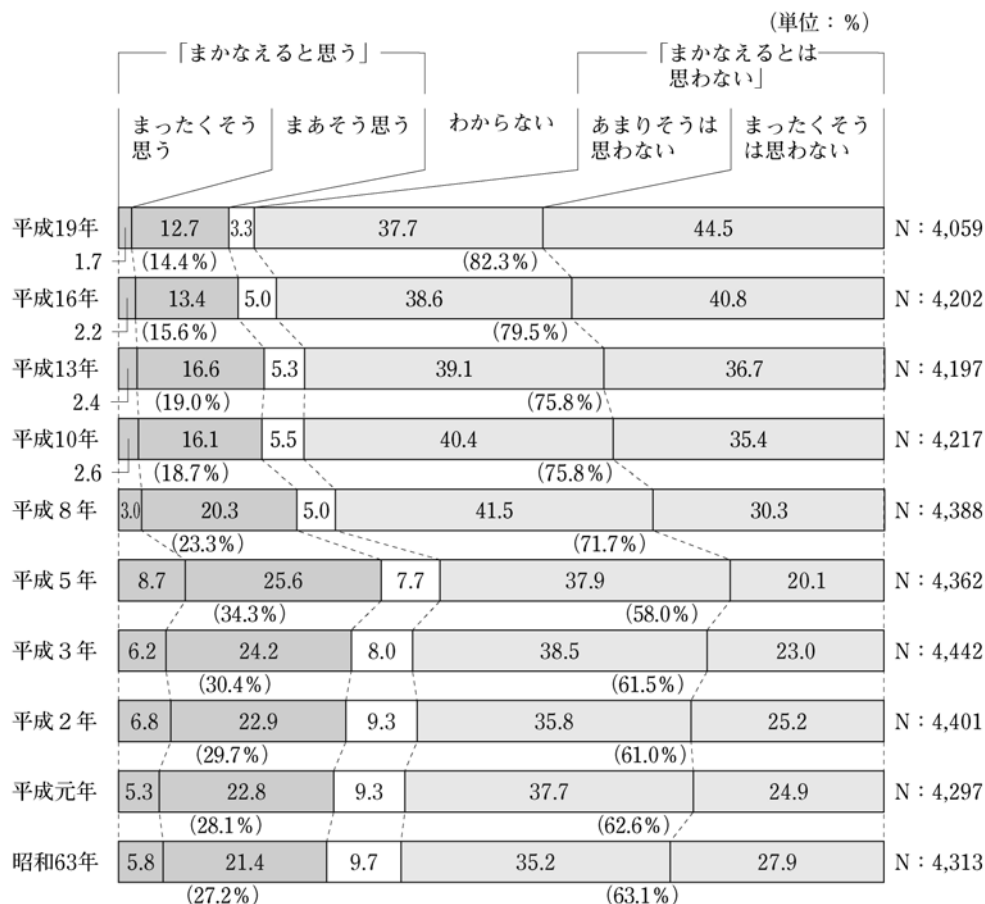
* 平成19年調査から新設

(2) 公的年金に対する考え方

自分の老後の日常生活費を公的年金でまかなえると考えているかをみると、「まかなえると思う」は14.4%、「まかなえるとは思わない」は82.3%とはじめて8割を超える水準に達している。

時系列でみると、「まかなえるとは思わない」が前回より2.8ポイント増加している。

図表Ⅲ－9 公的年金に対する考え方

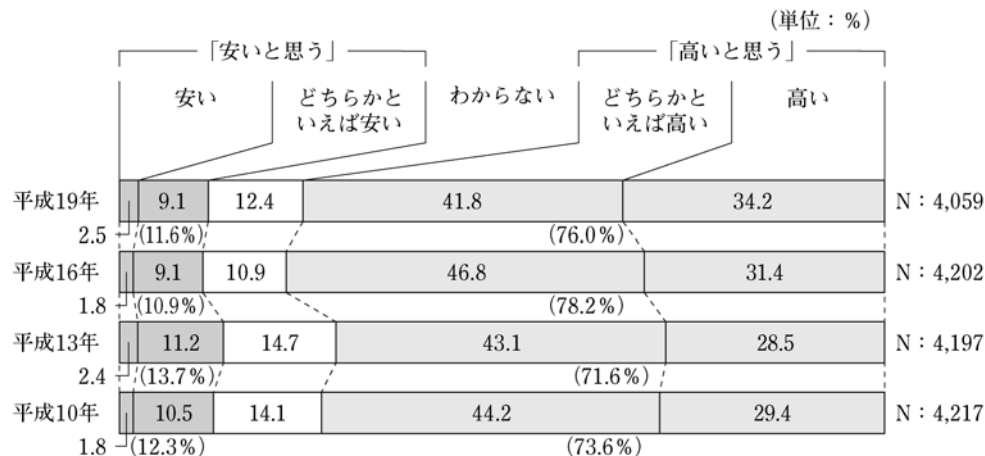


(3) 公的年金に対する評価

①公的年金の保険料に対する評価

保険料に対する評価をみると、「安いと思う」の11.6%に対し、「高いと思う」は76.0%と大幅に上回っている。

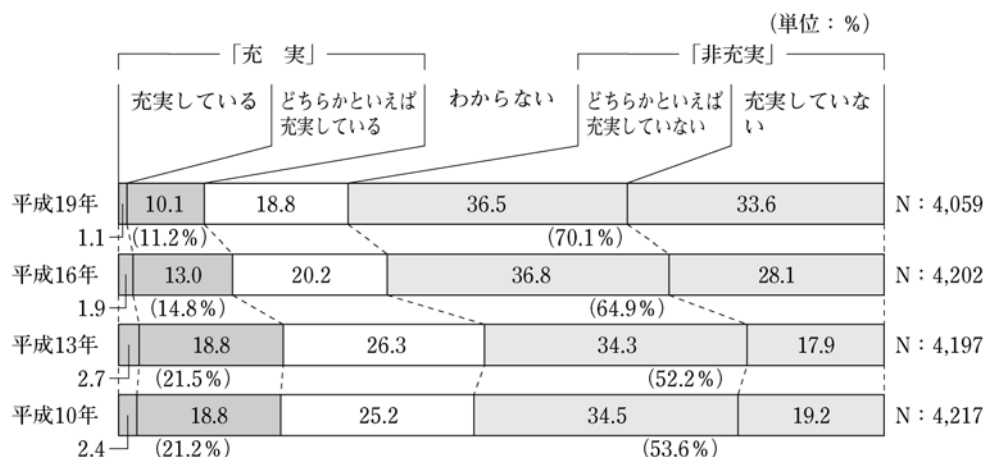
図表Ⅲ－10 公的年金の保険料に対する評価



②公的年金の給付内容に対する評価

給付内容に対する評価をみると、「充実」は11.2%、「非充実」は70.1%となっている。
前回と比較すると、「非充実」が5.2ポイント増加している。

図表Ⅲ－11 公的年金の給付内容に対する評価

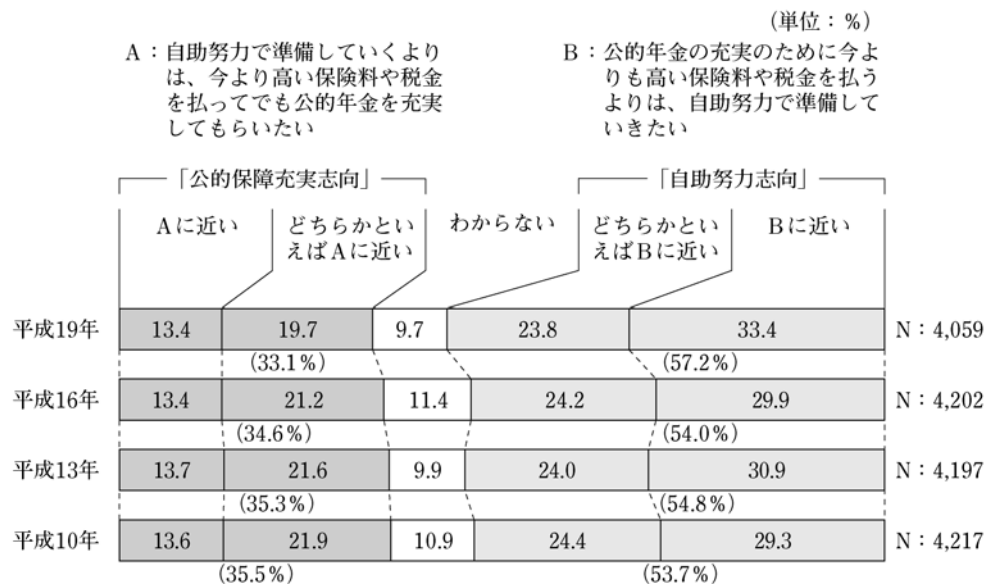


(4) 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身の老後の備えについて、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかをみると、「公的保障充実志向」は33.1%、「自助努力志向」は57.2%となり、半数以上が「自助努力志向」という結果になっている。

前回と比較すると、「自助努力志向」が3.2ポイント増加している。

図表Ⅲ－12 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か



4. 老後保障に対する私的準備状況

老後生活のための経済的準備状況をみると、「準備している」は 59.4%、「準備していない」は 38.3%となっている。具体的な準備手段では、「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」が 41.0%と最も高く、次いで「預貯金」(40.1%)となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

図表Ⅲ－13 老後保障に対する私的準備状況

(複数回答, 単位: %)

	N	個人年金 保険・変 額個人年 金保険や 生命保険	損保の年 金型商品	預貯金	有価証券	その他	準備して いる	準備して いない	わからな い
平成 19 年	4,059	41.0	8.1	40.1	6.4	0.5	59.4	38.3	2.3
平成 16 年	4,202	43.5	6.2	41.8	4.6	0.5	61.5	35.6	2.9
平成 13 年	4,197	48.1	7.6	43.2	5.4	0.5	63.6	34.0	2.4
平成 10 年	4,217	54.9	7.8	45.9	4.9	0.4	68.9	28.7	2.4
平成 8 年	4,388	45.0	4.9	35.2	3.6	1.0	61.6	36.7	1.8
平成 5 年	4,362	44.1	5.1	34.4	4.7	0.5	60.2	37.4	2.3
平成 3 年	4,442	48.9		33.0		1.3	63.5	33.0	3.5
平成 2 年	4,401	45.8		31.7		0.8	60.4	36.4	3.2
平成 元年	4,297	44.8		30.7		1.0	59.2	36.7	4.1
昭和 63 年	4,313	43.1		30.9		1.7	57.8	38.5	3.7

(注) 平成 3 年までは、「預貯金」と「有価証券」は「預貯金や株式・債券などの有価証券」という形式で質問。

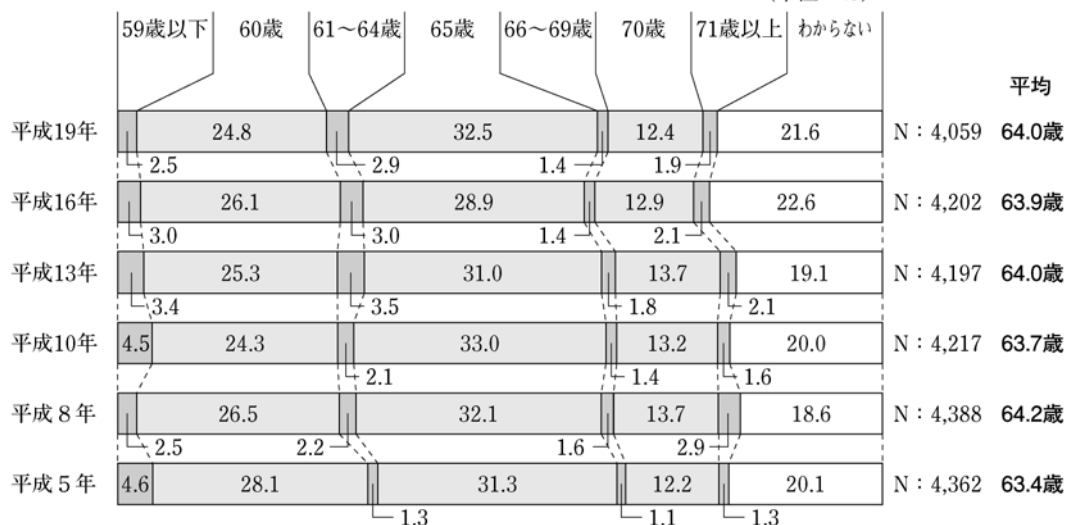
5. 老後資金の使用開始年齢

私的に準備した老後資金をいつ頃から使い始めるのかをみると、老後資金の使用開始年齢は平均で 64.0 歳となっている。

年齢の分布をみると、「65 歳」が 32.5%と最も高く、次いで「60 歳」(24.8%)、「70 歳」(12.4%)の順となっている。

図表Ⅲ－14 老後資金の使用開始年齢

(単位: %)



6. 老後保障としての個人年金保険

(1) 個人年金保険加入率（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、生協・全労済で取り扱っている個人年金保険や年金共済の加入率は全体で 21.0%となっている。性別でみると、男性が 21.6%、女性が 20.6%となっている。

時系列でみると、個人年金保険加入率は平成 8 年以降減少を続けていたが、今回は全体で 3.7 ポイントの増加に転じている。また、性別にみると、男性で 4.5 ポイントの増加と女性（3.2 ポイント増）に比べ増加幅が大きくなっている。

図表Ⅲ－15 個人年金保険加入率（全生保）

（単位：％，（ ）内の数値は N）

	全体	男性	女性
平成19年	21.0 (4,059)	21.6 (1,862)	20.6 (2,197)
平成16年	17.3 (4,202)	17.1 (1,856)	17.4 (2,346)
平成13年	22.5 (4,197)	19.8 (1,937)	24.8 (2,260)
平成10年	23.8 (4,217)	21.9 (1,953)	25.5 (2,264)
平成 8 年	25.4 (4,388)	21.5 (2,049)	28.7 (2,339)
平成 5 年	17.5 (4,362)	16.6 (2,029)	18.3 (2,333)
平成 3 年	11.1 (4,442)	9.8 (2,056)	12.3 (2,386)
平成 2 年	10.3 (4,401)	9.4 (2,057)	11.2 (2,344)
平成元年	10.3 (4,297)	10.0 (1,859)	10.5 (2,438)
昭和63年	8.0 (4,313)	7.6 (1,877)	8.3 (2,436)

(2) 個人年金保険加入率（民保）

次に民間の生命保険会社で取り扱っている個人年金保険の加入率をみると、全体で 13.2%となっている。性別でみると、男性が 14.2%、女性が 12.3%となっている。

時系列でみると、民保の個人年金保険加入率は平成 8 年以降減少を続けていたが、今回は全体で 1.9 ポイントの増加に転じている。また、性別にみると、男性で 2.7 ポイントの増加となっている。

図表Ⅲ－16 個人年金保険加入率（民保）

（単位：％，（ ）内の数値は N）

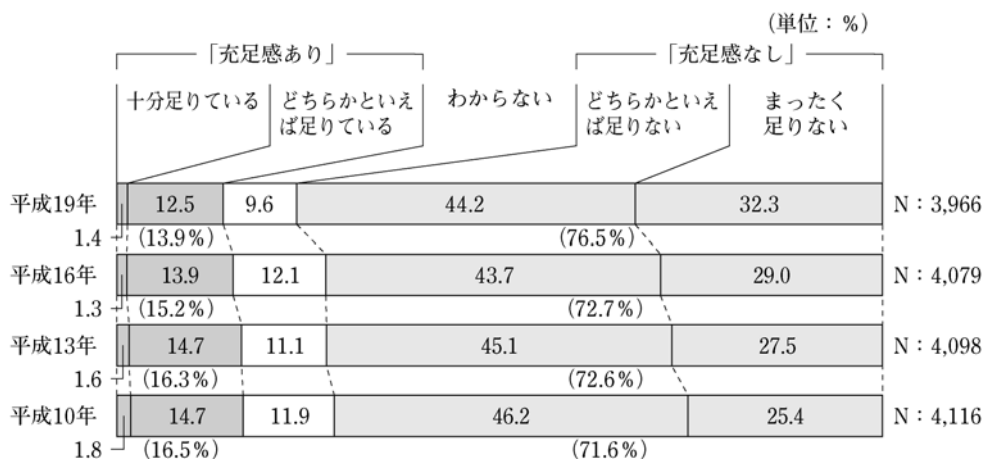
	全体	男性	女性
平成19年	13.2 (4,059)	14.2 (1,862)	12.3 (2,197)
平成16年	11.3 (4,202)	11.5 (1,856)	11.2 (2,346)
平成13年	13.8 (4,197)	13.3 (1,937)	14.3 (2,260)
平成10年	15.5 (4,217)	14.8 (1,953)	16.1 (2,264)
平成 8 年	16.6 (4,388)	14.3 (2,049)	18.7 (2,339)
平成 5 年	11.6 (4,362)	10.7 (2,029)	12.3 (2,333)
平成 3 年	7.1 (4,442)	5.9 (2,056)	8.1 (2,386)
平成 2 年	6.6 (4,401)	6.0 (2,057)	7.1 (2,344)
平成元年	6.2 (4,297)	5.1 (1,859)	7.1 (2,438)
昭和63年	5.0 (4,313)	4.5 (1,877)	5.4 (2,436)

7. 老後保障に対する充足感

老後のための私的な経済的準備に公的保障や企業保障を加えた老後資金の充足感をみると、「充足感あり」は13.9%、「充足感なし」は76.5%と、4人に3人以上が「充足感なし」と考えている。

前回と比較すると、「充足感なし」が3.8ポイント増加している。

図表Ⅲ－17 老後保障に対する充足感

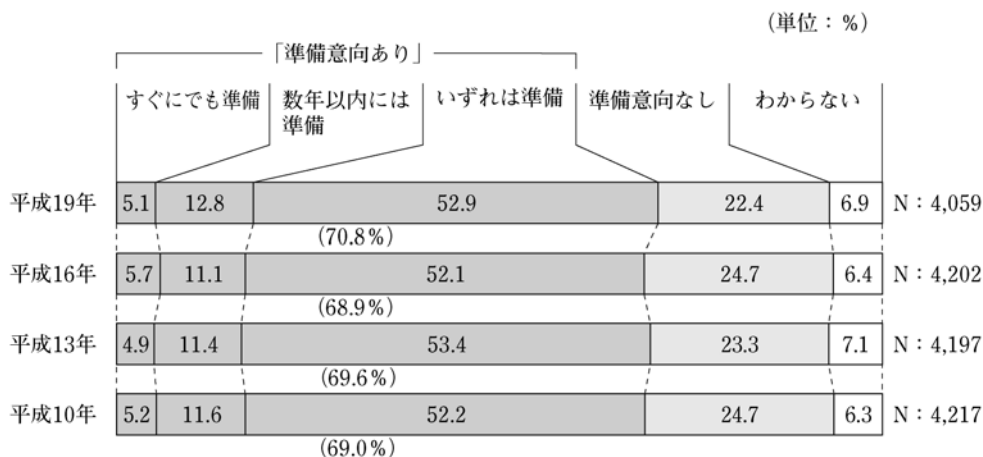


8. 老後保障に対する今後の準備意向

老後生活に対する今後の経済的な準備意向をみると、「準備意向あり」は70.8%、「準備意向なし」は22.4%となっている。

前回と比較すると、「準備意向なし」が2.3ポイント減少している。

図表Ⅲ－18 老後保障に対する今後の準備意向



9. 老後の生活資金をまかなう手段

老後の生活資金について、これから準備するものも含めてどのような手段でまかなおうと考えているのかをみると、「公的年金」が86.2%と最も高く、以下「預貯金」(64.6%)、「企業年金・退職金」(38.6%)、「個人年金保険」(33.9%)となっている。なお、今回調査より新設した「変額個人年金保険」は9.0%となっている。

前回と比較すると、「公的年金」、「企業年金・退職金」、「個人年金保険」のいずれも増加している。

図表Ⅲ－19 老後の生活資金をまかなう手段

(複数回答, 単位: %)

	N	公的年金	企業年金・退職金	個人年金保険	*変額個人年金	損保商品の年	生命保険	預貯金	有価証券	不動産収入	老後も働いて得る収入	子どもの援助	その他	なわかい
平成19年	4,059	86.2	38.6	33.9	9.0	5.0	15.1	64.6	7.3	4.8	18.4	3.3	0.7	4.1
平成16年	4,202	83.4	33.9	31.8	-	4.7	18.6	63.1	5.3	4.1	19.3	4.0	0.6	4.8
平成13年	4,197	84.3	40.1	36.7	-	6.0	23.5	64.5	5.9	4.4	18.5	3.5	0.4	4.5
平成10年	4,217	82.0	37.0	40.1	-	5.8	24.9	64.1	4.4	4.3	18.4	4.0	0.1	5.6

*平成19年調査から新設

第Ⅳ章 死亡保障

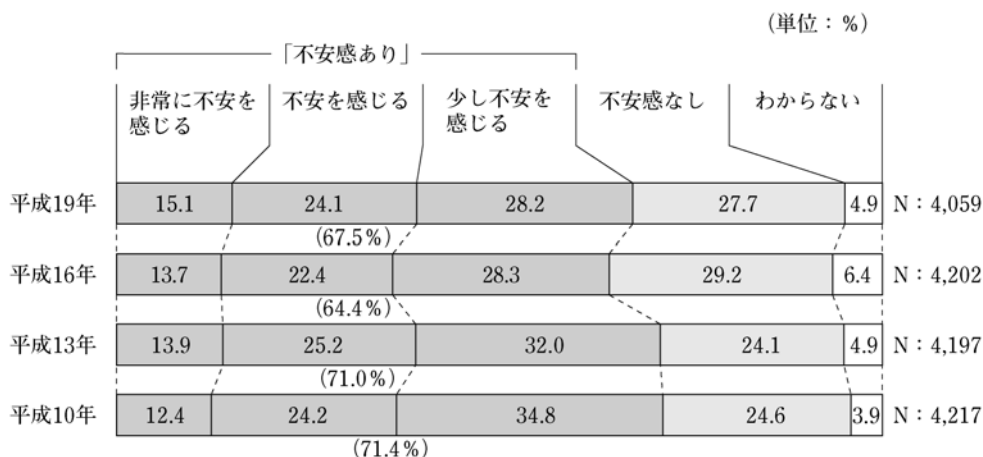
1. 死亡時の遺族の生活に対する不安意識

(1) 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無

自分自身に万一のことがあった場合の遺族の生活に対する不安の有無をみると、「不安感あり」は67.5%、「不安感なし」は27.7%となっている。

前回と比較すると、「不安感あり」が3.1ポイント増加している。

図表Ⅳ－1 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無

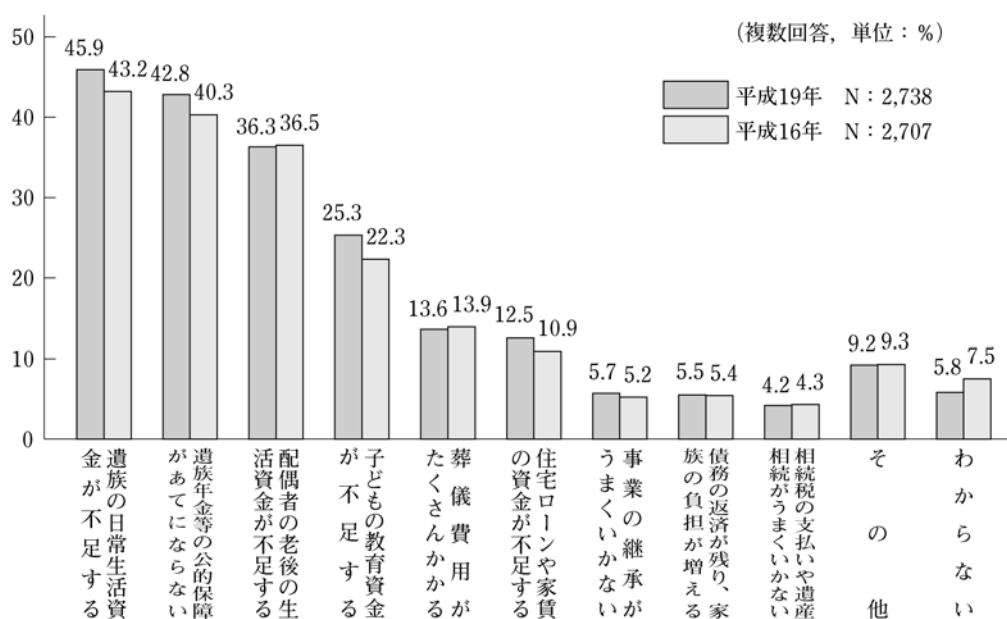


(2) 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容

「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容をみると、「遺族の日常生活資金が不足する」が45.9%と最も高くなっている。続いて「遺族年金等の公的保障があてにならない」も4割を超えている。

前回と比較すると、「遺族の日常生活資金が不足する」、「遺族年金等の公的保障があてにならない」、「子どもの教育資金が不足する」等で増加している。

図表Ⅳ－2 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容

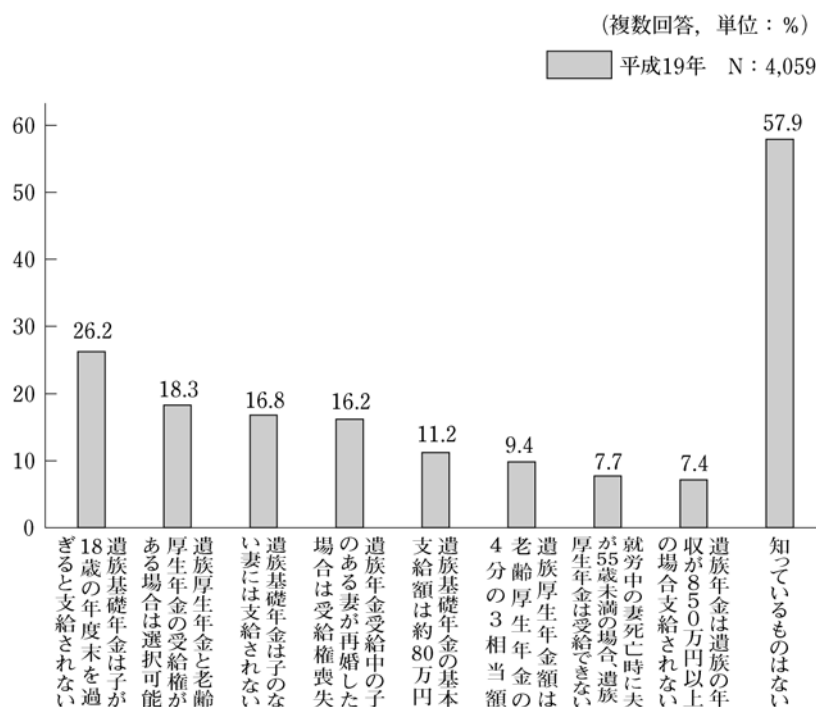


2. 公的死亡保障に対する意識

(1) 公的死亡保障に対する認知

公的死亡保障について認知している項目をみると、最も認知されていた項目は「遺族基礎年金は子が18歳の年度末を過ぎると支給されない」で26.2%、以下「遺族厚生年金と老齢厚生年金の受給権がある場合は選択可能」(18.3%)、「遺族基礎年金は子のない妻には支給されない」(16.8%)、「遺族年金受給中の子のある妻が再婚した場合は受給権喪失」(16.2%)の順となっている。

図表Ⅳ－3 公的死亡保障に対する認知

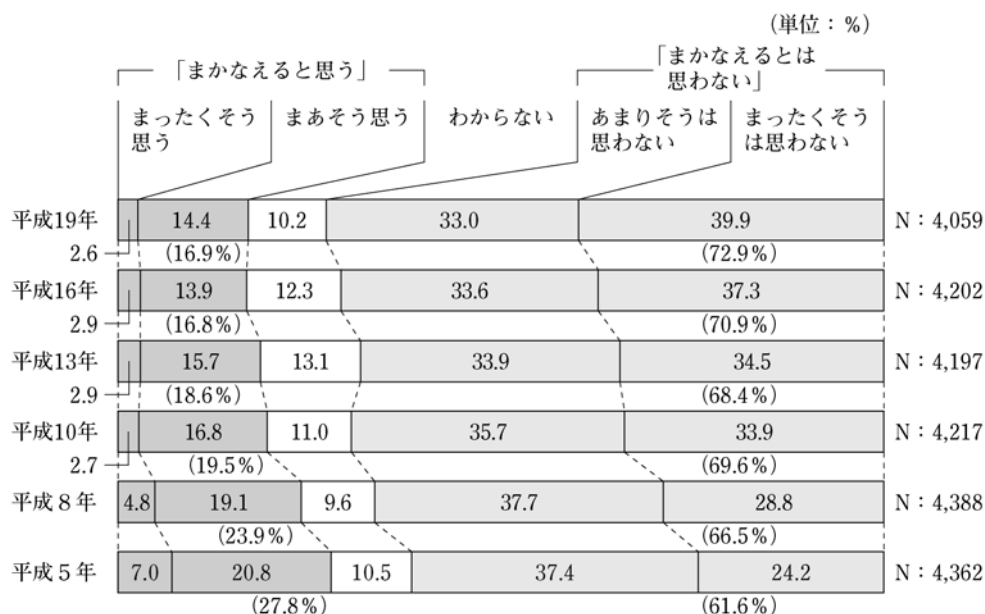


(2) 公的死亡保障に対する考え方

自分が万一死亡した際の遺族の生活費を、公的な死亡保障制度でまかなえると考えているかをみると、「まかなえると思う」は16.9%、「まかなえるとは思わない」は72.9%となっている。

時系列でみると、「まかなえるとは思わない」のうち“まったくそうは思わない”が平成5年以降増加し続けており、最も高くなっている。

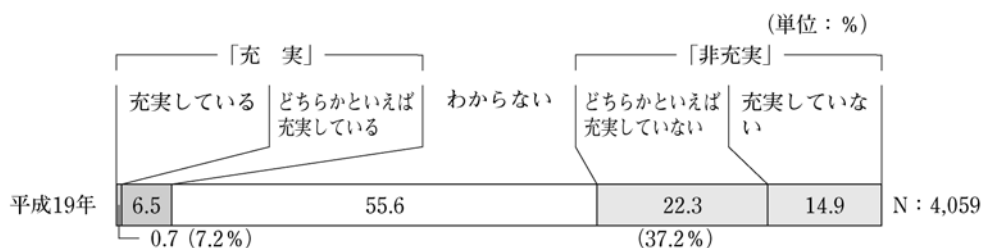
図表Ⅳ－4 公的死亡保障に対する考え方



(3) 公的死亡保障の給付内容に対する評価

給付内容に対する評価をみると、「充実」は7.2%、「非充実」は37.2%となっている。

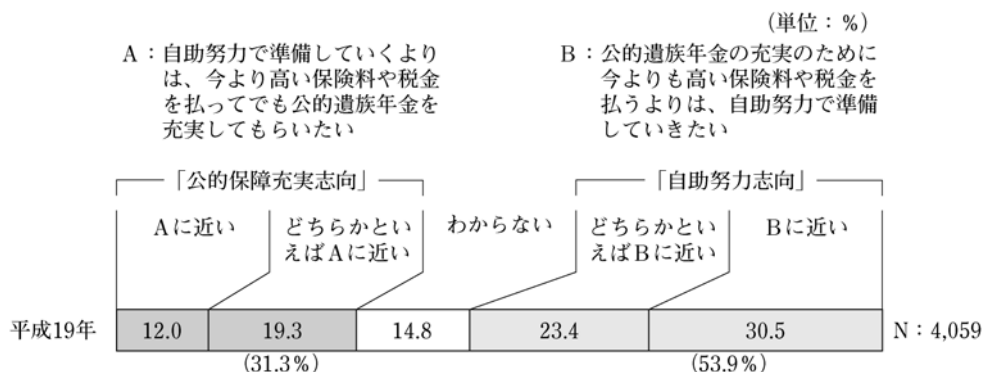
図表Ⅳ－5 公的死亡保障の給付内容に対する評価



(4) 死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分が万一死亡した場合の準備に対して、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかをみると、「公的保障充実志向」は 31.3%、「自助努力志向」は 53.9%となり、自助努力による準備を志向する考え方が過半数を占めている。

図表Ⅳ－6 死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か



3. 死亡保障に対する私的準備状況

自分が万一死亡した場合のための経済的な準備状況をみると、「準備している」は 72.4%、「準備していない」は 25.5%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

具体的な準備手段としては、「生命保険」が 64.8%と最も高く、次いで「預貯金」(33.9%)、「損害保険」(14.2%)の順となっている。

時系列でみると、平成8年以降減少傾向にあった「生命保険」や、平成10年以降減少傾向にあった「預貯金」が今回増加に転じている。

図表Ⅳ－7 死亡保障に対する私的準備状況

(複数回答，単位：%)

	N	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
平成19年	4,059	64.8	14.2	33.9	4.7	0.4	72.4	25.5	2.1
平成16年	4,202	62.7	12.9	30.9	3.3	0.6	70.8	25.6	3.6
平成13年	4,197	66.3	16.6	34.4	4.2	0.7	74.5	22.4	3.1
平成10年	4,217	67.9	17.3	35.5	3.8	0.5	75.8	21.2	2.9
平成8年	4,388	70.2	14.0	29.3	3.2	1.2	78.3	20.0	1.8
平成5年	4,362	69.8	14.4	30.9	4.2	0.7	77.8	19.6	2.6
平成3年	4,442	73.6	17.9	31.9		1.1	80.6	16.5	2.9
平成2年	4,401	70.2	17.7	30.3		1.2	77.7	19.7	2.7
平成元年	4,297	69.3	15.9	28.8		1.2	77.4	19.1	3.5
昭和63年	4,313	68.5	14.7	30.7		1.9	76.6	20.3	3.1

(注) 平成3年までは、「預貯金」と「有価証券」は「預貯金や株式・債券などの有価証券」という形式で質問。

4. 死亡保障としての生命保険

(1) 生命保険加入率

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、生協・全労済で取り扱っている生命保険や生命共済（個人年金保険やグループ保険、財形は除く）の加入率（被保険者となっている割合）は、男性で80.8%、女性で79.2%となっている。

前回と比較すると、女性の全生保、民保で増加している。

図表Ⅳ－8 生命保険加入率〔性別〕

（単位：％）

		N	全生保	民保	簡保	JA（農協）	生協・全労済
男 性	平成19年	1,862	80.8	62.7	14.4	8.2	11.3
	平成16年	1,856	79.5	60.9	17.7	9.3	10.5
	平成13年	1,937	80.1	61.3	23.0	9.5	9.5
	平成10年	1,953	79.2	62.1	23.1	10.7	7.7
	平成8年	2,049	81.1	64.6	23.2	12.2	7.3
	平成5年	2,029	83.5	65.3	25.8	15.6	7.7
	平成3年	2,056	82.7	65.1	24.6	13.0	6.5
	平成2年	2,057	82.3	64.6	23.8	14.9	5.3
	平成元年	1,859	83.8	63.7	19.6	15.1	
	昭和63年	1,877	79.9	62.8	19.7	12.5	
女 性	平成19年	2,197	79.2	52.5	21.6	6.6	15.3
	平成16年	2,346	76.6	49.4	25.1	7.8	13.7
	平成13年	2,260	75.6	48.4	30.4	9.0	10.0
	平成10年	2,264	73.6	44.9	30.7	8.5	6.8
	平成8年	2,339	74.5	47.3	30.7	8.9	7.3
	平成5年	2,333	75.2	48.5	30.9	10.5	5.2
	平成3年	2,386	71.2	47.5	26.6	8.3	4.7
	平成2年	2,344	68.6	43.6	23.6	9.6	3.9
	平成元年	2,438	69.9	45.0	22.2	9.4	
	昭和63年	2,436	67.6	43.2	24.6	7.9	

（注）生協・全労済加入率は平成2年から集計。

(2) 生命保険加入金額

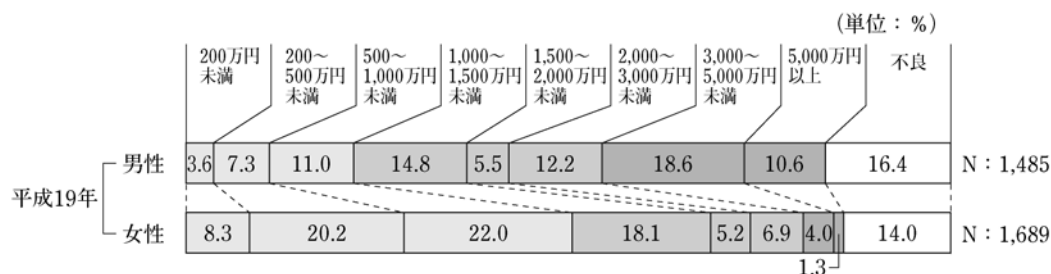
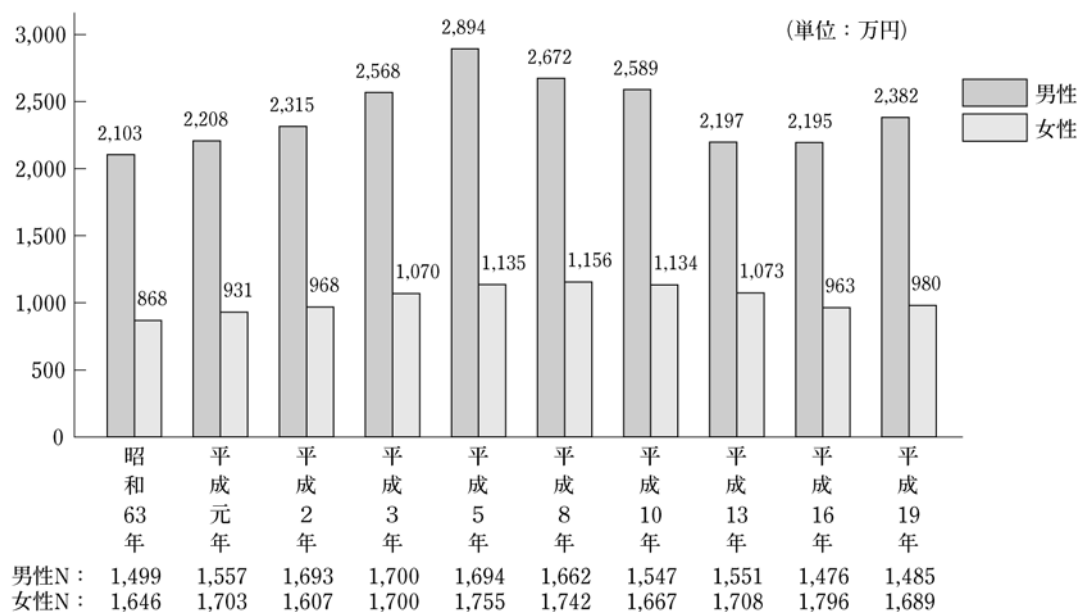
①生命保険加入金額（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、生協・全労済で取り扱っている何らかの生命保険に加入している人の、病気により亡くなった際に支払われる生命保険加入金額（普通死亡保険金額。ただし、個人年金保険の死亡保障部分、及びグループ保険、財形は除く）の平均は、男性で 2,382 万円、女性で 980 万円となっている。

前回と比較すると、男性の平均額は 187 万円増加している。

図表Ⅳ－9 生命保険加入金額（全生保）〔性別〕

〔集計ベース：生命保険加入者〕



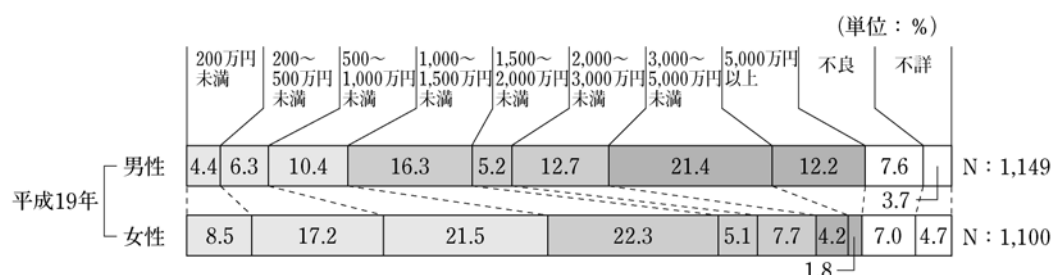
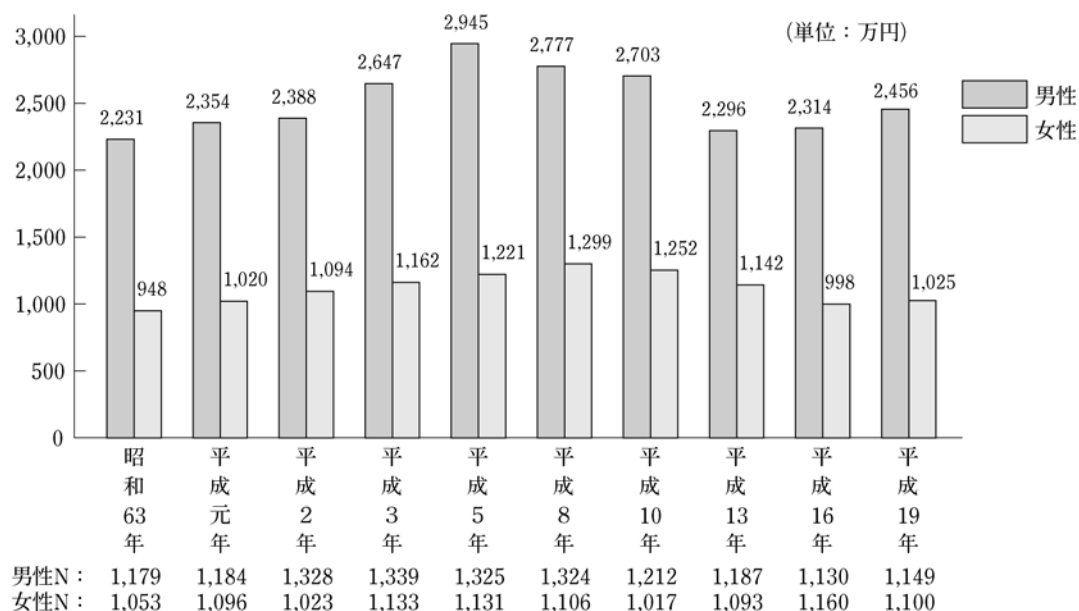
②生命保険加入金額（民保）

「民保の生命保険」加入者の、病気により亡くなった際に民保の生命保険により支払われる生命保険金額の平均は、男性で2,456万円、女性で1,025万円となっている。

前回と比較すると、男女とも大きな差はみられない。

図表Ⅳ－10 生命保険加入金額（民保）〔性別〕

〔集計ベース：民保の生命保険加入者〕

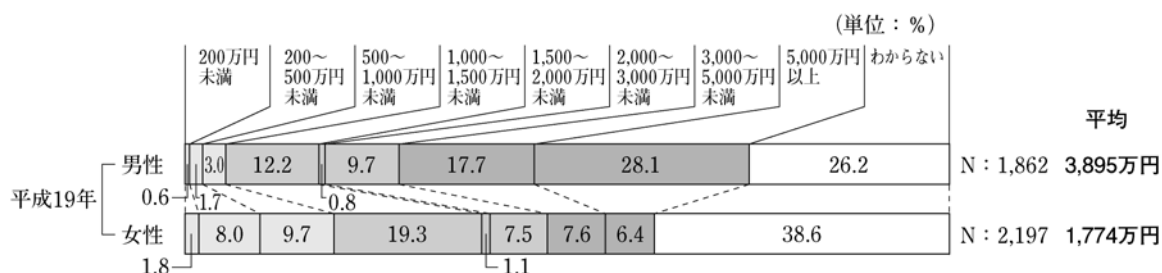


(3) 死亡保険金の希望額

自分が万一死亡した場合のための経済的な準備としてどのくらいの死亡保険金を希望するかをたずねたところ、平均額は男性で3,895万円、女性で1,774万円となっている。分布をみると、男性では「5,000万円以上」が28.1%と最も高く、次いで「3,000～5,000万円未満」(17.7%)が続いている。また、女性では「1,000～1,500万円未満」が19.3%と最も高くなっている。

なお、加入している生命保険の死亡保険金額(37ページ)と比較すると、男性で1,513万円、女性で794万円の不足となっている。

図表Ⅳ－11 死亡保険金の希望額〔性別〕

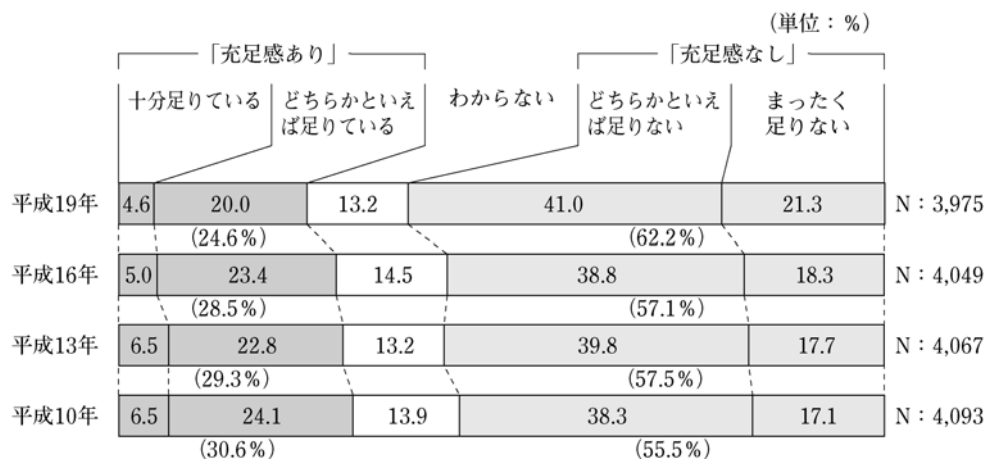


5. 死亡保障に対する充足感

万一の際の私的準備に公的保障、企業保障を含めた経済的準備に対する充足感をみると、「充足感あり」は24.6%、「充足感なし」は62.2%と、6割以上の人が「充足感なし」と感じている。

前回と比較すると、「充足感なし」が5.1ポイント増加している。

図表Ⅳ－12 死亡保障に対する充足感

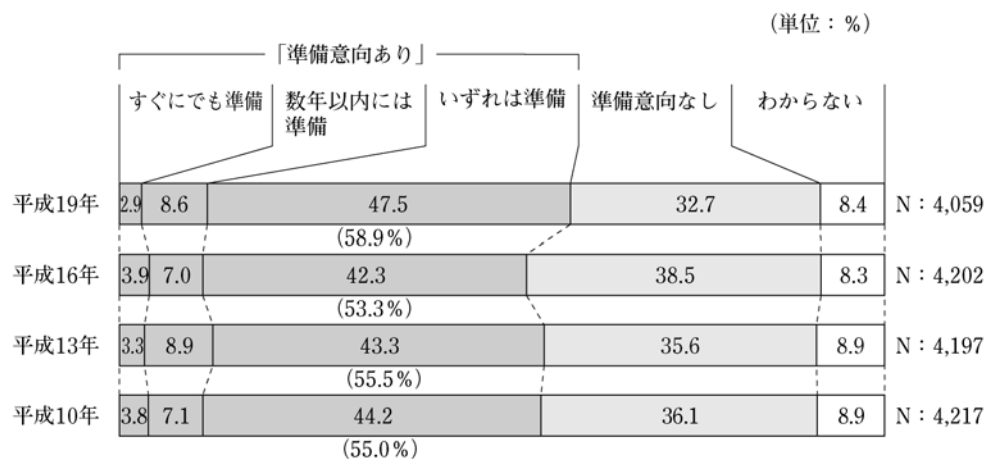


6. 死亡保障に対する今後の準備意向

死亡保障に対する今後の経済的な準備意向についてみると、「準備意向あり」は58.9%、「準備意向なし」は32.7%となっている。

前回と比較すると、「準備意向あり」が5.6ポイント増加した。

図表Ⅳ－13 死亡保障に対する今後の準備意向

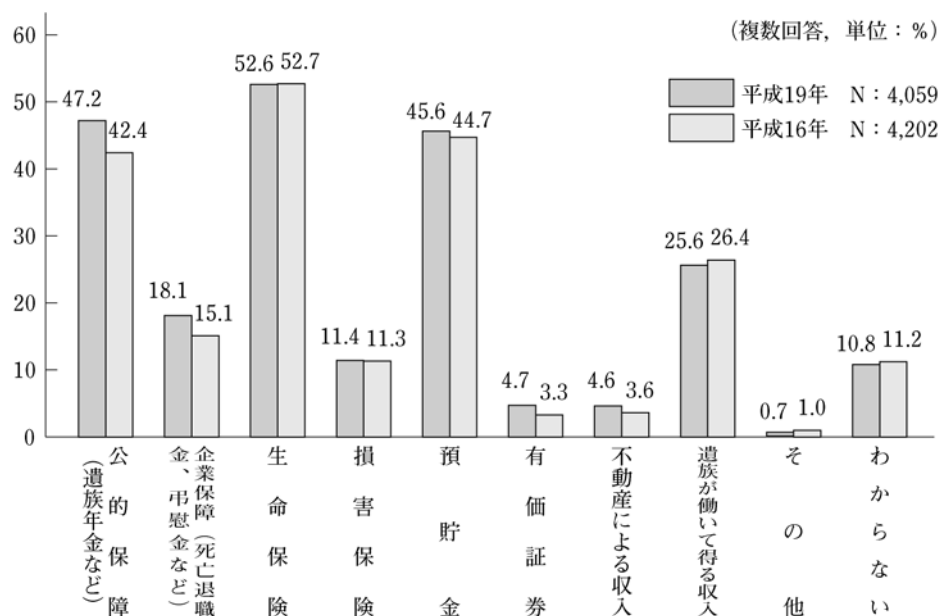


7. 遺族の生活資金をまかなう手段

自分自身がケガや病気で亡くなった場合に、これから準備するものも含めて、どのような方法によって遺族の生活資金などをまかなおうと考えているかをみると、「生命保険」が52.6%と最も高く、続いて、「公的保障（遺族年金など）」が47.2%、「預貯金」が45.6%となっている。

前回と比較すると、「公的保障（遺族年金など）」が4.8ポイント増加している。

図表Ⅳ－14 遺族の生活資金をまかなう手段



第Ⅴ章 介護保障

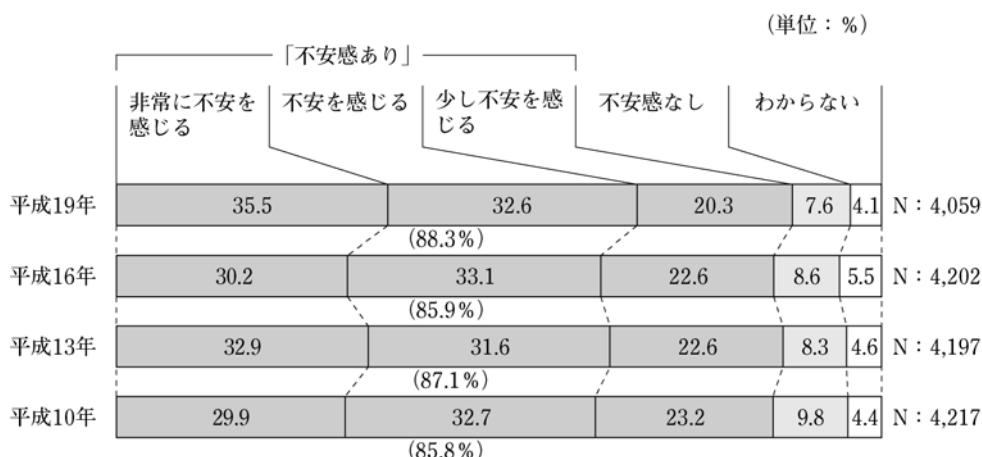
1. 介護に対する不安意識

(1) 自分の介護に対する不安の有無

自分が将来介護される状態になった場合の不安の有無をみると、「不安感あり」は88.3%、「不安感なし」は7.6%となっている。

前回と比較すると、「不安感あり」が2.4ポイント増加しており、特に“非常に不安を感じる”の増加幅が大きくなっている。

図表Ⅴ-1 自分の介護に対する不安の有無

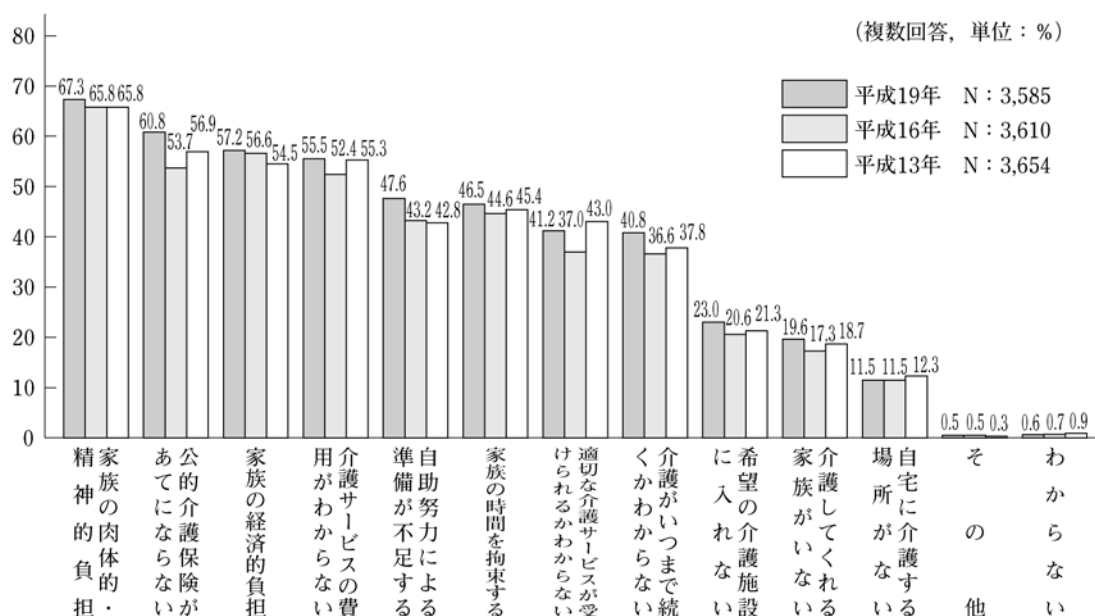


(2) 自分の介護に対する不安の内容

「不安感あり」と回答した人の具体的な不安の内容をみると、「家族の肉体的・精神的負担」が67.3%と最も高く、以下「公的介護保険が当てにならない」(60.8%)、「家族の経済的負担」(57.2%)、「介護サービスの費用がわからない」(55.5%)の順となっている。

前回と比較すると、「公的介護保険が当てにならない」が7.1ポイント増加している。

図表Ⅴ-2 自分の介護に対する不安の内容

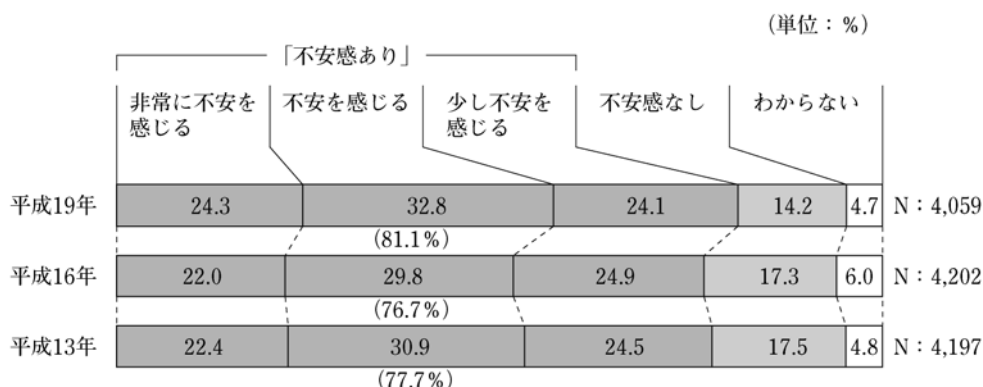


(3) 親などを介護する場合の不安の有無

将来親や親族などを介護する立場になった場合の不安の有無をみると、「不安感あり」は 81.1%となっており、「自分の介護に対し、『不安感あり』と答えた割合（88.3%）を 7.2 ポイント下回っている。

前回と比較すると、「不安感あり」が 4.4 ポイント増加している。

図表Ⅴ-3 親などを介護する場合の不安の有無



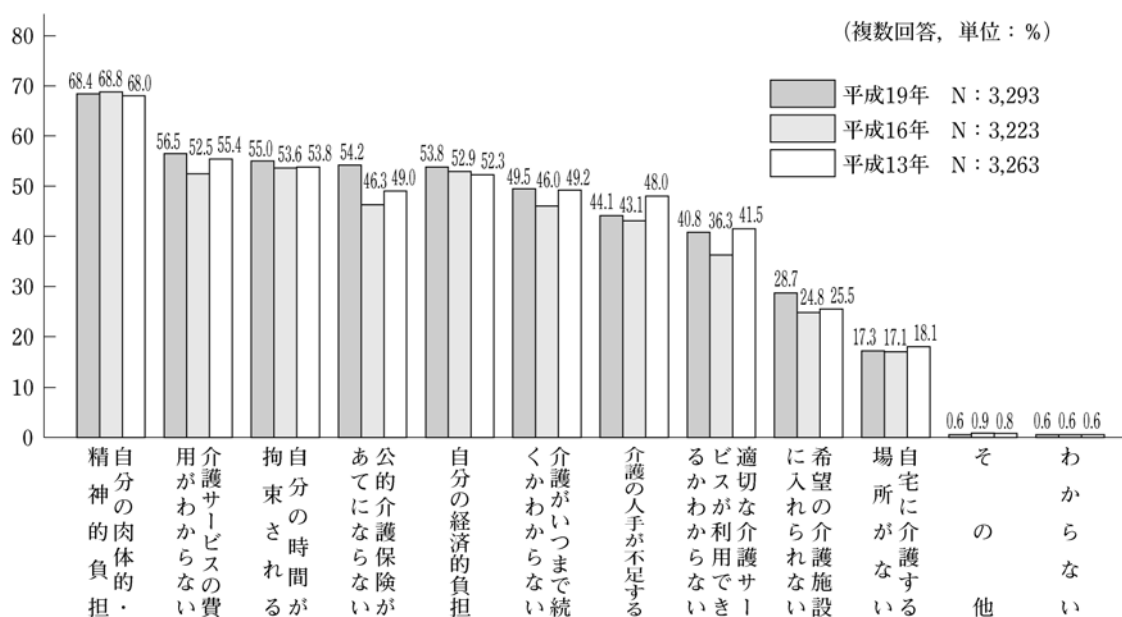
(4) 親などを介護する場合の不安の内容

親などを介護する場合の不安意識がある人の具体的な不安の内容をみると、「自分の肉体的・精神的負担」が 68.4%と最も高く、以下「介護サービスの費用がわからない」(56.5%)、「自分の時間が拘束される」(55.0%)、「公的介護保険が当てにならない」(54.2%) の順となっている。

また、「自分の介護に対する不安の内容」と比べると、「自分の時間が拘束される（家族の時間を拘束する）」、「介護がいつまで続くかわからない」が特に高く、時間的要素の不安意識が高くなる傾向がみられる。

前回と比較すると、「介護サービスの費用がわからない」、「公的介護保険が当てにならない」、「適切な介護サービスが利用できるかわからない」等が増加している。

図表Ⅴ-4 親などを介護する場合の不安の内容



2. 介護経験

(1) 介護経験の有無

介護経験の有無をみると、「介護経験あり」は24.9%と、4人に1人の割合になっている。前回と比較すると、大きな差はみられない。

図表V-5 介護経験の有無

(単位：%)

	「介護経験あり」		介護経験なし	わからない	
	現在介護をしている	以前介護をした			
平成19年	6.5 (24.9%)	18.4	75.0		N：4,059 0.1
平成16年	5.5 (24.7%)	19.2	75.3		N：4,202 0.0
平成13年	5.2 (25.0%)	19.8	75.0		N：4,197 0.0
平成10年	4.4 (25.7%)	21.3	74.3		N：4,217 0.0

(2) 介護対象者

介護経験のある人がだれを介護したのかをみると、「自分の親」は47.9%、「配偶者の親」は25.2%となっており、介護経験者のうち4人に3人の割合で親の介護となっている。

時系列でみると、平成10年以降「自分の親」が増加している。

図表V-6 介護対象者

(単位：%)

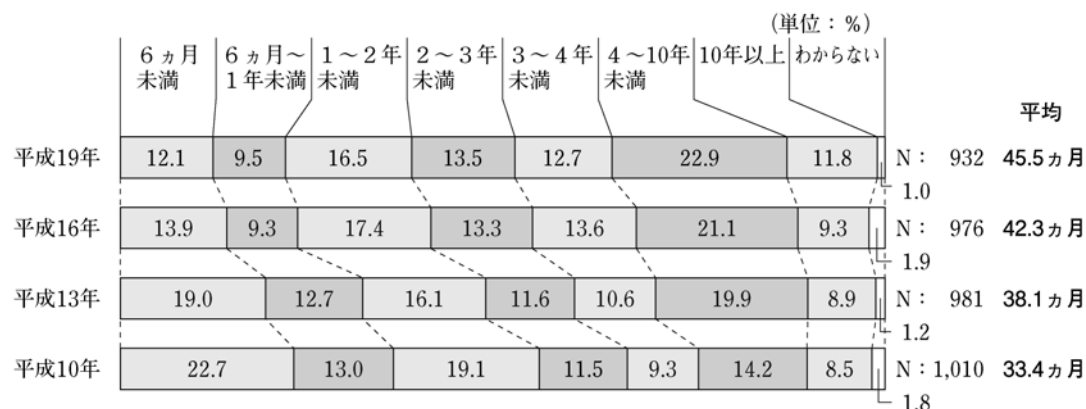
	配偶者	自分の親	配偶者の親	その他の親族	親族以外の人	わからない	
平成19年	3.4	47.9	25.2	15.7	7.2		N：1,011 0.6
平成16年	3.9	47.6	27.9	14.6	6.0		N：1,038 0.0
平成13年	4.8	44.1	29.4	15.1	6.5		N：1,050 0.1
平成10年	4.3	42.6	28.8	17.6	6.7		N：1,082 0.0

(3) 介護期間

「配偶者」、「自分の親」、「配偶者の親」、「その他の親族」の介護経験があると回答した人の、介護を行った期間（現在介護を行っている人は、介護を始めてからの経過期間）は平均 45.5 カ月（3 年 10 カ月）で、4 年以上が 3 割を超えている。

時系列でみると、介護期間の平均は平成 10 年以降延び続けており、長期化が進んでいる。

図表V-7 介護期間

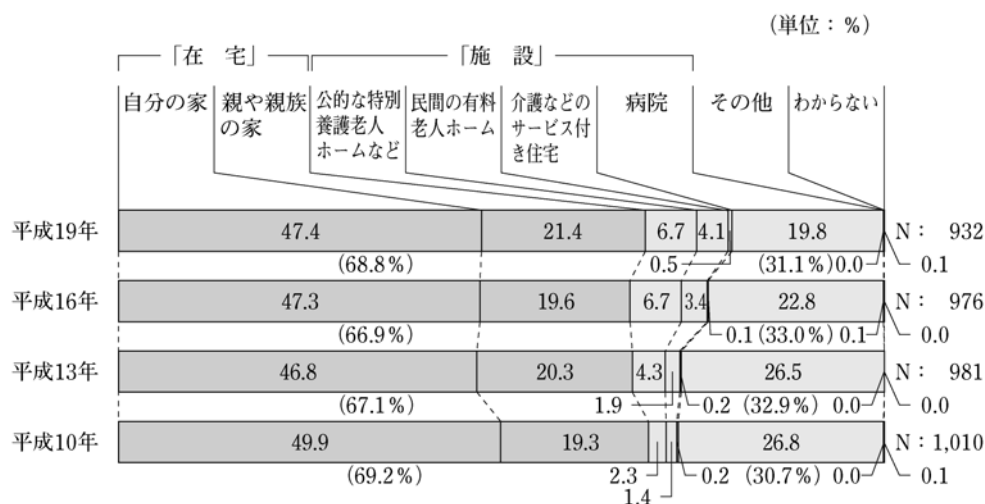


(4) 介護を行った場所

介護を行った場所をみると、「自分の家」が 47.4%と最も高く、次いで「親や親族の家」(21.4%)となっている。また、「在宅」は 68.8%、「施設」は 31.1%となり、「在宅」が「施設」の 2 倍以上となっている。

時系列でみると、平成 10 年以降、「病院」が減少し、「公的な特別養護老人ホームなど」、「民間の有料老人ホーム」が増加している。

図表V-8 介護を行った場所

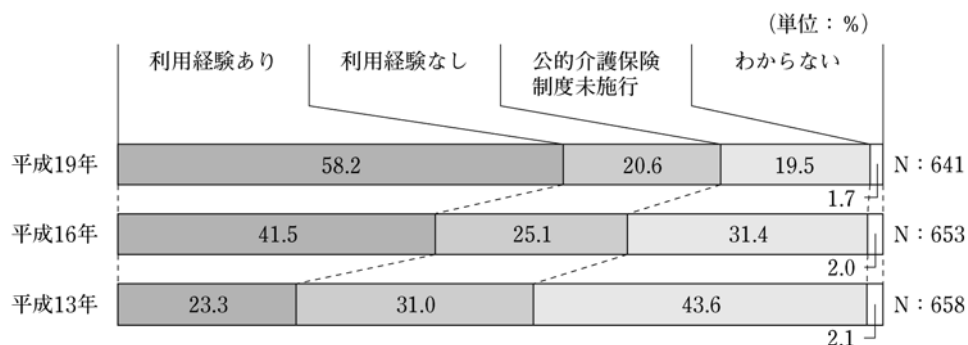


(5) 公的介護保険サービスの利用経験の有無

在宅介護をした人が、公的介護保険制度を利用したかどうかをみると、「利用経験あり」が 58.2%、「利用経験なし」が 20.6%、「公的介護保険制度未施行」が 19.5%となっており、約 6 割の人が利用の経験がある。

前回と比較すると、「利用経験あり」は 16.7 ポイント増加している。

図表 V-9 公的介護保険サービスの利用経験の有無



3. 自分の介護に対する意識

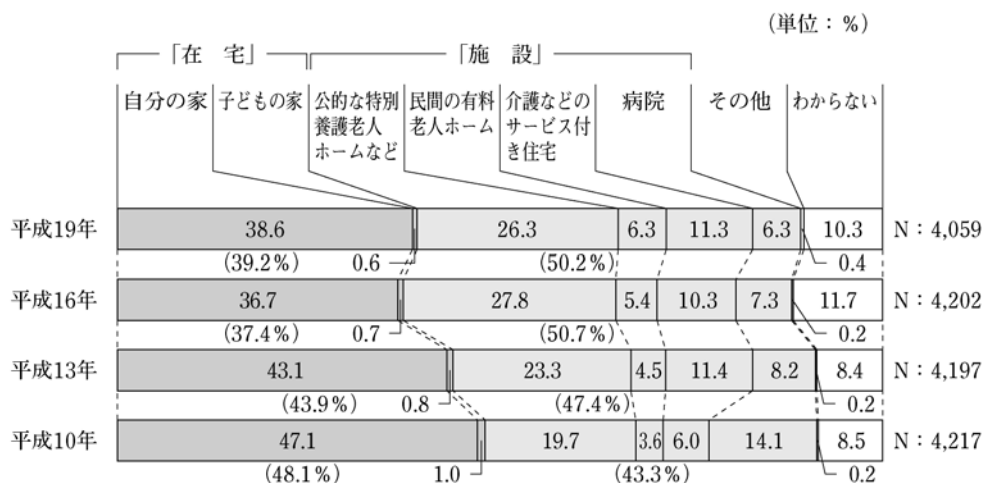
(1) 自分が介護してもらいたい場所

将来自分自身が介護される状態になった場合に、どのような場所で介護してもらいたいと考えているのかをみると、「自分の家」が 38.6%と最も高く、次いで、「公的な特別養護老人ホームなど」(26.3%)、「介護などのサービス付き住宅」(11.3%)となっている。また、「在宅」は 39.2%、「施設」は 50.2%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられない。

なお、「介護を行った場所」(44ページ)では「在宅」(68.8%)が「施設」(31.1%)を上回っていたが、自分が介護してもらいたい場所については、「施設」が「在宅」を上回っている。

図表 V-10 自分が介護してもらいたい場所

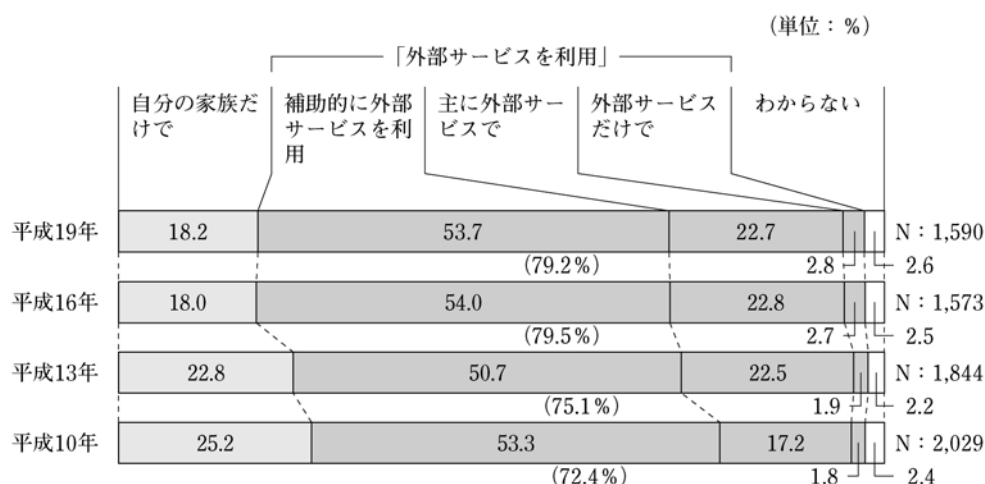


(2) 在宅介護を望む人の外部サービスの利用意向

在宅での介護を希望する人に、どのような形での介護を望んでいるのかをみると、「補助的に外部サービスを利用」が 53.7%と最も高く、次いで「主に外部サービスで」(22.7%)、「自分の家族だけで」(18.2%)となっている。「外部サービスを利用」は 79.2%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられない。

図表V-11 在宅介護を望む人の外部サービスの利用意向

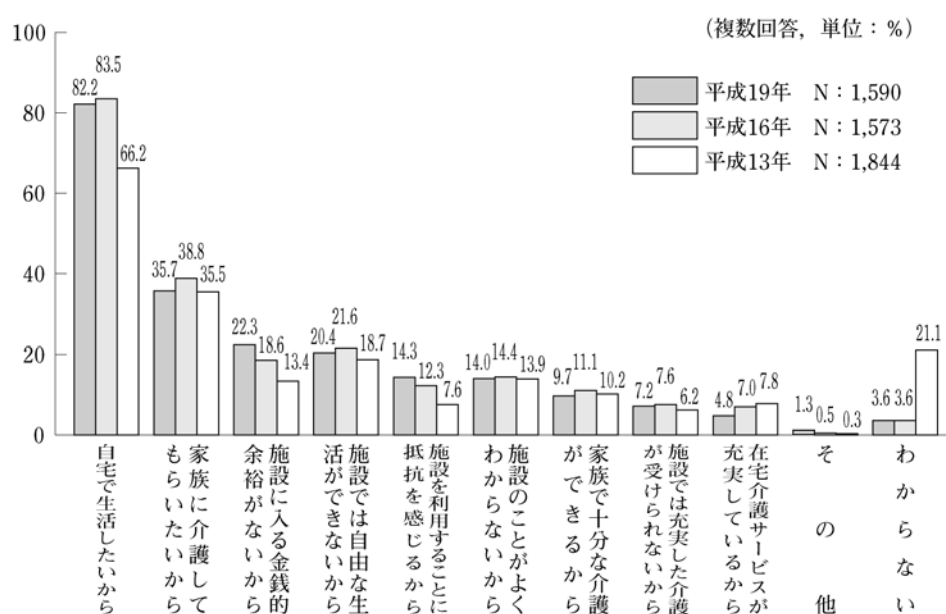


(3) 在宅介護を望む理由

在宅での介護を望む人が、どのような理由で在宅介護を望んでいるのかをみると、「自宅で生活したいから」が 82.2%と最も高く、以下「家族に介護してもらいたいから」(35.7%)、「施設に入る金銭的余裕がないから」(22.3%)となっている。

前回と比較すると、「施設に入る金銭的余裕がないから」が 3.7 ポイント増加している。

図表V-12 在宅介護を望む理由

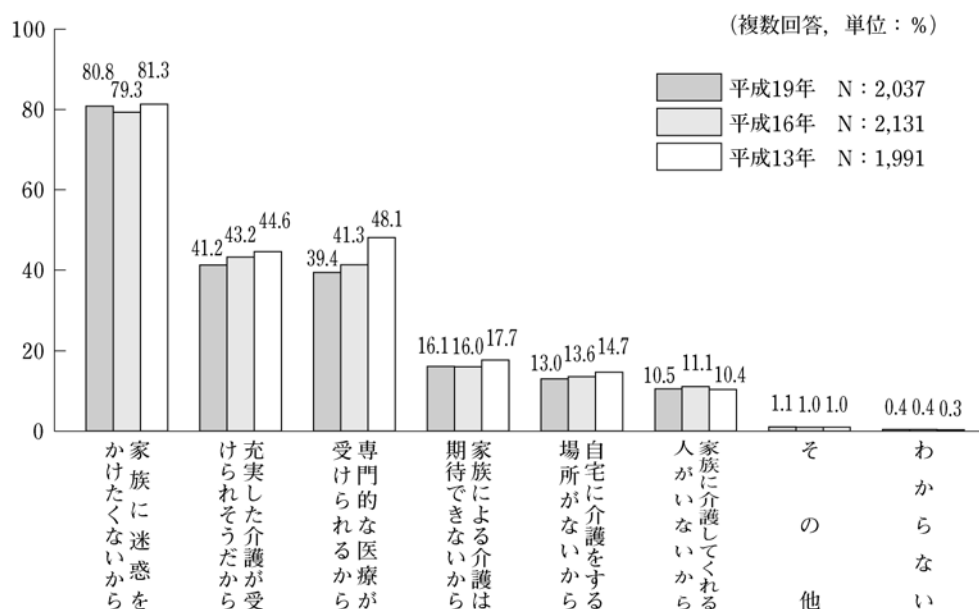


(4) 施設介護を望む理由

施設での介護を望む人が、どのような理由で施設介護を望んでいるのかをみると、「家族に迷惑をかけたくないから」が80.8%と最も高く、以下「充実した介護が受けられそうだから」(41.2%)、「専門的な医療が受けられるから」(39.4%)となっている。

時系列でみると、平成13年以降、「専門的な医療が受けられるから」は減少している。

図表V-13 施設介護を望む理由



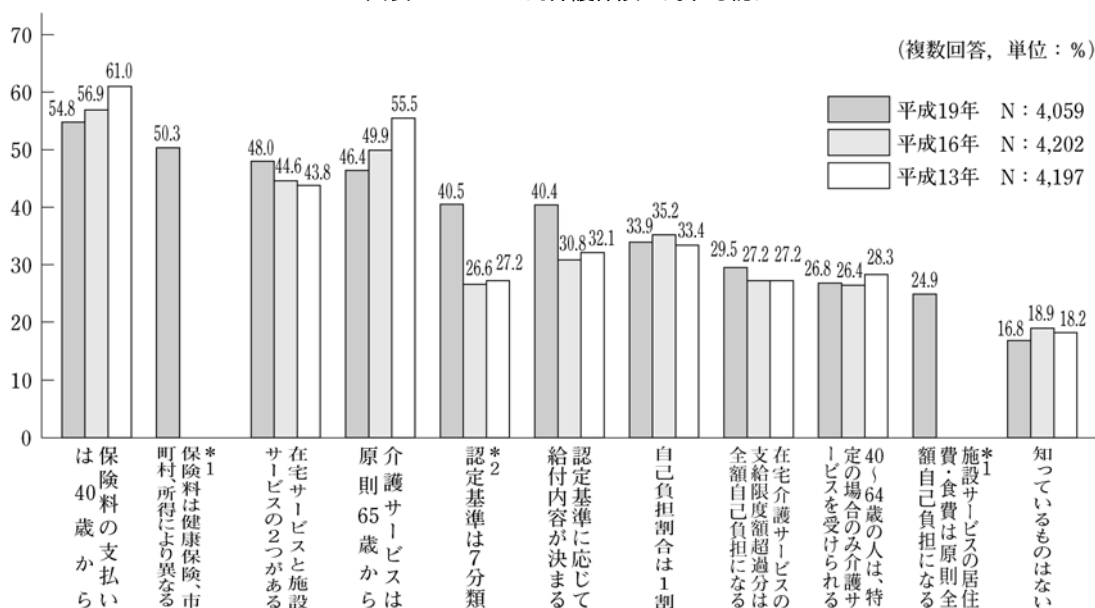
4. 公的介護保険に対する意識

(1) 公的介護保険に対する認知

公的介護保険制度について認知している項目をみると、「保険料の支払いは40歳から」が54.8%と最も高く、以下「保険料は健康保険、市町村、所得により異なる」(50.3%)、「在宅サービスと施設サービスの2つがある」(48.0%)となっている。

前回と比較すると、「認定基準は7分類」および「認定基準に応じて給付内容が決まる」で約10ポイント増加している。一方、「介護サービスは原則65歳から」は減少している。

図表V-14 公的介護保険に対する認知



* 1 平成19年調査から新設

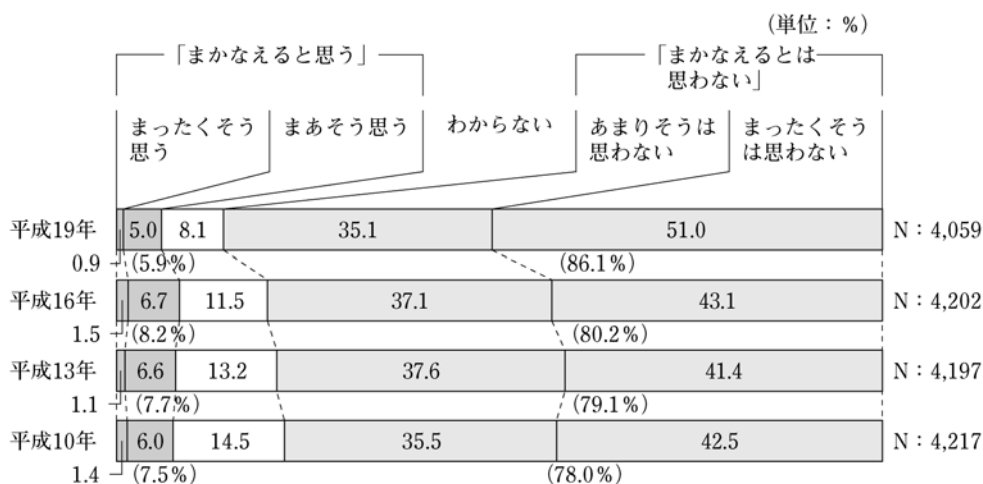
* 2 平成16年調査以前は「認定基準は6分類」

(2) 公的介護保険に対する考え方

自分が将来要介護状態になった場合の介護費用を公的介護保険でまかなえると考えているのかをみると、「まかなえると思う」は5.9%、「まかなえるとは思わない」は86.1%となっており、9割近くの人が公的介護保険だけではまかなえないと考えている。

前回と比較すると、「まかなえるとは思わない」が5.9ポイント増加している。

図表V-15 公的介護保険に対する考え方



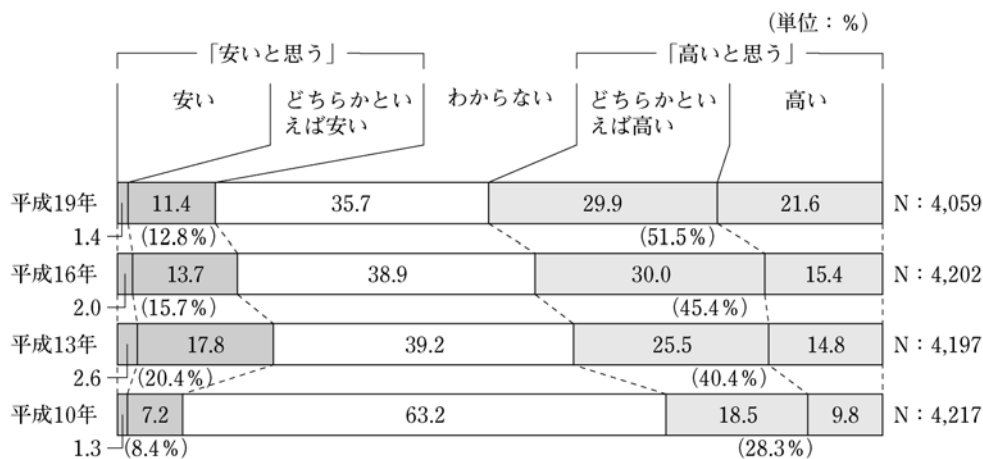
(3) 公的介護保険に対する評価

①公的介護保険の保険料に対する評価

保険料に対する評価をみると、「安いと思う」は12.8%、「高いと思う」は51.5%となっている。

時系列でみると、「高いと思う」は平成10年以降一貫して増加しており、前回に比べ6.1ポイント増加して過半数を占める結果となっている。

図表V-16 公的介護保険の保険料に対する評価

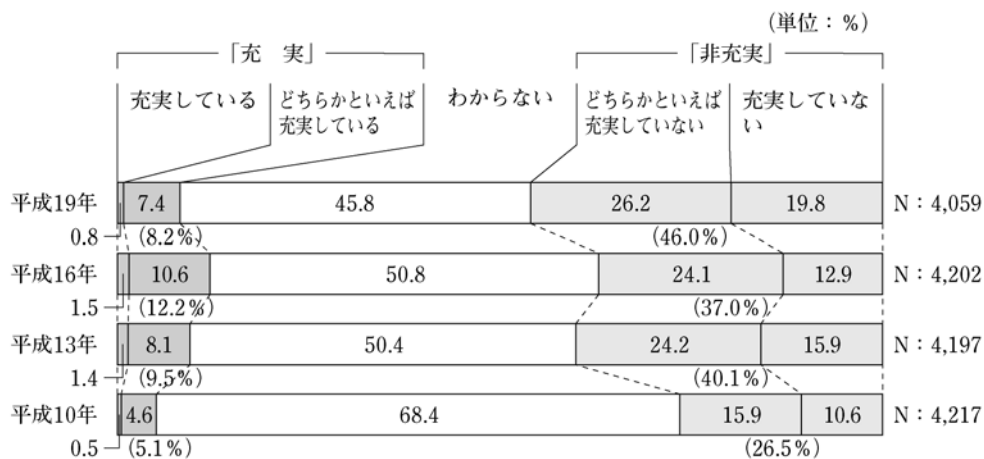


②公的介護保険の給付内容に対する評価

給付内容に対する評価をみると、「充実」は8.2%、「非充実」は46.0%となっている。

前回と比較すると、「非充実」が9.0ポイント増加している。

図表V-17 公的介護保険の給付内容に対する評価



(4) 介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身が要介護状態になった場合の準備に対し、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力を志向しているのかをみると、「公的保障充実志向」は41.0%、「自助努力志向」は46.6%となっている。

前回と比較すると、「自助努力志向」が1.9ポイント増加している。

図表V-18 介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

(単位：%)

A：自助努力で準備していくよりは、今より高い保険料や税金を払ってでも公的介護保険を充実してもらいたい
B：公的介護保険の充実のために今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい

	「公的保障充実志向」			「自助努力志向」			
	Aに近い	どちらかといえばAに近い	わからない	どちらかといえばBに近い	Bに近い		
平成19年	16.2	24.9	12.4	20.8	25.8		N：4,059
	(41.0%)			(46.6%)			
平成16年	17.1	24.2	14.0	21.4	23.3		N：4,202
	(41.3%)			(44.7%)			
平成13年	16.6	24.2	12.8	20.8	25.7		N：4,197
	(40.7%)			(46.5%)			
平成10年	16.4	24.5	14.6	19.7	24.8		N：4,217
	(41.0%)			(44.4%)			

5. 介護保障に対する私的準備状況

自分自身が要介護状態になった場合のための経済的な準備状況をみると、「準備している」は41.2%、「準備していない」は55.9%となっている。他の保障領域の「準備している」[医療保障(82.0%)、老後保障(59.4%)、死亡保障(72.4%)]と比較すると、準備割合は低く、最も準備が進んでいない保障領域といえる。

具体的な準備手段をみると、「預貯金」が29.5%と最も高く、次いで「生命保険」(23.7%)となっている。

図表V-19 介護保障に対する私的準備状況

(複数回答，単位：%)

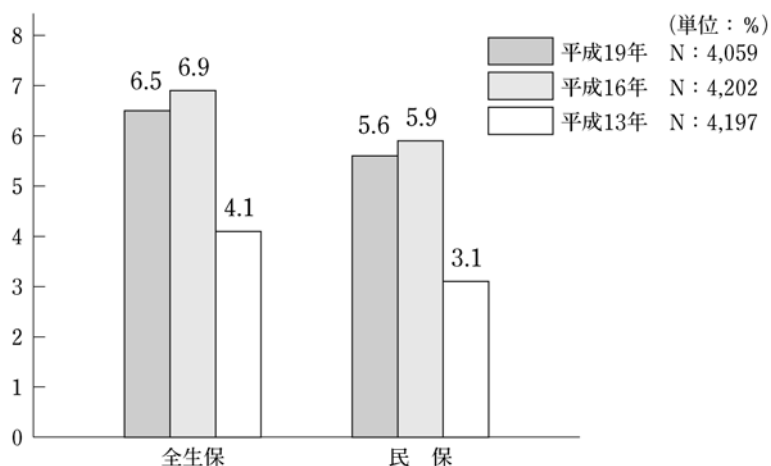
	N						準備している	準備していない	わからない
		生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他			
平成19年	4,059	23.7	5.0	29.5	4.1	0.2	41.2	55.9	2.9
平成16年	4,202	22.6	5.1	28.1	3.0	0.9	39.2	56.3	4.5
平成13年	4,197	24.2	5.4	29.9	3.8	0.4	40.8	54.9	4.3
平成10年	4,217	26.5	4.2	31.3	3.1	0.5	42.9	53.6	3.5
平成8年	4,388	21.6	3.3	27.4	2.7	0.4	40.7	56.7	2.7
平成5年	4,362	24.8	4.0	26.7	3.1	0.2	41.0	55.1	3.9

6. 介護保障としての生命保険（介護保険・介護特約）

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、生協・全労済で取り扱っている介護保険・介護特約の加入率は6.5%となっている。また、民保では5.6%となっている。

前回と比較すると、特に変化はみられない。

図表V-20 介護保険・介護特約の加入率

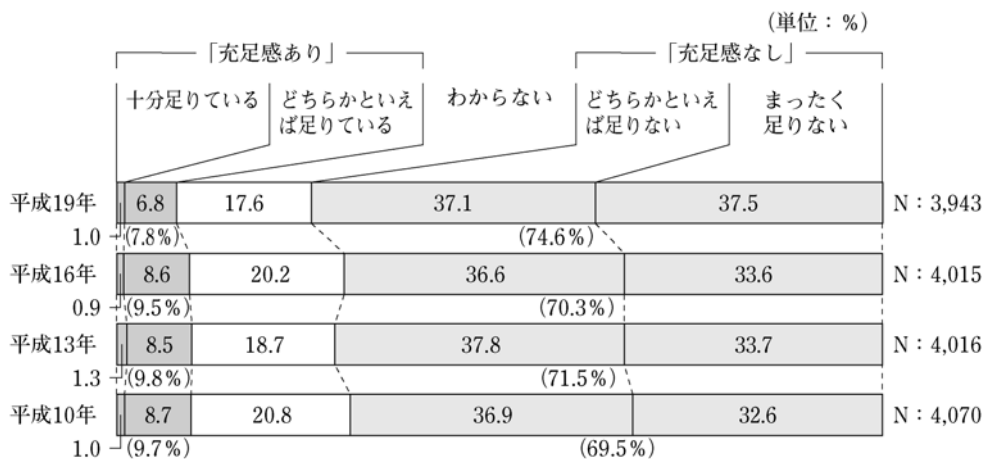


7. 介護保障に対する充足感

介護に対する私的な経済的準備に公的介護保険を加えた、介護資金準備の充足感をみると、「充足感あり」は7.8%、「充足感なし」は74.6%と、4人に3人が「充足感なし」と感じている。

前回と比較すると、「充足感なし」が4.3ポイント増加している。

図表V-21 介護保障に対する充足感



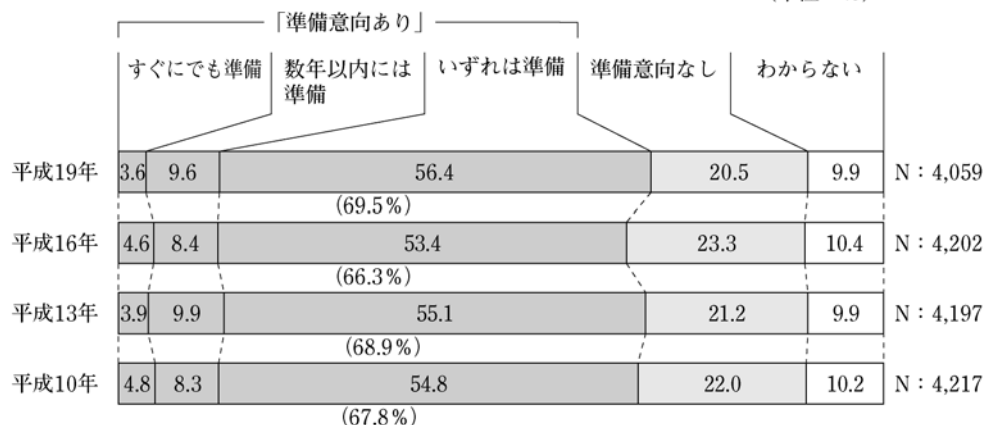
8. 介護保障に対する今後の準備意向

介護に対する今後の経済的な準備意向をみると、「準備意向あり」は 69.5%、「準備意向なし」は 20.5%となっている。

前回と比較すると、「準備意向あり」が 3.2 ポイント増加している。

図表 V-22 介護保障に対する今後の準備意向

(単位：%)



9. 介護の資金をまかなう手段

自分自身が要介護状態になった場合に、これから準備するものも含めて、どのような手段で介護費用をまかなっていこうと考えているのかをみると、「公的介護保険」が 74.9%と最も高く、以下「公的年金」(59.0%)、「預貯金」(58.5%)、「生命保険」(28.9%)の順となっている。

前回と比較すると、「企業年金・退職金」が 3.4 ポイント増加している。

図表 V-23 介護の資金をまかなう手段

(複数回答、単位：%)

	N	介護 保険 的	公 的 年 金	退 企 業 年 金 ・ 職 金	生 命 保 険	額 個 人 年 金 保 険 変	損 害 保 険	預 貯 金	有 価 証 券	よ 不 動 産 入 に	ら 子 の ど 援 も 助 か	そ の 他	わ か ら な い
平成19年	4,059	74.9	59.0	21.9	28.9	12.8	7.3	58.5	4.8	4.0	3.4	0.6	6.4
平成16年	4,202	73.7	61.0	18.5	30.4	12.8	5.7	57.2	4.1	3.6	4.7	0.5	7.6
平成13年	4,197	71.2	61.9	24.1	32.5	15.9	7.4	59.0	4.2	3.5	4.2	0.5	7.3
平成10年	4,217	48.3	59.6	22.4	33.7	18.8	6.4	58.9	3.7	4.0	4.9	0.4	10.1

*平成16年調査以前は「個人年金保険」

第Ⅵ章 生活保障と生命保険

1. 力を入れたい保障準備

(1) 最も力を入れたい保障準備

医療保障、老後保障、死亡保障、介護保障の4つの保障領域のなかで、人々が現在、最も力を入れたと考えているものをみると、男性では「死亡保障」が32.4%と最も高く、以下「医療保障」(23.1%)、「老後保障」(21.3%)、「介護保障」(5.2%)の順となっている。一方、女性においては「医療保障」が31.7%と最も高く、以下「老後保障」(24.2%)、「介護保障」(11.4%)、「死亡保障」(11.0%)の順となっており、男女間での優先すべき保障に対する考え方の違いが顕著に表れている。

前回と比較すると、男性で「死亡保障」が4.8ポイント増加した。

図表Ⅵ-1 最も力を入れたい保障準備〔性別〕

(単位：%)

		N	医療保障	老後保障	死亡保障	介護保障	特にない・わからない
男	平成19年	1,862	23.1	21.3	32.4	5.2	18.0
	平成16年	1,856	22.6	21.0	27.6	5.6	23.2
	平成13年	1,937	23.1	21.3	30.7	5.5	19.5
	平成10年	1,953	21.0	21.8	29.5	6.9	20.8
	平成8年	2,049	16.1	18.1	42.1	5.6	18.2
	平成5年	2,029	19.7	17.6	41.2	4.7	16.7
	平成3年	2,056	21.7	24.3	35.7		18.3
	平成2年	2,057	21.5	23.3	34.9		20.3
	平成元年	1,859	20.8	21.0	37.4		20.9
	昭和63年	1,877	20.4	22.2	35.2		22.2
女	平成19年	2,197	31.7	24.2	11.0	11.4	21.7
	平成16年	2,346	29.2	26.3	9.6	10.9	24.0
	平成13年	2,260	30.6	26.3	9.2	12.7	21.2
	平成10年	2,264	27.7	26.8	9.1	14.1	22.3
	平成8年	2,339	29.1	24.4	14.0	12.1	20.5
	平成5年	2,333	32.7	19.2	14.3	12.5	21.3
	平成3年	2,386	37.1	25.6	14.5		22.8
	平成2年	2,344	37.8	22.9	14.5		24.8
	平成元年	2,438	37.7	22.9	12.6		26.8
	昭和63年	2,436	36.9	22.2	13.3		27.6

(注) ・平成3年までは、最も力を入れたい保障準備のみを質問していた。
 ・平成5年から、選択肢に「介護保障」を追加している。
 ・平成3年までは、選択肢に「どの準備も今は力を入れたいとは思わない」と「わからない」があったが、平成5年から「特にない、わからない」と1つにしている。

(2) 次に力を入れたい保障準備

次に（２番目に）力を入れたい保障準備は、男性では「医療保障」が28.4%と最も高く、以下「老後保障」（21.1%）、「介護保障」（17.0%）、「死亡保障」（15.5%）の順となっている。女性では「医療保障」が25.4%と最も高く、以下「介護保障」（25.3%）、「老後保障」（18.3%）、「死亡保障」（9.3%）の順となっている。

図表Ⅵ-2 次に力を入れたい保障準備〔性別〕

(単位：%)

		N	医療保障	老後保障	死亡保障	介護保障	特にない・わからない
男性	平成19年	1,862	28.4	21.1	15.5	17.0	18.0
	平成16年	1,856	25.6	20.4	14.0	16.9	23.2
	平成13年	1,937	25.8	21.6	15.6	17.6	19.5
	平成10年	1,953	27.5	21.9	12.6	17.2	20.8
	平成8年	2,049	27.8	25.8	14.1	14.2	18.2
	平成5年	2,029	29.8	24.7	16.0	12.8	16.7
女性	平成19年	2,197	25.4	18.3	9.3	25.3	21.7
	平成16年	2,346	25.7	17.2	8.6	24.5	24.0
	平成13年	2,260	25.8	18.9	9.6	24.5	21.2
	平成10年	2,264	25.0	20.0	8.1	24.6	22.3
	平成8年	2,339	25.8	17.1	10.9	25.8	20.5
	平成5年	2,333	25.9	15.4	10.8	26.6	21.3

(3) 最も力を入れたい保障準備と次に力を入れたい保障準備の組合せ

最も力を入れたい保障準備と次に力を入れたい保障準備の双方に各保障準備を回答した人について、それぞれの組合せのサンプル全体に対する割合を性別にみると、男性では「死亡保障〔最も力を入れたい保障準備（以下、最も）〕・医療保障〔次に力を入れたい保障準備（以下、次に）〕」（18.9%）、「死亡保障〔最も〕・老後保障〔次に〕」（15.1%）の順となっている。また、女性では「医療保障〔最も〕・介護保障〔次に〕」（18.4%）、「老後保障〔最も〕・医療保障〔次に〕」（17.0%）の順となっている。

図表Ⅵ-3 最も力を入れたい保障準備と次に力を入れたい保障準備の組合せ〔性別〕

(単位：%)

			次に力を入れたい保障準備			
			医療保障	老後保障	死亡保障	介護保障
最も力を入れたい保障準備	男性	医療保障		9.0	10.7	8.4
		老後保障	12.8		6.4	6.7
		死亡保障	18.9	15.1		5.6
		介護保障	2.9	1.6	1.8	
	女性	医療保障		14.7	7.4	18.4
		老後保障	17.0		2.9	11.0
		死亡保障	6.8	4.4		2.9
		介護保障	8.7	4.3	1.6	

(注) 数値は両設問について各保障準備を回答した人数（男性N=1,526、女性N=1,720）に対する比率

2. 生命保険・個人年金保険加入率

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、生協・全労済で取り扱っている生命保険や生命共済（個人年金保険も含む。ただし、グループ保険、財形は除く）の加入率（被保険者となっている割合）は、男性で81.9%、女性で81.2%となっている。

時系列でみると、女性の全生保、民保で増加している。

図表VI-4 生命保険・個人年金保険加入率〔性別〕

（単位：％）

		N	全生保	民保	簡保	JA（農協）	生協・全労済
男	平成19年	1,862	81.9	64.4	16.0	9.1	11.9
	平成16年	1,856	80.7	62.1	19.6	10.0	11.0
	平成13年	1,937	82.1	62.6	24.5	10.0	10.1
	平成10年	1,953	83.9	64.9	26.5	11.6	8.4
	平成8年	2,049	84.3	67.6	25.0	13.3	8.7
	平成5年	2,029	87.1	68.9	27.6	16.5	9.8
	平成3年	2,056	85.2	67.4	26.4	14.1	7.0
	平成2年	2,057	84.8	66.3	25.6	15.3	5.7
	平成元年	1,859	85.9	65.3	25.8	16.8	6.7
	昭和63年	1,877	82.8	65.7	23.9	13.7	6.6
女	平成19年	2,197	81.2	55.6	24.1	7.3	15.6
	平成16年	2,346	78.6	52.3	26.7	8.5	14.2
	平成13年	2,260	79.3	52.2	33.6	9.6	10.4
	平成10年	2,264	79.6	51.3	33.8	9.4	7.8
	平成8年	2,339	79.4	53.4	34.0	9.4	8.0
	平成5年	2,333	81.2	55.3	33.6	11.7	6.2
	平成3年	2,386	76.2	51.6	29.5	9.3	5.5
	平成2年	2,344	72.4	47.0	26.0	10.2	4.4
	平成元年	2,438	73.7	48.6	26.0	10.8	5.1
	昭和63年	2,436	71.1	46.6	27.5	8.9	4.6

3. 年間払込保険料

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、生協・全労済で取り扱っている生命保険や個人年金保険の加入者のうち実際に保険料を支払っている人の年間払込保険料（一時払や頭金の保険料は除く）は、男性が平均 28.6 万円、女性が平均 19.6 万円となっている。

前回と比較すると、男性で 2.4 万円減少している。

図表VI-5 年間払込保険料〔性別〕

〔集計ベース：生命保険・個人年金保険加入者〕

(単位：%)

	12万円未満	12～24万円未満	24～36万円未満	36～48万円未満	48～60万円未満	60万円以上	不良		平均
男性	平成19年	18.1	28.6	20.6	11.0	5.2	7.0	9.4	N：1,324 28.6万円
	平成16年	16.3	27.9	21.5	11.8	5.4	9.4	7.7	N：1,292 31.0万円
	平成13年	13.3	28.7	23.1	13.7	8.2	9.3	3.7	N：1,452 31.5万円
	平成10年	9.5	25.4	25.3	13.3	7.6	12.5	6.3	N：1,460 35.8万円
	平成8年	10.4	26.8	23.3	15.4	6.1	11.3	6.7	N：1,577 33.7万円
	平成5年	10.7	27.6	24.8	14.0	7.6	11.0	4.4	N：1,631 34.2万円
女性	平成19年	32.4	34.8	13.9	4.5	4.1	8.3	2.2	N：1,573 19.6万円
	平成16年	31.5	34.2	14.6	6.4	3.8	6.5	3.0	N：1,586 20.5万円
	平成13年	25.9	34.9	17.4	7.7	4.9	7.1	2.1	N：1,615 24.9万円
	平成10年	22.7	35.8	18.8	7.6	4.4	5.8	4.9	N：1,627 24.4万円
	平成8年	22.5	37.0	18.3	7.9	4.3	6.3	3.7	N：1,712 24.0万円
	平成5年	24.7	40.1	15.7	8.1	5.4	3.6	2.5	N：1,744 23.1万円

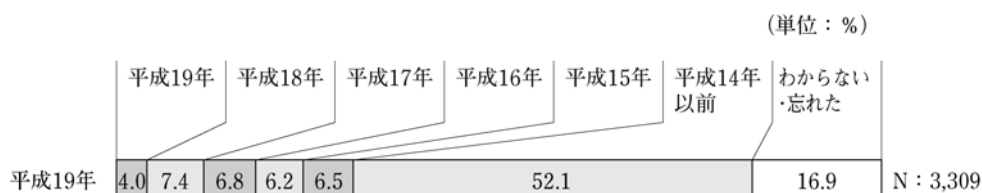
第Ⅶ章 直近加入契約の状況と今後の加入意向

1. 直近加入契約の実態

(1) 直近加入契約の加入年次

直近加入契約の加入年次についてみると、「平成14年以前」が52.1%と過半数を占めている。直近5年間の間に新規加入した人の割合は3割程度となっている。

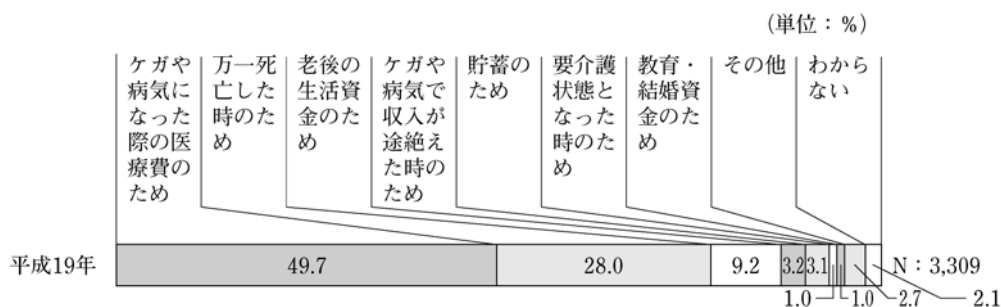
図表Ⅶ-1 直近加入契約の加入年次



(2) 直近加入契約の加入目的

直近加入契約の加入目的についてみると、「ケガや病気になった際の医療費のため」が49.7%と最も高く、次いで「万一死亡した時のため」(28.0%)、「老後の生活資金のため」(9.2%)と続いている。

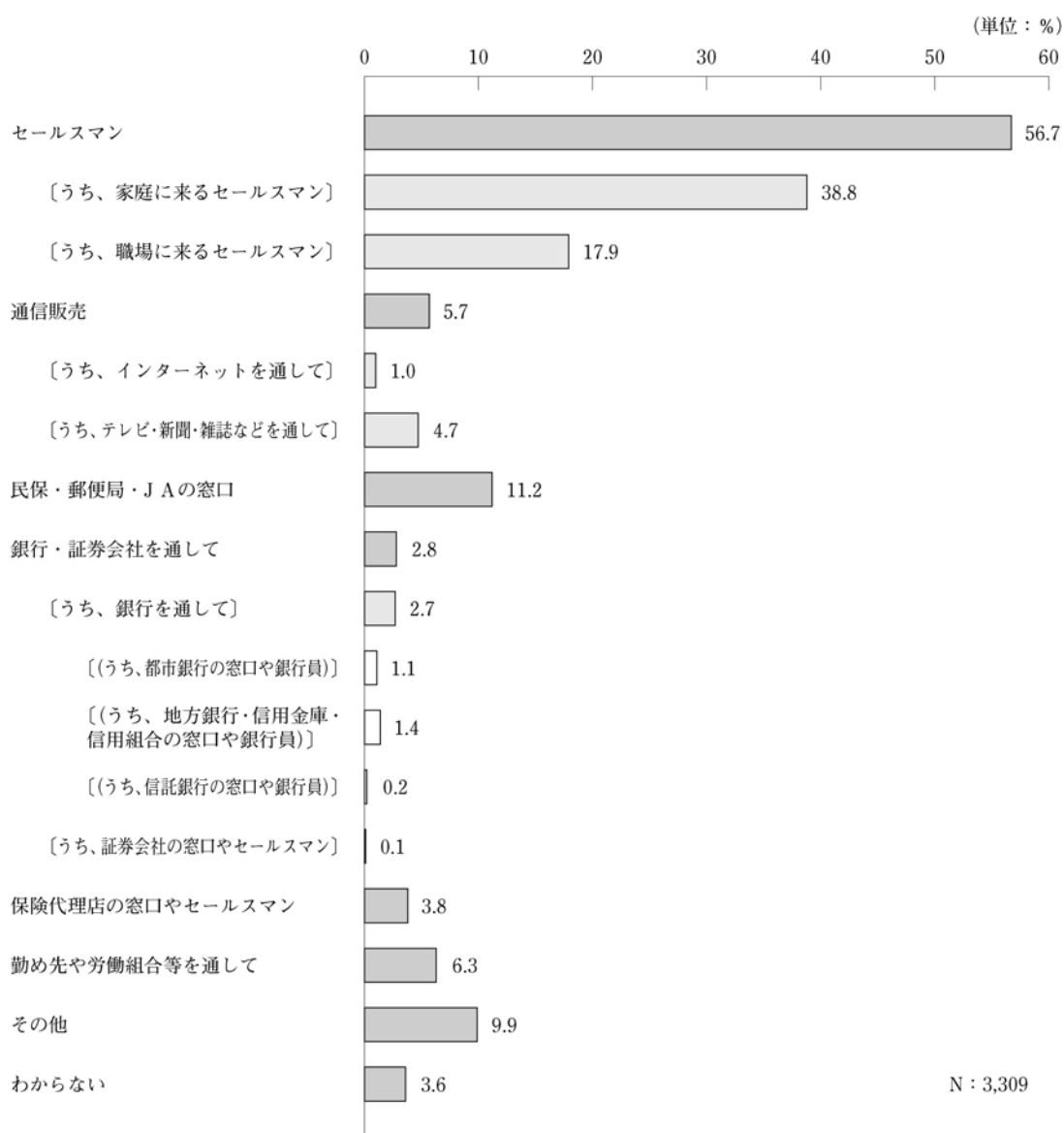
図表Ⅶ-2 直近加入契約の加入目的



(3) 直近加入契約の加入チャネル

直近加入契約の加入チャネルについてみると、「セールスマン」が 56.7%と 6 割近くを占めて最も高く、次いで「民保・郵便局・J A の窓口」(11.2%)、「勤め先や労働組合等を通して」(6.3%)と続いている。「セールスマン」の訪問先が自宅か勤務先かの別については、「家庭に来るセールスマン」が 38.8%と、「職場に来るセールスマン」の 17.9%に比べ約 2 倍となっている。また、「通信販売」は 5.7%であるが、その内訳をみると、「テレビ・新聞・雑誌などを通して」が 4.7%と、「インターネットを通して」の 1.0%に比べ高くなっている。

図表Ⅶ-3 直近加入契約の加入チャネル

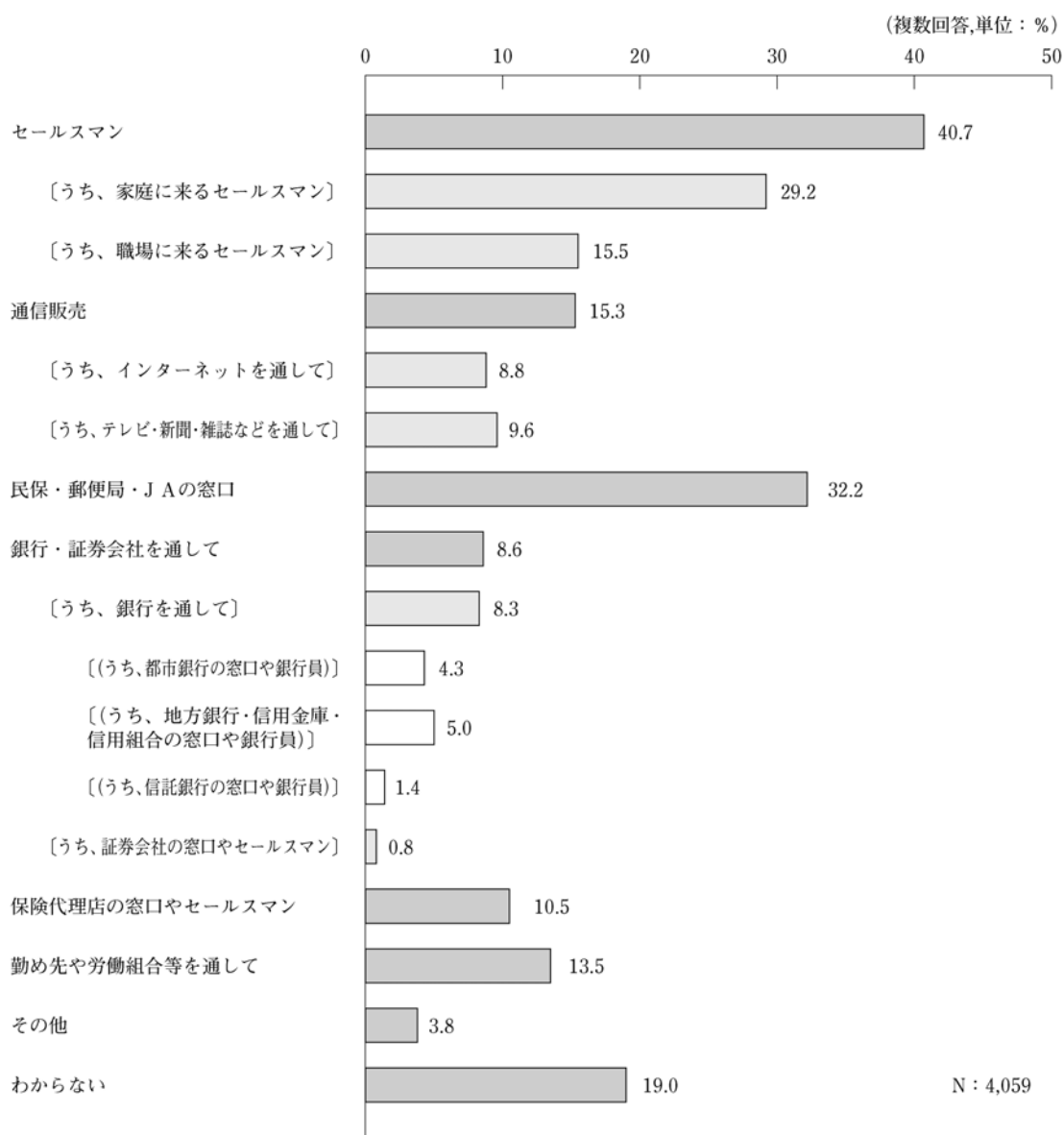


2. 今後の加入チャンネルに対する意向

(1) 加入意向のあるチャンネル

今後の加入チャンネルとして、どこから加入したいかをたずねたところ、「セールスマン」が 40.7%と最も高く、次いで「民保・郵便局・J Aの窓口」(32.2%)、「通信販売」(15.3%)と続いている。

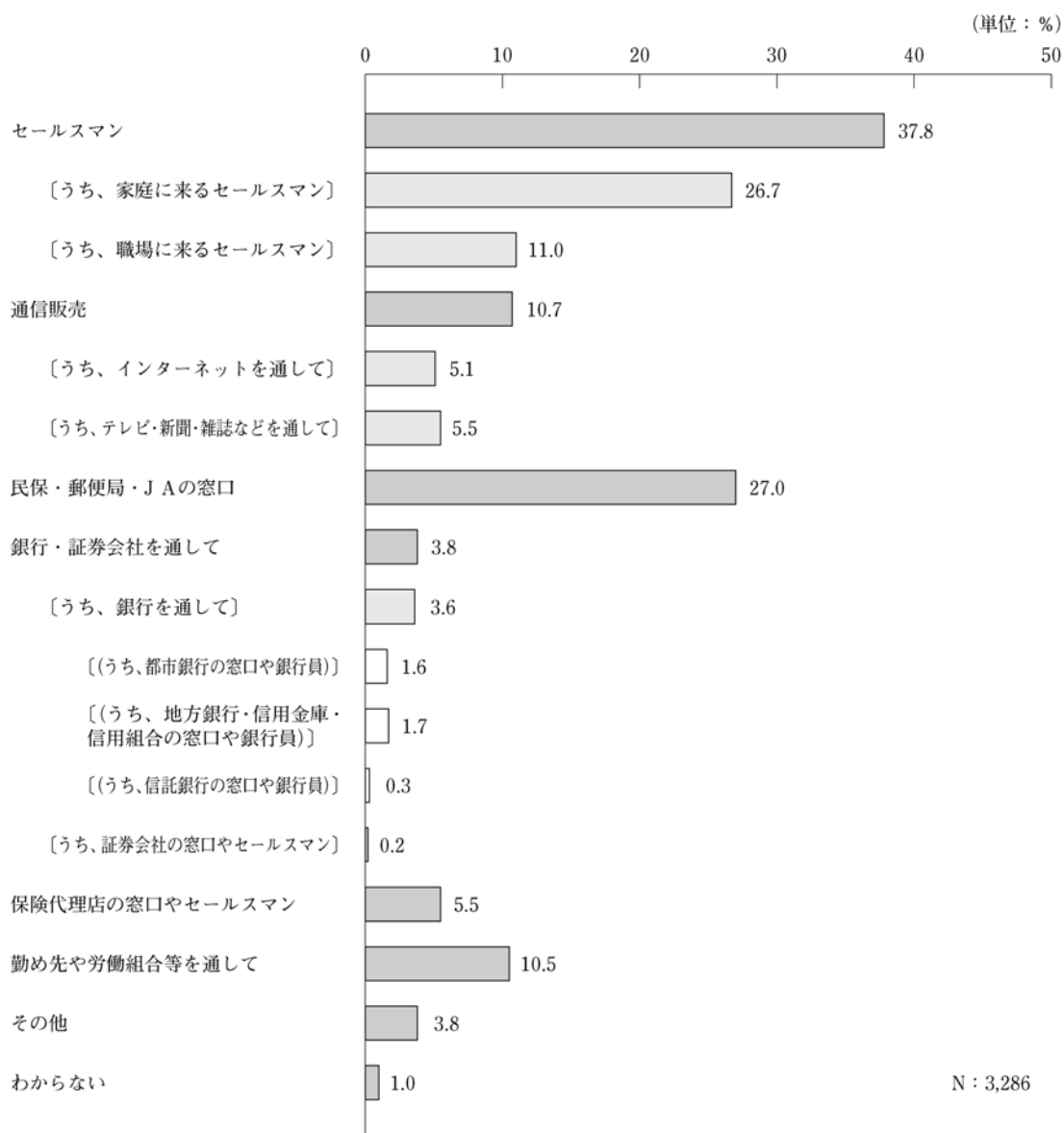
図表Ⅶ-4 加入意向のあるチャンネル



(2) 最も加入意向のあるチャネル

最も加入意向のあるチャネルについてみると、「セールスマン」が 37.8%と最も高く、次いで「民保・郵便局・J Aの窓口」(27.0%)、「通信販売」(10.7%)と続いている。

図表Ⅶ-5 最も加入意向のあるチャネル



第Ⅷ章 4つの保障領域のまとめ

1. 不安意識

4つの保障領域における不安意識をみると、「不安感あり」は「ケガや病気に対する不安」が89.0%、「自分の介護に対する不安」が88.3%となっており、次いで「老後生活に対する不安」(84.6%)、「死亡時の遺族の生活に対する不安」(67.5%)の順となっている。また、「非常に不安を感じる」は「自分の介護に対する不安」が35.5%と他の領域に比べ10ポイント以上高く、4つの保障領域の中で最も高くなっている。

図表Ⅷ-1 不安意識

(単位：%)

	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感あり	不安感なし	わからない
ケガや病気に対する不安	20.8	34.3	33.9	89.0	10.2	0.7
老後生活に対する不安	21.9	29.6	33.1	84.6	12.2	3.3
死亡時の遺族の生活に対する不安	15.1	24.1	28.2	67.5	27.7	4.9
自分の介護に対する不安	35.5	32.6	20.3	88.3	7.6	4.1

2. 公的保障に対する考え方

必要な費用は公的保障だけで「まかなえるとは思わない」とした人の割合をみると、公的介護保険が86.1%と最も高く、次いで公的年金(82.3%)、公的死亡保障(72.9%)、公的医療保険(65.5%)の順となっている。

図表Ⅷ-2 公的保障に対する考え方

(単位：%)

	まったくそう思う	まあそう思う	まかなえると思う	わからない	まかなえるとは思わない	あまりそうは思わない	まったくそうは思わない
公的医療保険	4.4	25.6	30.1	4.4	65.5	40.7	24.8
公 的 年 金	1.7	12.7	14.4	3.3	82.3	37.7	44.5
公的死亡保障	2.6	14.4	16.9	10.2	72.9	33.0	39.9
公的介護保険	0.9	5.0	5.9	8.1	86.1	35.1	51.0

3. 私的準備状況

各保障領域の私的準備割合をみると、医療保障が82.0%と最も高く、以下死亡保障(72.4%)、老後保障(59.4%)、介護保障(41.2%)の順となっており、領域により顕著な差がみられる。

図表Ⅷ-3 私的準備状況

(単位：%)

	準備している	準備していない	わからない
医 療 保 障	82.0	16.5	1.4
老 後 保 障	59.4	38.3	2.3
死 亡 保 障	72.4	25.5	2.1
介 護 保 障	41.2	55.9	2.9

4. 生活保障に対する充足感

私的準備に公的保障や企業保障を合わせた現在の生活保障に対する充足感をみると、「充足感なし」は老後保障（76.5%）と介護保障（74.6%）で7割超、医療保障（62.7%）と死亡保障（62.2%）で約6割となっている。いずれの領域においても6～7割が準備不足であると認識しているが、なかでも私的準備割合の低い老後保障と介護保障では、特に充足感が低くなっている。

図表Ⅷ－4 生活保障に対する充足感

（単位：％）

	十分足りている	どちらかといえ ば足りている	充足感あり	わからない	充足感なし	どちらかといえ ば足りない	まったく足りない
医 療 保 障	4.2	25.0	29.2	8.1	62.7	45.7	17.0
老 後 保 障	1.4	12.5	13.9	9.6	76.5	44.2	32.3
死 亡 保 障	4.6	20.0	24.6	13.2	62.2	41.0	21.3
介 護 保 障	1.0	6.8	7.8	17.6	74.6	37.1	37.5

5. 生活保障に対する今後の準備意向

生活保障のための経済的な準備を今後新たに行う意向があるかをみると、「準備意向あり」は老後保障（70.8%）と介護保障（69.5%）で約7割、次いで医療保障（64.5%）、死亡保障（58.9%）となっている。

図表Ⅷ－5 生活保障に対する今後の準備意向

（単位：％）

					準備意向なし	わからない
	すぐにでも準備	数年以内には準備	いずれは準備	準備意向あり		
医 療 保 障	5.3	13.5	45.8	64.5	29.3	6.1
老 後 保 障	5.1	12.8	52.9	70.8	22.4	6.9
死 亡 保 障	2.9	8.6	47.5	58.9	32.7	8.4
介 護 保 障	3.6	9.6	56.4	69.5	20.5	9.9

補章

1. 民保と簡保に対する加入意識

「民保と簡保に対する加入意識」については、以下の事項を回答者に説明した上で質問を行った。

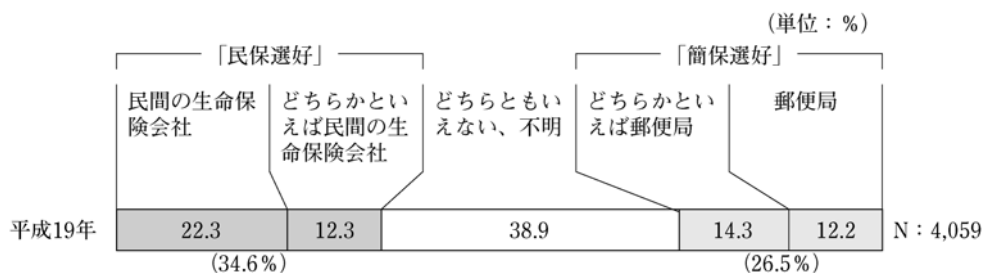
＜郵便局（民営化後の簡保（かんぽ生命））について＞

- ・ 平成 19 年 10 月から簡保（かんぽ）が民営化・株式会社化され、かんぽ生命（仮称）として民間の生命保険会社になります。
- ・ かんぽ生命の株式は政府が持株会社を通じて当初 100%保有し、10 年以内に完全売却することが決まっています。
- ・ かんぽ生命の保険は引き続き郵便局で販売されます。
- ・ かんぽ生命の保険には政府の保証はありません。
- ・ かんぽ生命は加入限度額の引き上げ（現行 1,000 万円限度）、新しい保険商品（医療保険・変額年金等）への参入を希望しています。

(1) 民保と簡保に対する加入意向

仮に民間の生命保険会社か郵便局（民営化後の簡保（かんぽ生命））から加入するとしたらどちらから加入したいかをたずねたところ、「民保選好」が 34.6%と「簡保選好」の 26.5%を上回っている。

図表 補-1 民保と簡保に対する加入意向

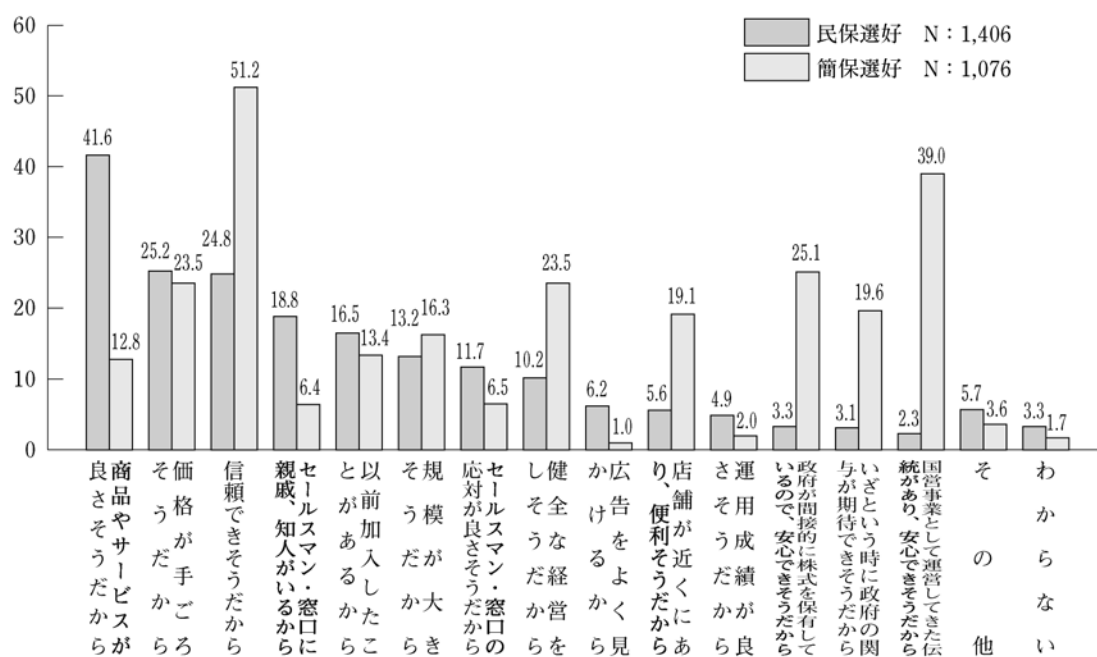


(2) 民保と簡保に対する選好理由

民保と簡保それぞれを選好した層に対して選好理由をたずねたところ、民保選好層では、「商品やサービスが良さそうだから」が41.6%と最も高く、次いで「価格が手ごろそうだから」(25.2%)、「信頼できそうだから」(24.8%)と続いている。一方、簡保選好層では「信頼できそうだから」が51.2%と最も高く、次いで「国営事業として運営してきた伝統があり、安心できそうだから」(39.0%)、「政府が間接的に株式を保有しているので、安心できそうだから」(25.1%)の順となっている。

図表 補-2 民保と簡保に対する選好理由

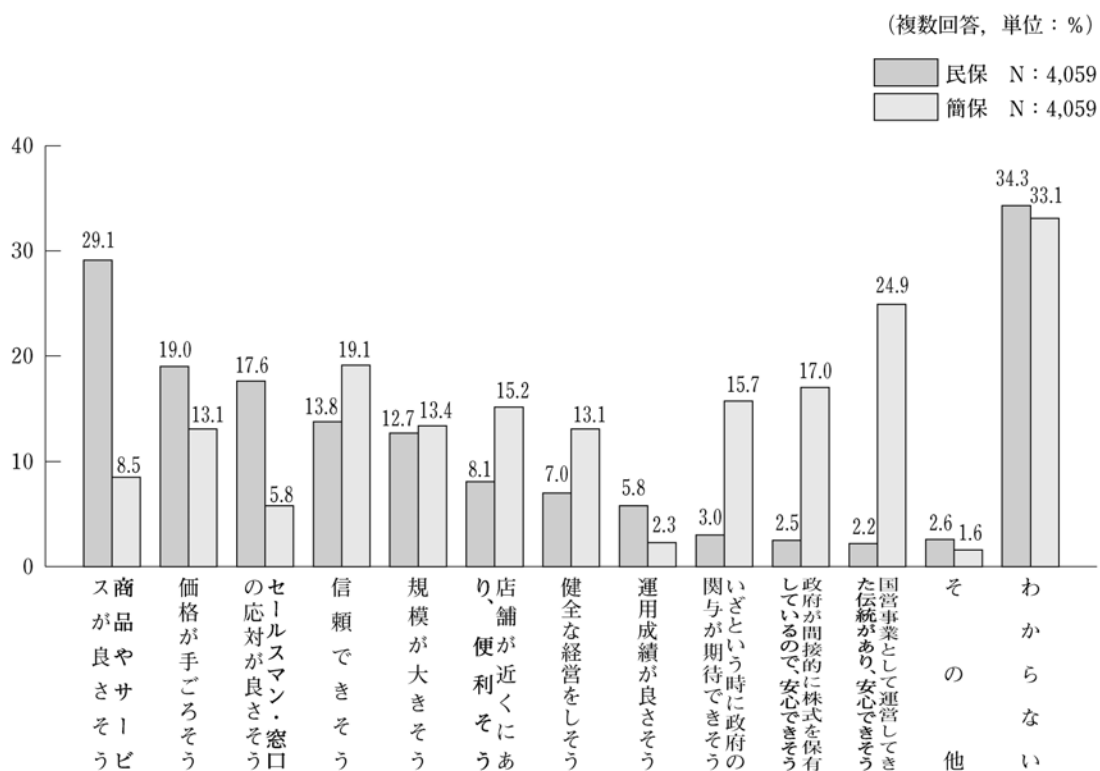
(複数回答, 単位: %)



(3) 民保と簡保に対するイメージ

民間の生命保険会社と郵便局（民営化後の簡保（かんぽ生命））のそれぞれに対するイメージについてたずねたところ、民保に対するイメージでは「商品やサービスが良さそう」が29.1%と最も高く、次いで「価格が手ごろそう」（19.0%）、「セールスマン・窓口の応対が良さそう」（17.6%）の順となっている。一方、簡保に対するイメージでは、「国営事業として運営してきた伝統があり、安心できそう」が24.9%と最も高く、次いで「信頼できそう」（19.1%）、「政府が間接的に株式を保有しているので、安心できそう」（17.0%）の順となっている。

図表 補-3 民保と簡保に対するイメージ

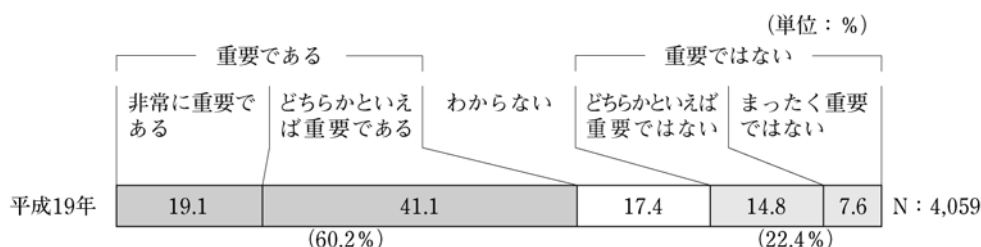


2. 公的支援制度に対する意識

(1) 公的支援制度拡充時の生命保険の加入・継続に対する考え方

生命保険料控除制度などの公的支援制度の拡充に対する考え方をみると、生命保険に新規加入したり継続していく上で「重要である」とする割合は60.2%と、「重要ではない」の22.4%を大きく上回っている。

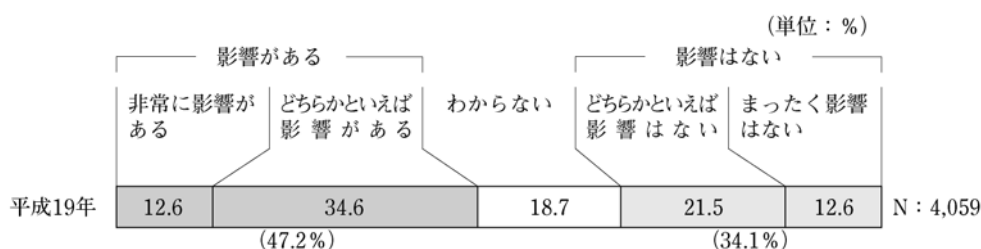
図表 補－4 公的支援制度拡充時の生命保険の加入・継続に対する考え方



(2) 公的支援制度縮小時の生活保障準備に対する影響

生命保険料控除制度などの公的支援制度が縮小された場合、生命保険の解約・減額を検討するなどの生活保障準備に対する影響の度合いをたずねたところ、「影響がある」は47.2%と「影響はない」の34.1%を10ポイント以上上回っている。

図表 補－5 公的支援制度縮小時の生活保障準備に対する影響



(3) 公的支援制度拡充・縮小が生活保障準備に与える影響

公的支援制度拡充時の生命保険の加入・継続に対する考え方と公的支援制度縮小時の生活保障準備に対する影響の両設問に重要性、影響の程度を回答した人について、それぞれの組合せのサンプル全体に対する割合を性別にみると、男女とも「重要である・影響がある」が過半数を占めている。

図表 補－6 公的支援制度の拡充に対する考え方と公的支援制度縮小時の生活保障準備に対する影響の組合せ〔性別〕

(単位：%)

			公的支援制度縮小時の生活保障準備に対する影響	
			影響がある	影響はない
考 え 方 に 対 し て の 考 え 方 と 影 響 の 程 度 の 組 合 せ	男 性	重要である	56.1	18.1
		重要ではない	4.4	21.4
	女 性	重要である	52.4	18.8
		重要ではない	4.2	24.5

(注) 数値は両設問について重要性の有無および影響の程度を回答した人数（男性N=1,516、女性N=1,684）に対する比率

掲載データ・本文のご利用(転載)の手続きについて

- ① 下記お問い合わせ先まで利用(転載)を希望するデータ等をご連絡ください。
- ② 当センター内で検討させて頂いた上で利用(転載)の可否をご回答申し上げます。
- ③ 検討により利用(転載)を許可させていただいた場合、後日データ等を利用(転載)した完成品を1部、見本としてご郵送ください。

※お問い合わせ先: (財)生命保険文化センター
企画総務部 著作権管理担当
TEL 03-5220-8511

平成19年度 生活保障に関する調査《概要》

平成19年12月

(財)生命保険文化センター
企画総務部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1
新国際ビル8階
TEL 03-5220-8510

ホームページアドレス <http://www.jili.or.jp/>